

資料 3

本県経済・産業 の分析について

滋賀県商工観光労働部商工政策課
平成31年（2019年）3月

※原則、3月1日時点で作成しています。

目次(1)



1 経済・社会情勢の変化

(1) 国内の動向

日本と滋賀県の総人口・・・・・・・・・・ 5

滋賀県の年齢3区分別人口・・・・・・・・・・ 6

貯蓄や投資など将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか(1)(時系列)・・・・・・・・・・ 7

貯蓄や投資など将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか(2)(年齢別)・・・・・・・・・・ 8

製造業(上場企業)の海外現地生産比率の推移・・・・・・・・ 9

発電電力量の推移・・・・・・・・・・ 10

広域高速交通網の整備の進展 高速道路 路線網図・・・・ 11

広域高速交通網の整備の進展 新幹線 路線網図・・・・ 12

(2) 世界の動向

地域別の実質GDP成長率・・・・・・・・・・ 14

地域別の中間層・富裕層人口・・・・・・・・・・ 15

日本のEPA・FTAの現状・・・・・・・・・・ 16

SDGsの採択・・・・・・・・・・ 17

テクノロジーの今後の見通し・・・・・・・・・・ 18

(3) 国の成長戦略等における施策の方向

未来投資戦略2018・・・・・・・・・・ 20

Society5.0とは・・・・・・・・・・ 21

経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0へ・・・・ 22

2 本県の動向

(1) 人

全日制・定時制高等学校卒業者の進路状況(1)・・・・ 24

全日制・定時制高等学校卒業者の進路状況(2)・・・・ 25

県立特別支援学校高等部卒業生の就職状況・・・・・・・・ 26

滋賀の大学および学生数、学部設置の推移・・・・・・・・ 27

県内大学・短期大学における県内就職者数の推移・・・・ 28

滋賀県の平均寿命・・・・・・・・・・ 29

滋賀県の健康寿命・・・・・・・・・・ 30

産業3部門別就業者数の推移・・・・・・・・・・ 31

産業大分類別就業者数・・・・・・・・・・ 32

有効求人倍率の推移(全国・滋賀県)・・・・・・・・・・ 33

就業地別有効求人倍率の推移(全国・滋賀県)・・・・ 34

完全失業率の推移(全国・滋賀県)・・・・・・・・・・ 35

若年層の完全失業率の推移(全国)・・・・・・・・・・ 36

若年労働者(15~34歳)の正規就業率・非正規就業率の推移
・・・・・・・・・・ 37

大学卒業予定者の従業員規模別求人倍率の推移(全国)・ 38

大学卒業予定者の業種別求人倍率の推移(全国)・・・・ 39

高齢者の完全失業率の推移(全国)・・・・・・・・・・ 40

年齢階級別労働力率(滋賀県平成22年度・27年度)・・・・ 41

障害者の雇用状況・・・・・・・・・・ 42

年齢階級別・男女別有業率(滋賀県)・・・・・・・・・・ 43

女性の年齢階級別従業上の地位、雇用形態(滋賀県)・・・・ 44

管理的職業従事者に占める女性の割合(全国・滋賀県)・ 45

男性の年齢階層別1週間の就業時間(滋賀県)・・・・ 46

国籍・地域別外国人人口の推移・・・・・・・・・・ 47

外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移・・・・ 48

産業別外国人労働者数および割合・・・・・・・・・・ 49

目次(2)



2 本県の動向
 (2) 経済

主な品目の移輸入分析 51

滋賀県の地域経済循環の現状 (1) 地域経済循環図 52

滋賀県の地域経済循環の現状 (2) 生産分析 53

民営事業所数の推移 54

産業大分類別事業所数 55

製造品出荷額等の都道府県順位 (従業者4人以上の事業所) 56

製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種) 57

4業種分類別・製造品出荷額等の推移 58

工場立地件数の推移 59

県内の主な地場産業 60

県内地場産業の生産額の推移 61

平成27年・都道府県別医薬品生産金額 62

滋賀県商業の推移 (飲食店を除く) 63

商業が本県産業に占める割合 64

サービス業の事業所数・従業者数推移 65

サービス業の産業分類別事業所数 66

サービス業の産業分類別従業者数 67

サービス業の産業分類別増減率 (平成26年～平成28年) 68

企業の技術、人材等を支える体制 69

滋賀県伝統的工芸品マップ 70

滋賀県観光入込客数の推移 71

外国人観光入込客数 72

国・地域別訪日外国人旅行者数の推移 (全国) 73

訪日外国人延べ宿泊者数 (国籍別) の推移 74

主業農家・副業的農家数の推移 75

農業就業人口 (販売農家) の推移 76

滋賀県における農商工等連携事業計画 (認定) 77

6次産業化・地産地消法に係る総合化事業計画の認定件数78

「おいしが うれしが」キャンペーン推進店等の店舗数の推移 79

農家民宿開業件数および宿泊者数の推移 80

林業従事者数の推移 81

木材生産量の推移 82

人工林の齡級別面積 (民有林) の推移 83

琵琶湖森林づくりパートナー協定 84

全国の開業率・廃業率の推移 85

滋賀県の開業率・廃業率の推移 86

(3) 社会

近畿圏・中部圏・北陸圏の結節点 88

滋賀県と各都市を結ぶ高速道路網 89

豊かな自然環境と多くの歴史資産・文化資源 90

地域ブランド調査 91

(4) 環境

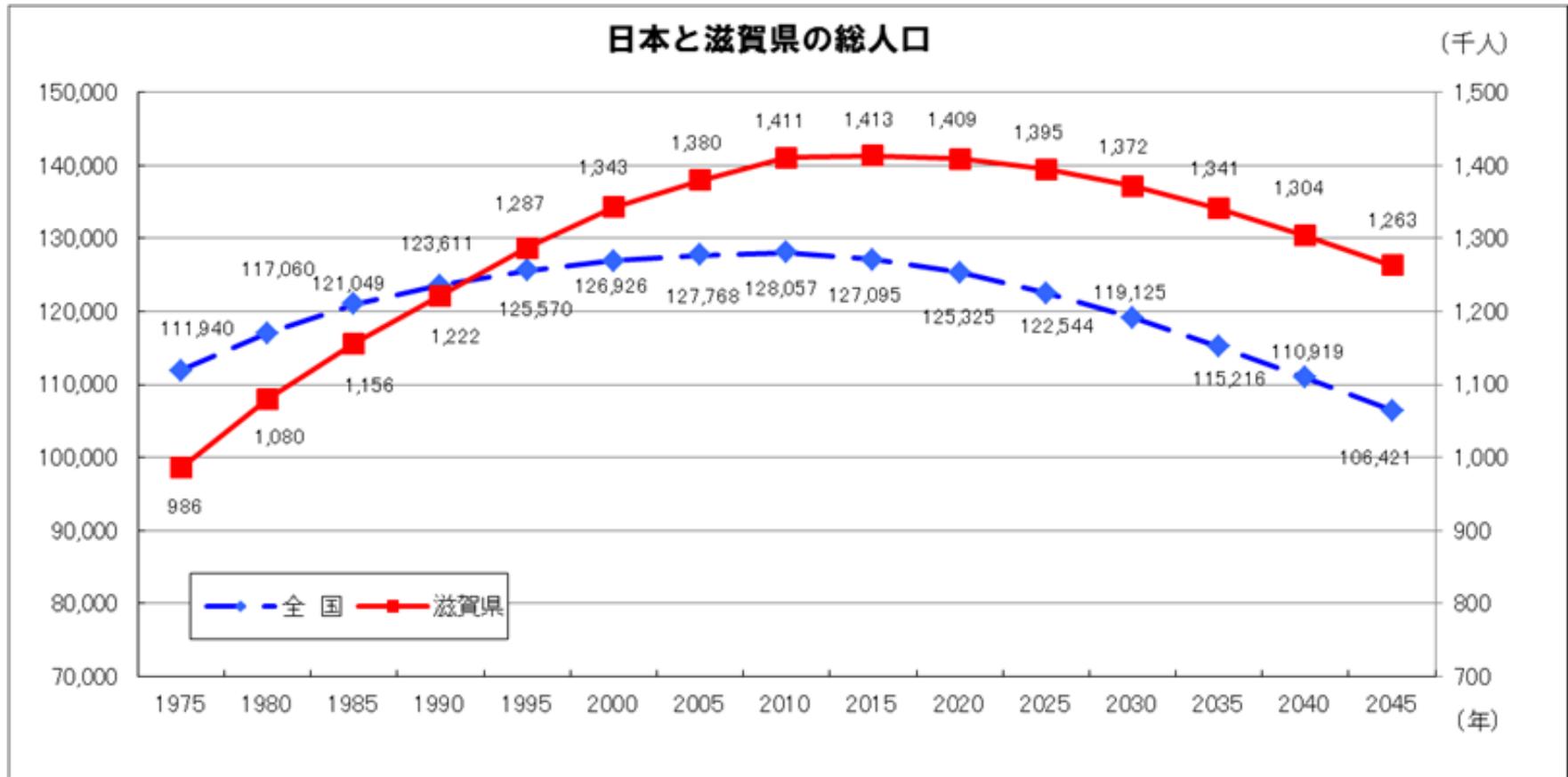
「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」の制定 (平成27年9月) 93

1 経済・社会情勢の変化

(1) 国内の動向

日本と滋賀県の総人口

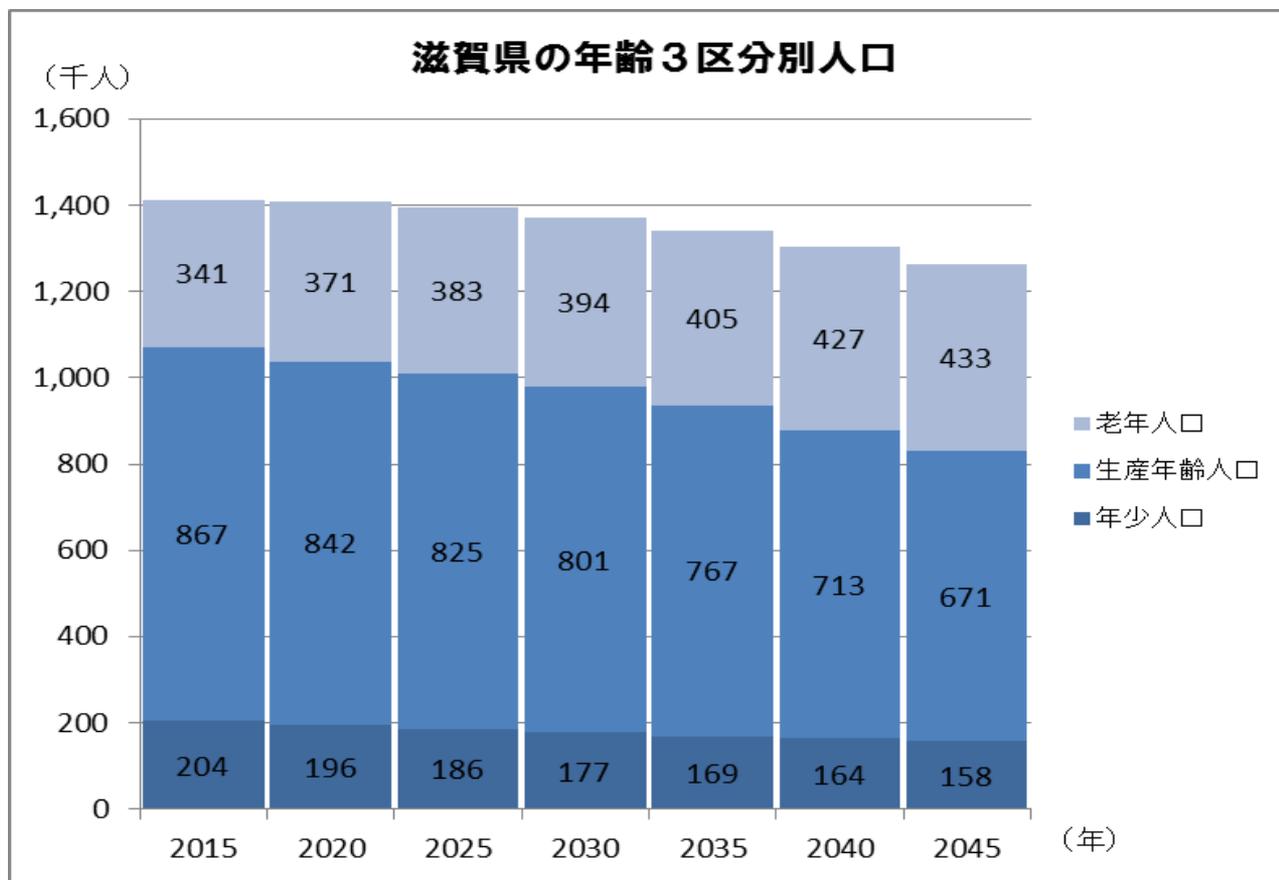
- 人口減少と高齢化は全国より少し遅れて、しかし確実に深刻化。



(出典) 次期滋賀県基本構想 (※国勢調査(総務省)、国立社会保障・人口問題研究所推計により作成)

滋賀県の年齢3区分別人口

- ・ 全国に比べ若い世代が多いものの、今後年少人口・生産年齢人口は減少。



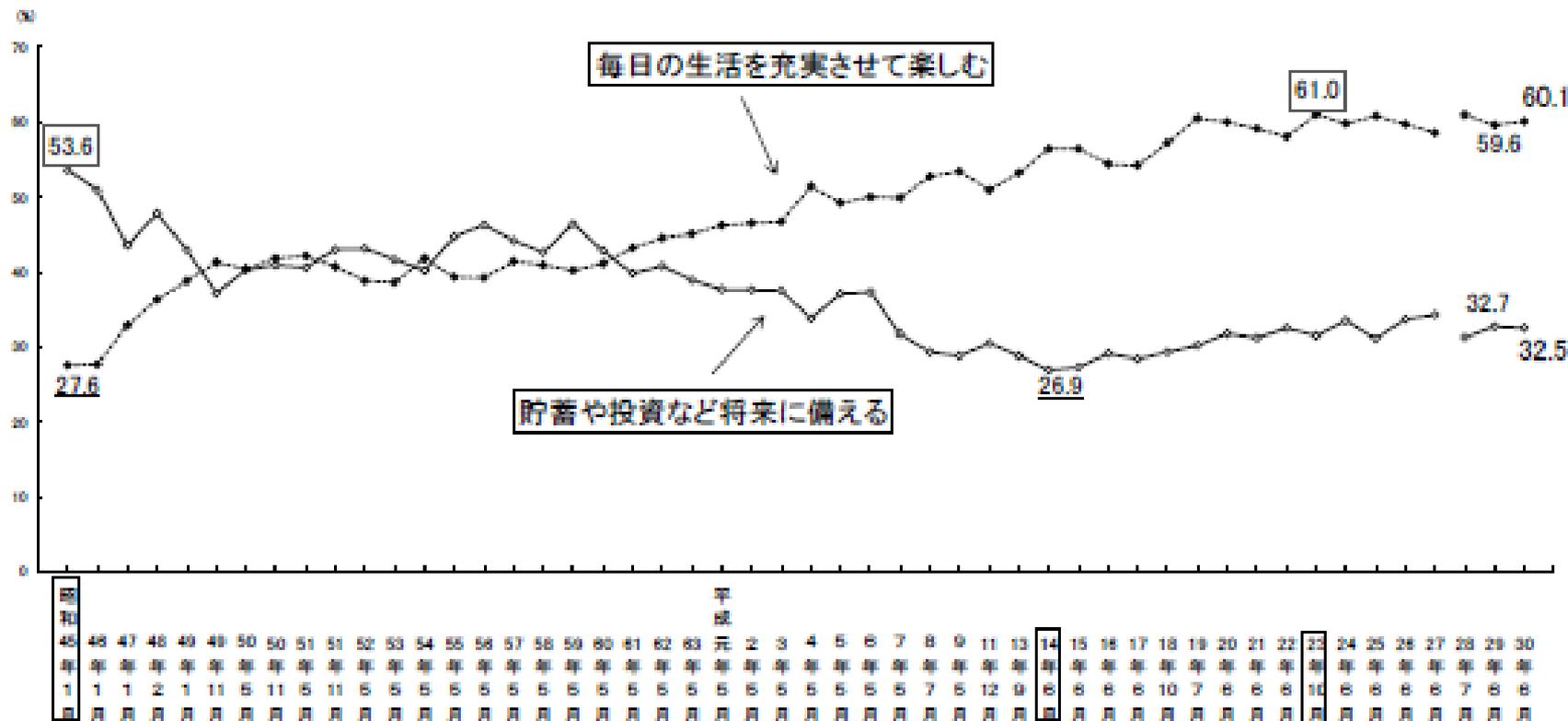
(出典) 次期滋賀県基本構想 (※国立社会保障・人口問題研究所推計により作成)

貯蓄や投資など将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか（1）（時系列）



- ・ 長期的に、「毎日の生活を充実させて楽しむ」が増加。

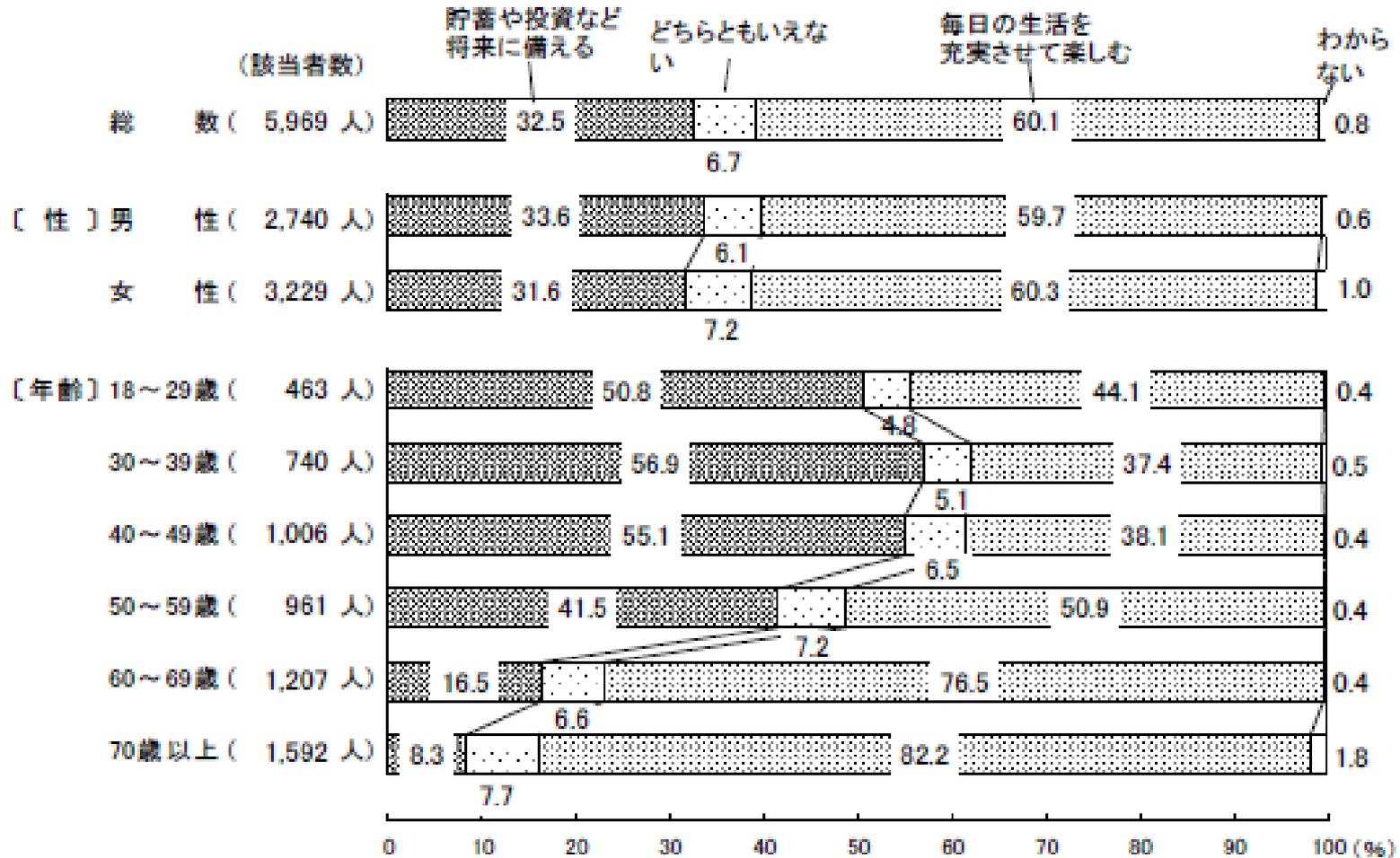
【参考】 将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか（時系列）



(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2018年8月)

貯蓄や投資など将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか（2）（年齢別）

- ・ 60歳以降で「毎日の生活を充実させて楽しむ」の割合が多い。

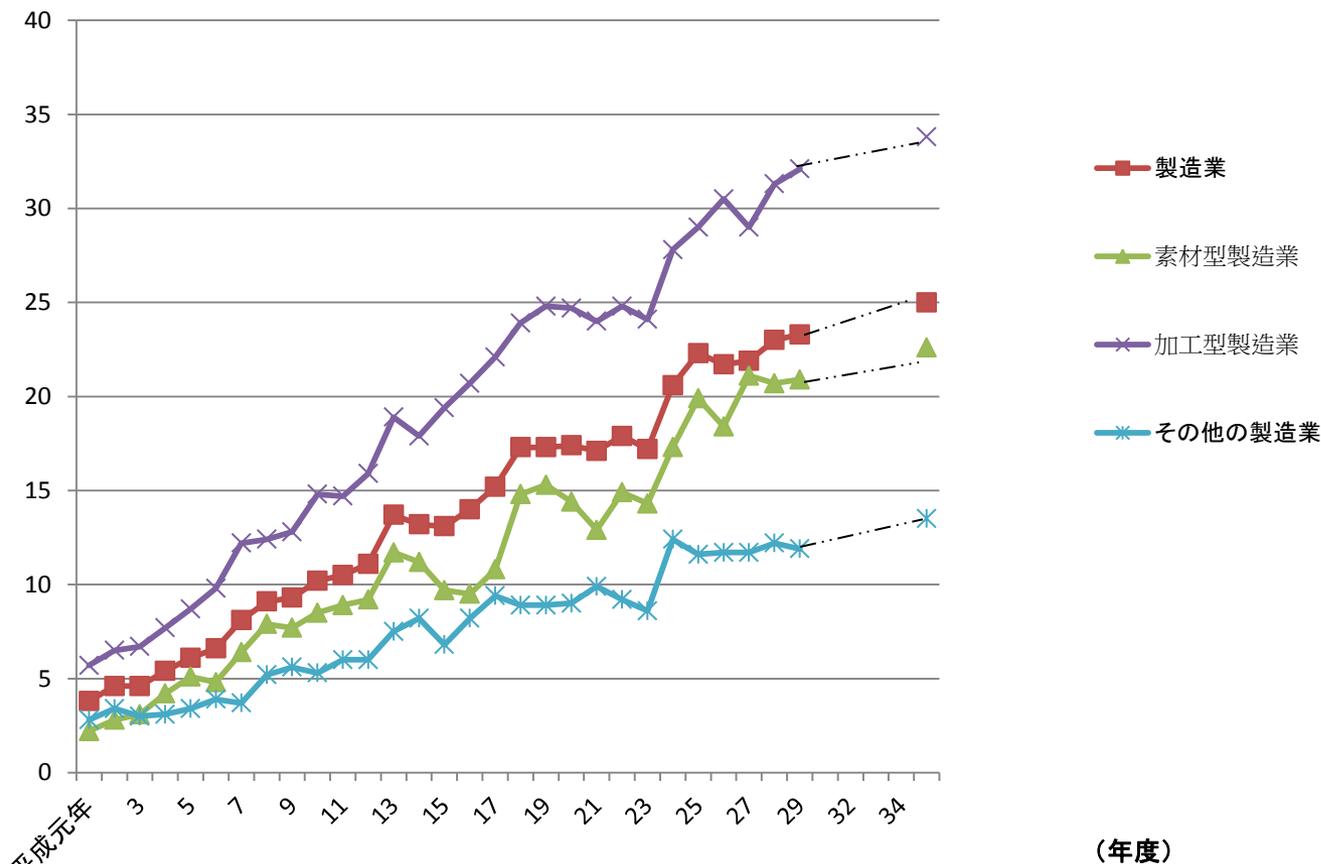


(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2018年8月)

製造業（上場企業）の海外現地生産比率の推移

- 製造業（上場企業）の海外現地生産比率は年々上昇。

(%)

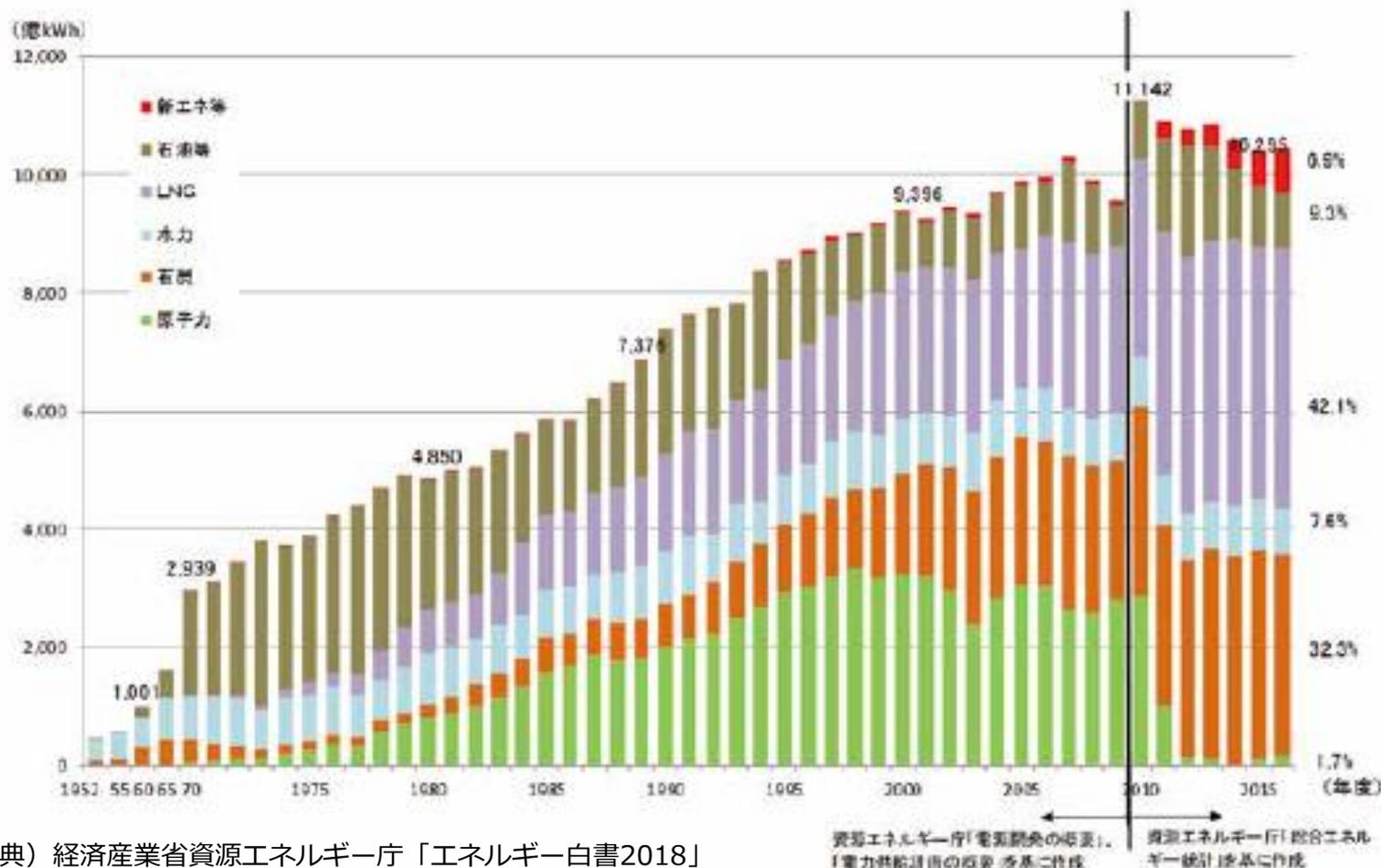


(出典) 製造業（上場企業）の海外現地生産比率の推移
内閣府「平成29年度企業行動に関するアンケート調査」

(年度)

発電電力量の推移

- ・エネルギー需給実績で見た場合、2016年度末の電源構成は、LNG火力39.7%（4,248億kWh）、石炭火力32.7%（3,498億kWh）、石油等火力9.1%（976億kWh）、水力9.1%（976億kWh）、新エネ等7.6%（815億kWh）、原子力1.7%（181億kWh）の順。



（出典）経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー白書2018」

広域高速交通網の整備の進展 新幹線 路線網図



- ・北陸新幹線は、金沢～敦賀間が2022年度に開業の予定。また、リニア中央新幹線は、東京（品川）～名古屋間が2027年、大阪までが2045年に、それぞれ開業が予定。



(出典) 滋賀県土木交通部作成

1 経済・社会情勢の変化 (2) 世界の動向

地域別の実質GDP成長率



- ・ アジアをはじめとする新興国市場はさらに拡大。

単位：%

	2014	2015	2016	2017	2018 (予測)	2019 (予測)
先進国	2.0	2.3	1.6	2.3	2.4	2.2
途上国	4.3	3.7	3.6	4.3	4.6	4.6
北米	2.6	2.7	1.5	2.4	2.8	2.7
中南米カリブ諸国	0.9	-0.9	-2.1	1.0	2.3	2.8
ヨーロッパ	2.0	2.3	1.9	2.6	2.4	2.1
アジア	4.1	4.2	4.1	4.5	4.5	4.4
その他地域	2.5	1.1	2.2	2.0	2.8	2.9

備考：世界の实質GDP成長率は市場為替レートベース。

資料：WTOから作成。

(出典) 経済産業省「通商白書2018」

地域別の中間層・富裕層人口



・新興国（中国、ASEAN、南西アジア）の中間層・富裕層人口はさらに増大。

単位：100万人

	先進国	中国	ASEAN	南西アジア	中東	ロシア・CIS	中南米	アフリカ
2010	1072	774	340	792	281	213	501	504
2015	1097	968	410	1015	307	242	545	568
2020	1120	1119	484	1304	336	258	583	683

備考：世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。

2015年、2020年の各所得階層の家計比率はEuromonitor推計。

資料：Euromonitor International 2013、UN「World Population Prospects: The 2010 Revision」から作成。

(出典) 経済産業省「通商白書2013」

日本のEPA・FTAの現状

- ・自由貿易の流れはさらに進展。

(2018年8月現在)



(出典) 外務省ホームページ

○発効済・署名済▶18

シンガポール, メキシコ, マレーシア, チリ, タイ, インドネシア, ブルネイ, ASEAN全体, フィリピン, スイス, ベトナム, インド, ペルー, オーストラリア, モンゴル, TPP12(署名済), TPP11(署名済), 日EU・EPA(署名済)

○交渉妥結／実質合意▶1

日ASEAN・EPAの投資サービス交渉(実質合意)

○交渉中▶4

コロンビア(交渉中), 日中韓(交渉中), RCEP(交渉中), トルコ(交渉中)

○その他(交渉延期中または中断中)

GCC, 韓国, カナダ

SDGsの採択

・SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（Leave no one behind）ことを目指している。滋賀県は2017年1月、SDGsの取組に都道府県で初めて参画を表明。

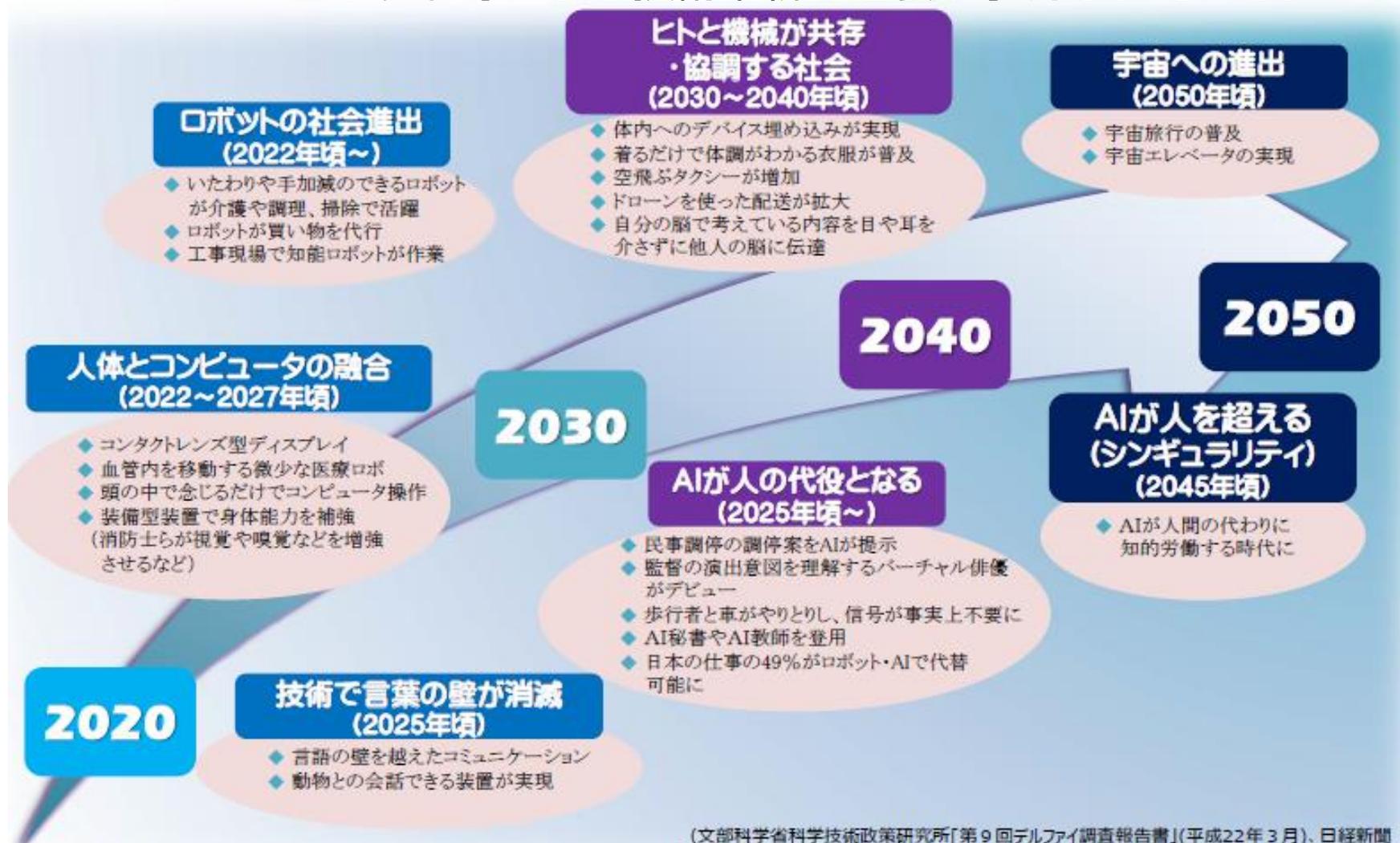
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



テクノロジーの今後の見通し

- ・ AI、IoT、ロボット等による技術革新の進展が予測されている。



(文部科学省科学技術政策研究所「第9回デルファイ調査報告書」(平成22年3月)、日経新聞「ニッポンの革新力 AI・IoT 変わる世界」(平成29年11月1日)等を基に総務省作成)

(出典) 総務省 | 未来をつかむTECH戦略 ~とりまとめ~ (2018年8月)

1 経済・社会情勢の変化 (3) 国の成長戦略等にお ける施策の方向

未来投資戦略2018

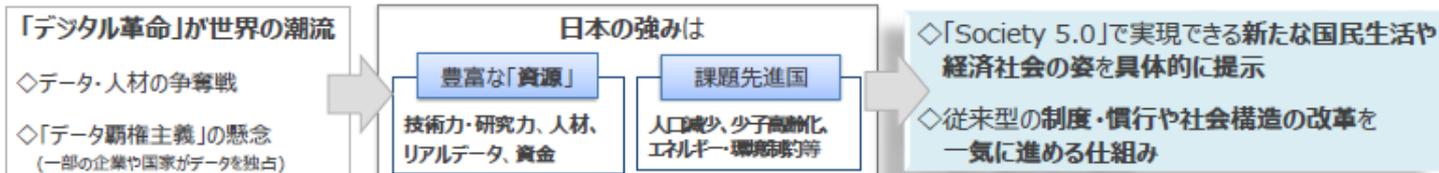


・未来投資戦略2018において、「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革を目指すとしている。

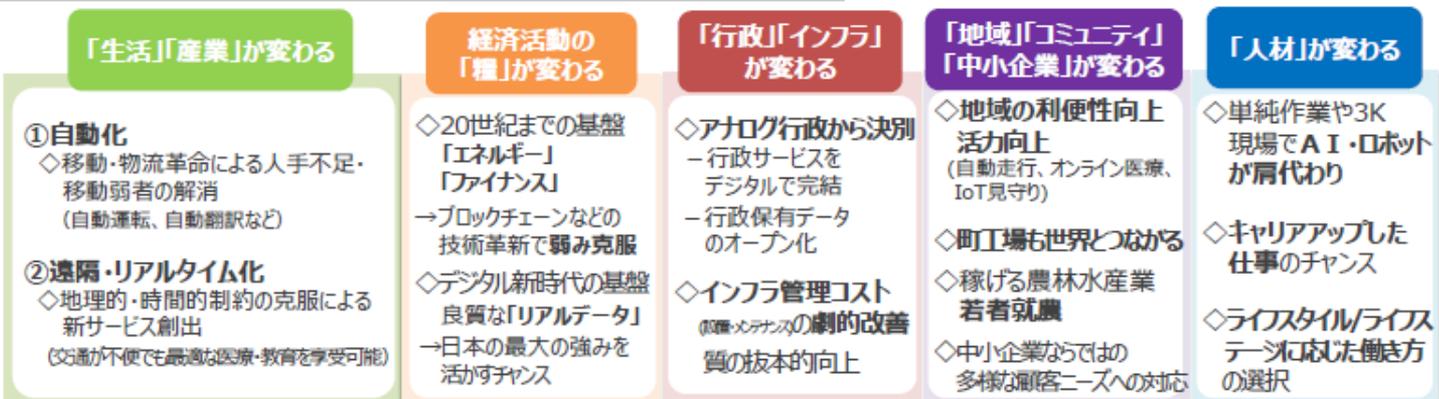
未来投資戦略2018概要

－「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革－

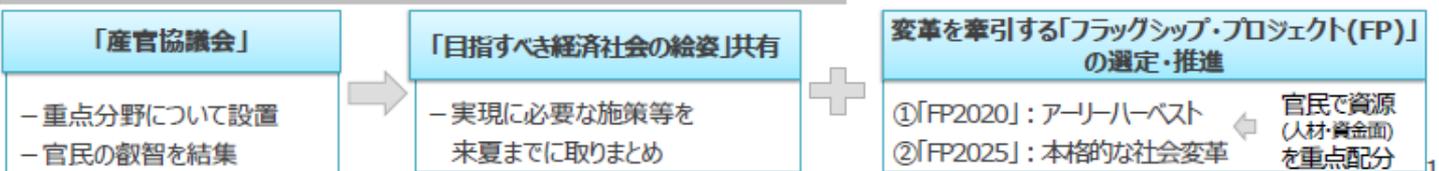
基本的な考え方



第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開：Society 5.0



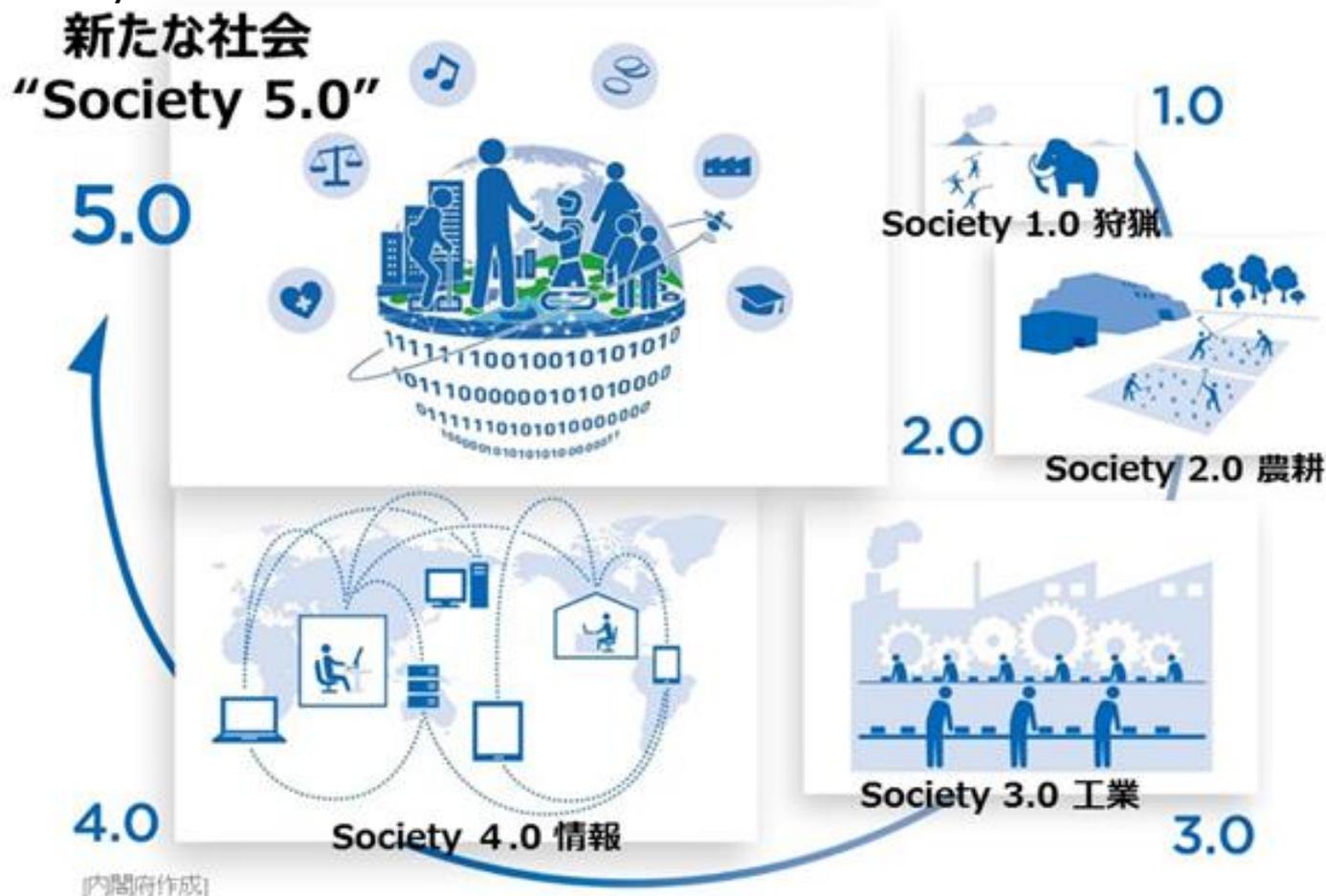
今後の成長戦略推進の枠組



(出典) 首相官邸ホームページ

Society5.0とは

- ・ Society5.0とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」とされている。



経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0へ



- Society5.0では、経済発展と社会的課題の両立を目指すとされている。



[内閣府作成]

2 本県の動向

(1) 人

全日制・定時制高等学校卒業者の進路状況（1）

・平成30年3月の卒業生総数は12,701人で、前年度より183人減少。大学等進学者は6,940人で、前年度より266人減少。就職者は2,328人で、前年度より81人増加。

【1表】 年度別卒業者の内訳

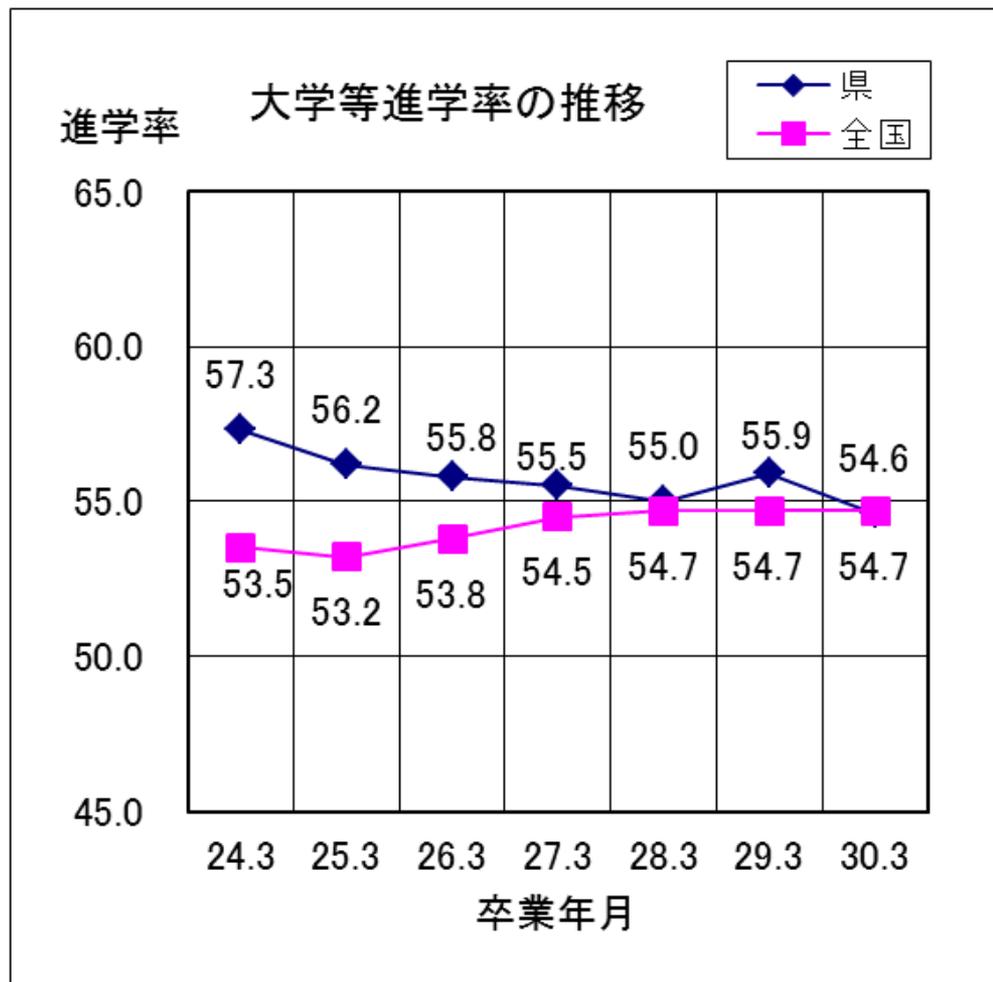
（上段 人、下段 %）

卒業 年月	卒業生 総数 (A～G)	大学等 進学者 * A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程)等 入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者** D	就職者 *** E	一時的な 仕事に就 いた者 F	その他 G	A～D のうち 就職者 (再掲) 0.0	大学等進学率			
										県		全国 平均	
										男子	女子		
28.3	12,656	6,958	2,114	509	84	2,272	181	538	2	55.0	53.0	57.1	54.7
	100.0	55.0	16.7	4.0	0.7	18.0	1.4	4.3	0.0				
29.3	12,884	7,206	2,171	503	73	2,247	177	507	1	55.9	53.9	58.0	54.7
	100.0	55.9	16.9	3.9	0.6	17.4	1.4	3.9	0.0				
30.3	12,701	6,940	2,129	481	69	2,328	178	576	1	54.6	52.6	56.7	
	100.0	54.6	16.8	3.8	0.5	18.3	1.4	4.5	0.0				
男子	6,447	3,392	858	359	61	1,394	61	322	0				
女子	6,254	3,548	1,271	122	8	934	117	254	1				
全日制	12,419	6,913	2,078	479	68	2,210	126	545	1				
定時制	282	27	51	2	1	118	52	31	0				

* 大学等とは、大学、短期大学、高等学校等の専攻科です。
 ** 公共職業能力開発施設等とは、職業訓練を行うために設置された施設です。
 *** 就職とは、経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。

全日制・定時制高等学校卒業者の進路状況（2）

- ・ 大学等進学率は54.6%と、前年度より低下している。



県立特別支援学校高等部卒業生の就職状況



- ・ 県立特別支援学校高等部の平成29年度の卒業生および就職者は、前年度から増加している。

卒業生		就職者	就職率			全国の就職率	県順位
			県全体	高等養護	高養以外		
H22(H23.3卒業生)	218人	43人	19.7%	67.7%	11.8%	24.3%	28位
H23(H24.3卒業生)	237人	39人	16.5%	76.7%	7.7%	25.0%	42位
H24(H25.3卒業生)	274人	48人	17.5%	75.0%	9.9%	27.7%	44位
H25(H26.3卒業生)	276人	69人	25.0%	82.2%	13.9%	28.4%	32位
H26(H27.3卒業生)	277人	63人	22.7%	82.2%	11.2%	28.8%	40位
H27(H28.3卒業生)	293人	81人	27.6%	74.0%	18.1%	29.4%	31位
H28(H29.3卒業生)	281人	80人	28.5%	82.0%	16.9%	30.1%	31位
H29(H30.3卒業生)	335人	99人	29.6%	82.4%	20.1%	31.2%	26位

※ 県3月末・全国5月1日現在。

滋賀の大学および学生数、学部設置の推移



- 平成の30年間に、様々な専門分野を持つ大学の県内への立地が進展。

34,000人を超える学生（人口10万人あたりの学生数は全国第8位） ※ 1

龍谷大学農学部の設置
（平成27年4月）
滋賀大学データサイエンス学部の設置
（平成29年4月）
立命館大学食マネジメント学部の設置
（平成30年4月）

※ 2020年4月、龍谷大学理工学部
が先端理工学部へ改組予定

県内の大学・短期大学数と学生数の推移 ※2

年	学校数	学生数
H元	8校	7,589人
H11	11校	31,432人
H25	13校	38,216人
H30	13校	34,631人

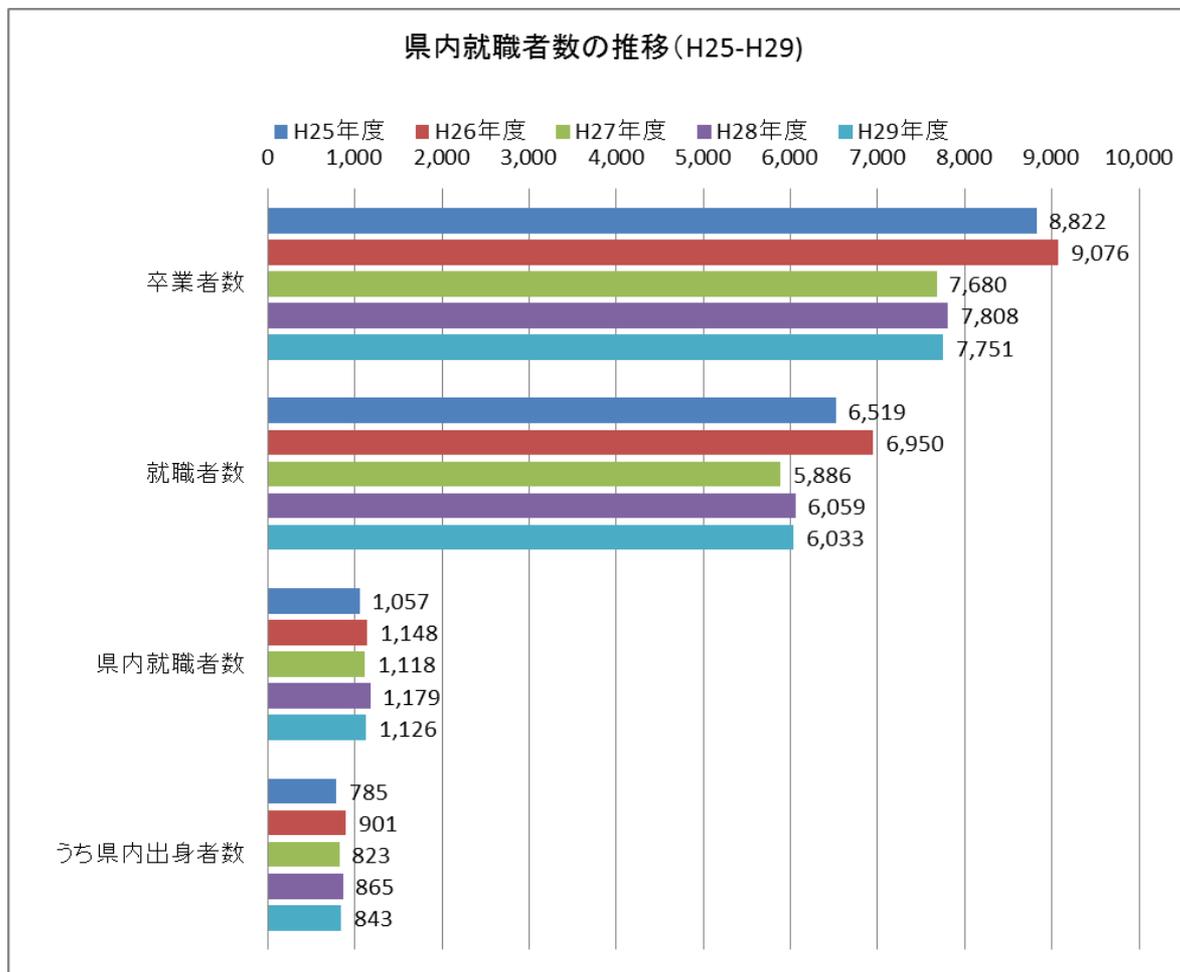
大学マップ



出典：※ 1 文部科学省「平成30年度学校基本調査」、総務省「平成29年10月1日現在人口推計」より試算
 ※ 2 文部科学省「学校基本調査」

県内大学・短期大学における県内就職者数の推移

- ・平成29年度の就職者数（6,033人）に占める県内就職者数（1,126人）の割合は、約18.7%となっている。



(出典) 平成30年8月一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム調査

滋賀県の平均寿命



・ 東京大学大学院の研究では、滋賀県の平均寿命は、男性81.70歳、女性87.70歳で、男女ともに全国1位となっている。

順位	男性		順位	女性	
	都道府県	平均寿命		都道府県	平均寿命
1位	滋賀県	81.70歳	1位	滋賀県	87.70歳
2位	長野県	81.20歳	2位	福井県	87.30歳
3位	福井県	81.00歳	3位	奈良県	87.20歳
4位	奈良県	80.90歳	4位	長野県	87.10歳
5位	石川県	80.70歳	4位	大分県	87.10歳
6位	京都府	80.60歳	6位	京都府	87.00歳
7位	宮城県	80.50歳	6位	島根県	87.00歳
7位	熊本県	80.50歳	6位	岡山県	87.00歳
9位	神奈川県	80.40歳	9位	三重県	86.90歳
9位	岐阜県	80.40歳	10位	宮城県	86.80歳
全国平均	79.90歳	10位	新潟県	86.80歳	
		10位	石川県	86.80歳	
		10位	山梨県	86.80歳	
		全国平均		86.30歳	

滋賀県健康寿命



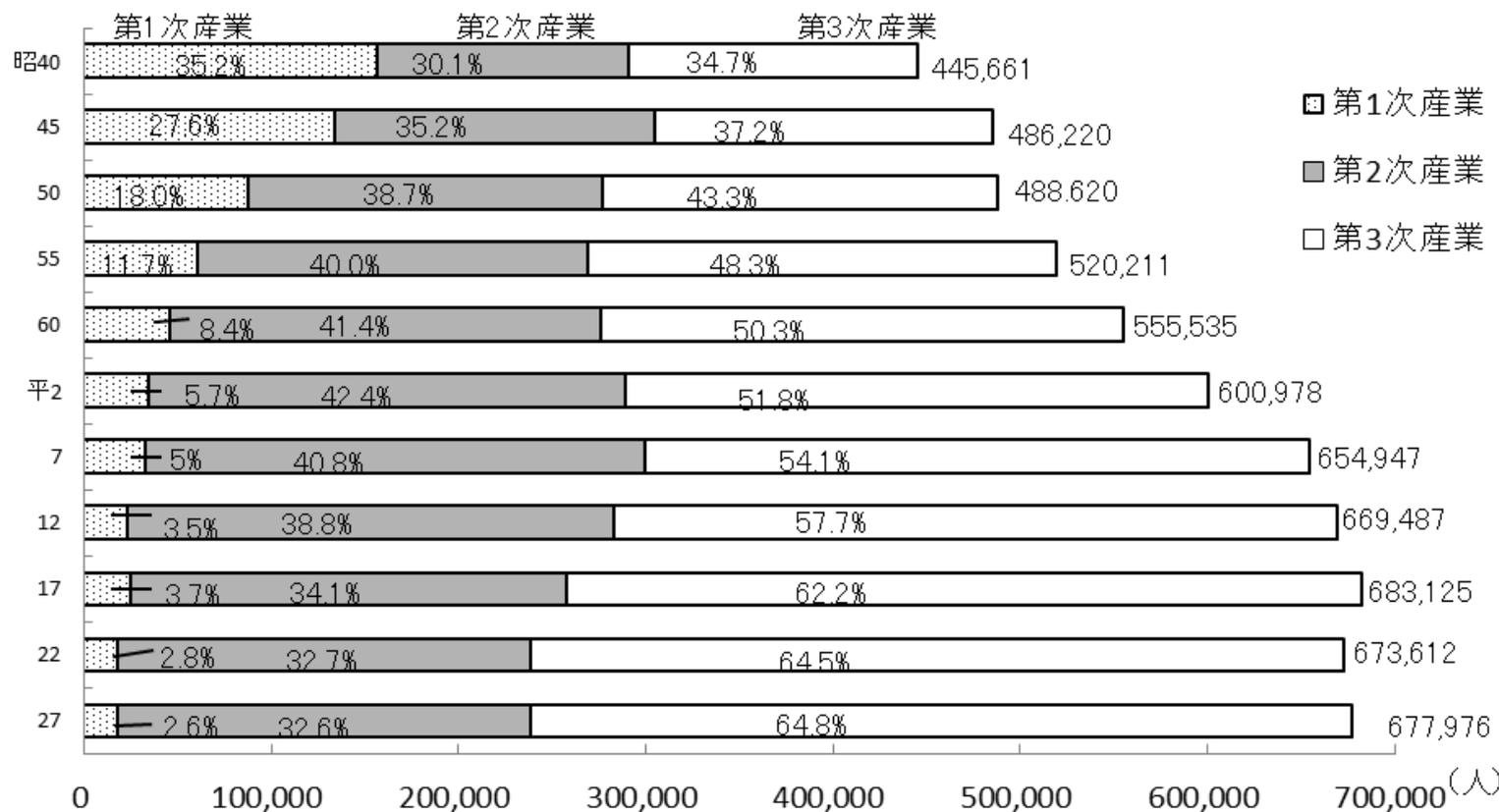
・ 東京大学大学院の研究では、滋賀県の健康寿命は、男性73.00歳、女性77.50歳で、男女ともに全国1位となっている。

順位	男性		順位	女性	
	都道府県	健康寿命		都道府県	健康寿命
1位	滋賀県	73.00歳	1位	滋賀県	77.50歳
2位	長野県	72.60歳	2位	長野県	77.10歳
3位	福井県	72.50歳	3位	福井県	77.00歳
4位	奈良県	72.30歳	3位	奈良県	77.00歳
5位	石川県	72.20歳	5位	京都府	76.90歳
5位	京都府	72.20歳	5位	岡山県	76.90歳
7位	神奈川県	72.00歳	7位	山梨県	76.80歳
8位	宮城県	71.90歳	7位	島根県	76.80歳
8位	東京都	71.90歳	7位	大分県	76.80歳
8位	三重県	71.90歳	10位	三重県	76.70歳
8位	熊本県	71.90歳	全国平均		76.30歳
全国平均		71.50歳			

産業3部門別就業者数の推移



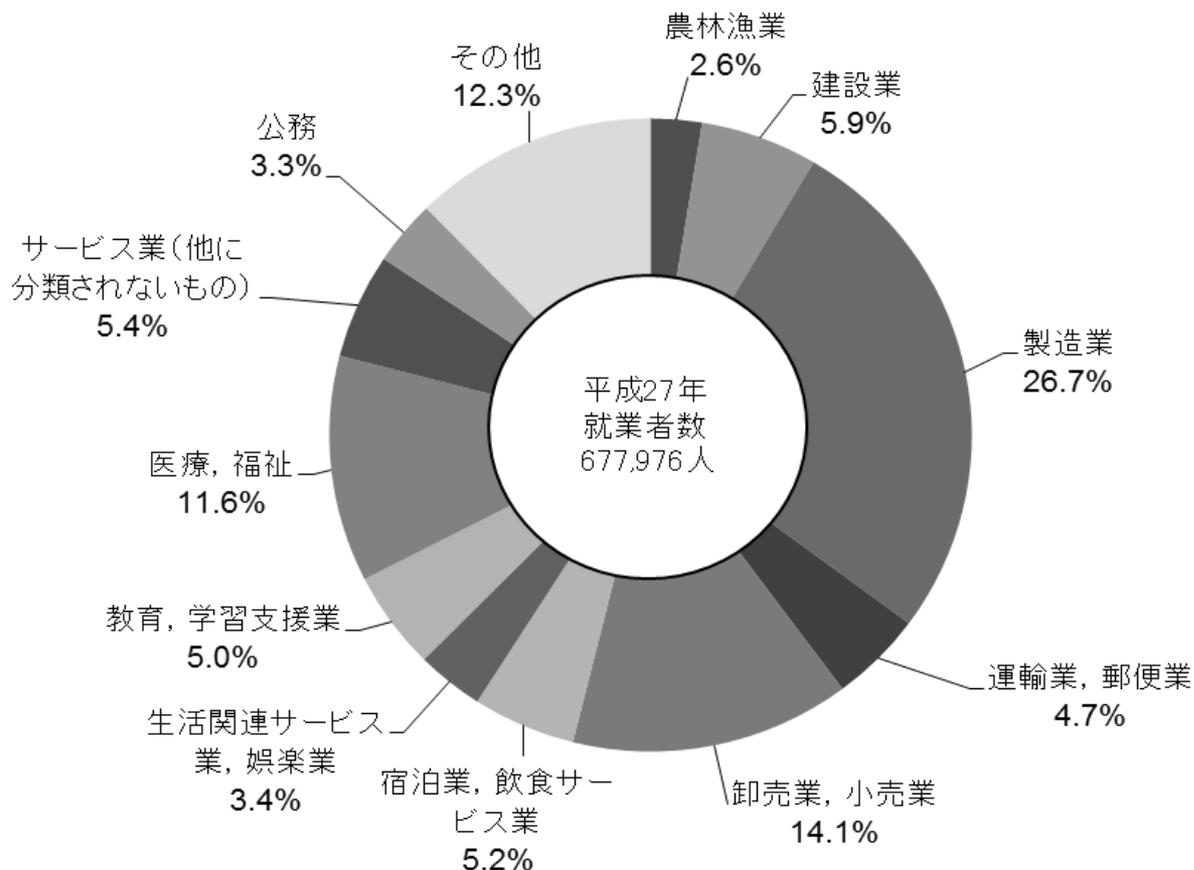
・平成27年国勢調査によれば、就業者数は、677,976人で、第一次産業の就業者数は、17,935人(就業者数の2.6%)、第二次産業の就業者数は、220,904人(同32.6%)、第三次産業(分類不能の産業も含む)の就業者数は、439,137人(同64.8%)となっており、第二次産業から第三次産業へゆるやかに移行している。



(出典) 総務省「平成27年国勢調査」

産業大分類別就業者数

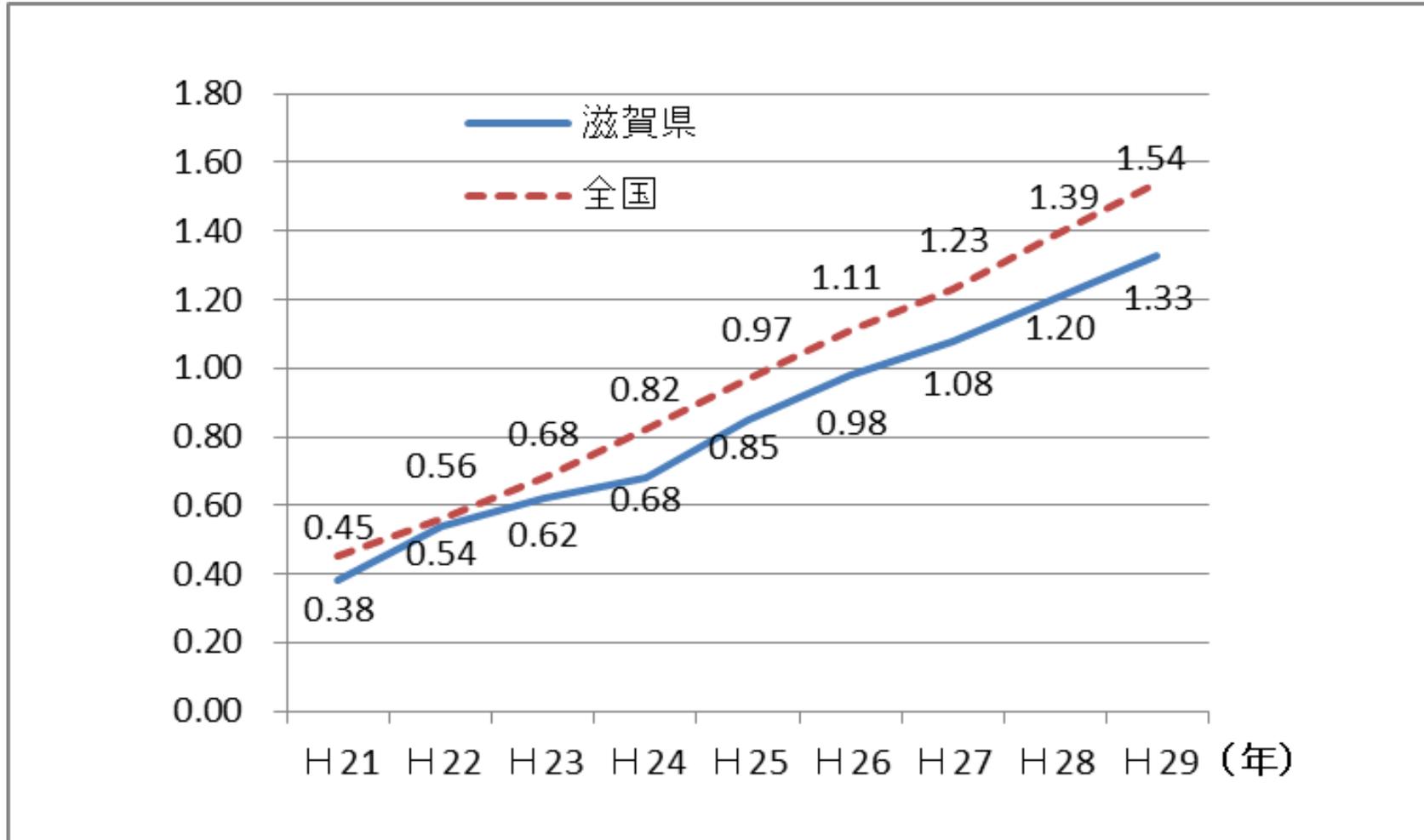
・ 第一次産業の就業者数は、昭和40年から昭和60年まで、10年ごとに半減し、これに伴い第二次産業および第三次産業の就業者構成が大きくなっている。これをさらに産業大分類別にみると、「製造業」が26.7%、「卸売業、小売業」が14.1%、「医療、福祉」が11.6%となっており、これら3業種で全体の過半数を占めている。



(出典) 総務省「平成27年国勢調査」

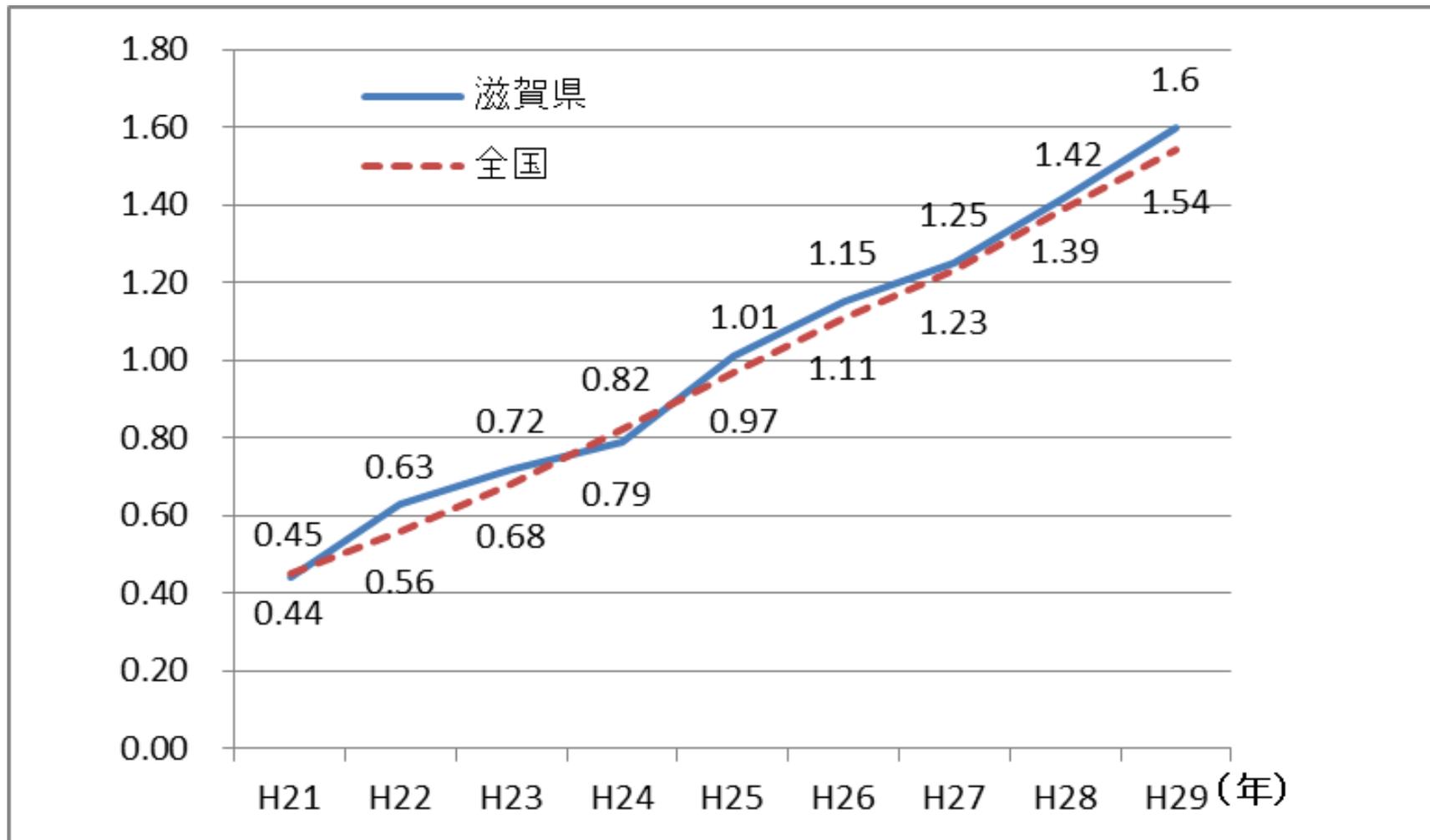
有効求人倍率の推移（全国・滋賀県）

- 平成21年以降伸び、平成29年では滋賀県の倍率は1.33倍となっている。



就業地別有効求人倍率の推移（全国・滋賀県）

- ・ 就業地別では、さらに高い倍率となっている。

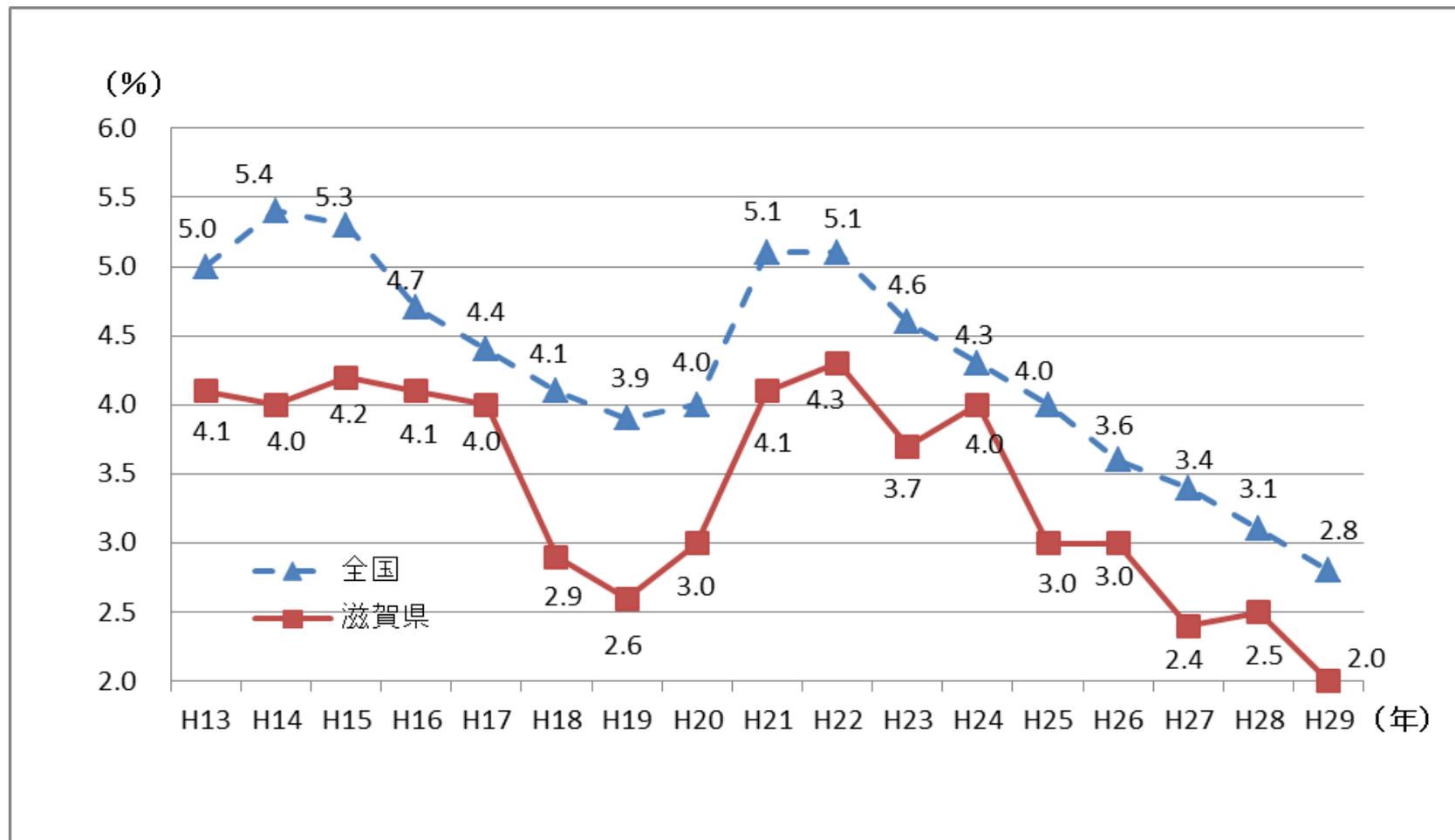


（出典）滋賀労働局「職業安定業務月報」

完全失業率の推移（全国・滋賀県）



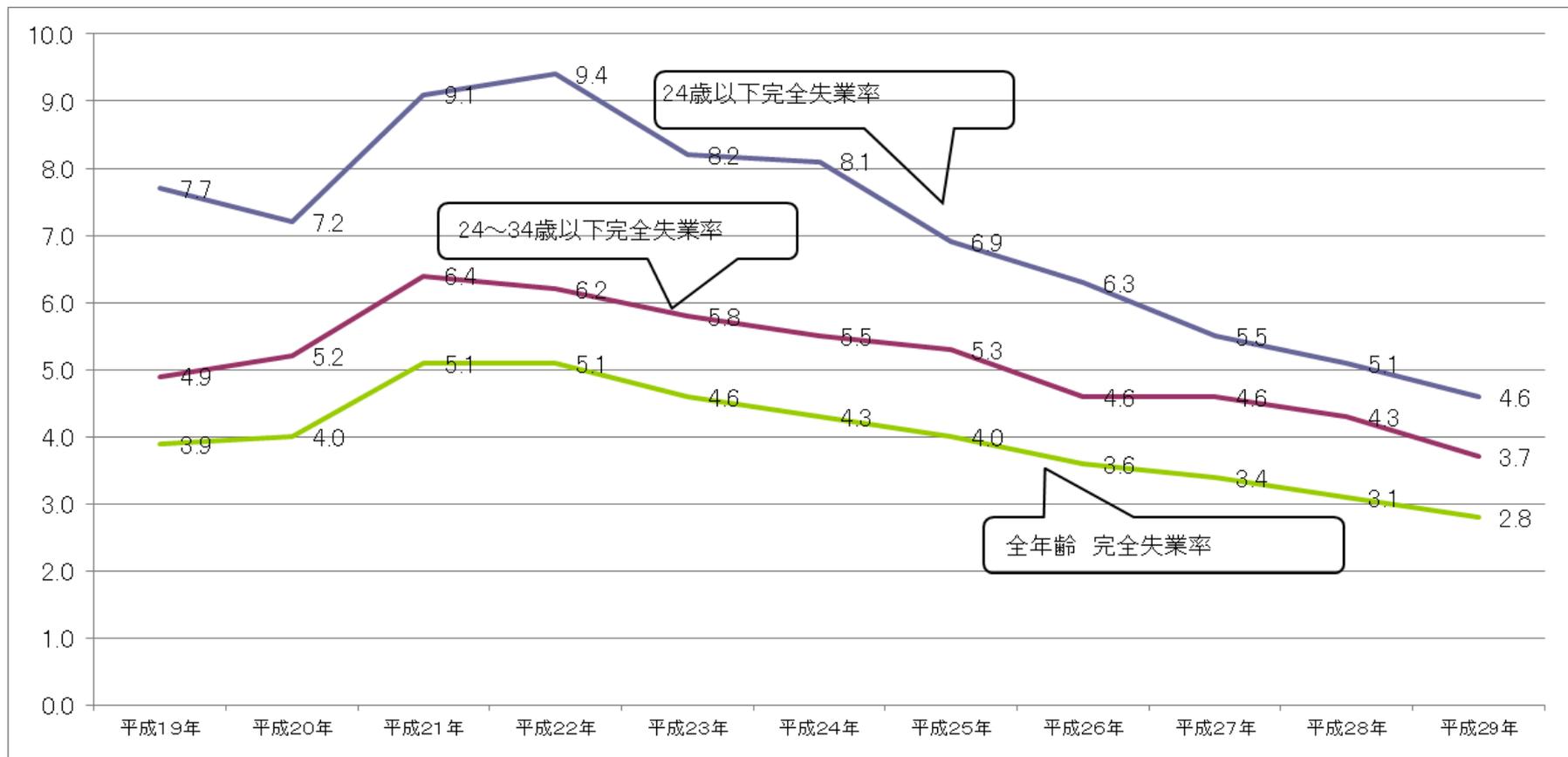
- 完全失業率は概ね回復傾向にある。



(出典) 総務省「労働力調査」

若年層の完全失業率の推移（全国）

- 若年層の完全失業率は、全国的に、他の年齢に比べて高水準で推移。

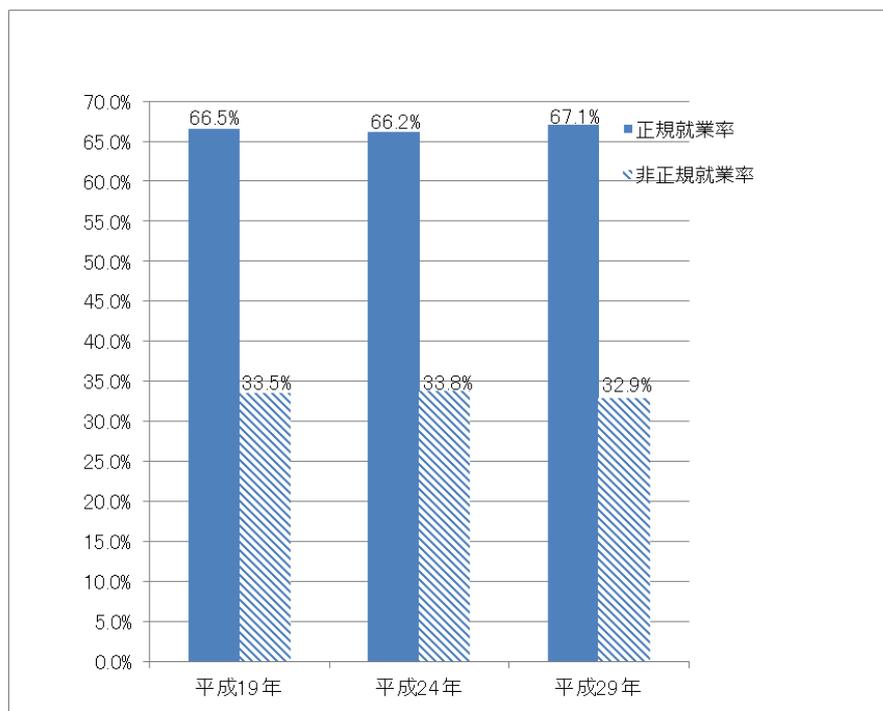


(出典) 総務省「労働力調査」

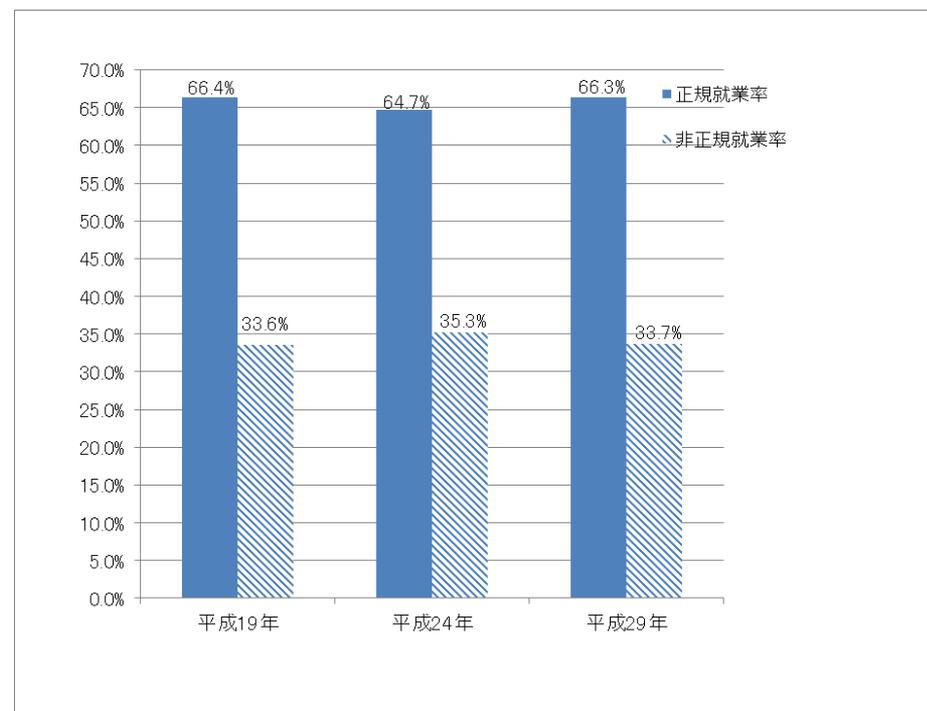
若年労働者（15～34歳）の正規就業率・非正規就業率の推移

- 若年労働者の非正規雇用の就業率は、平成24年からやや低下。

(全国)



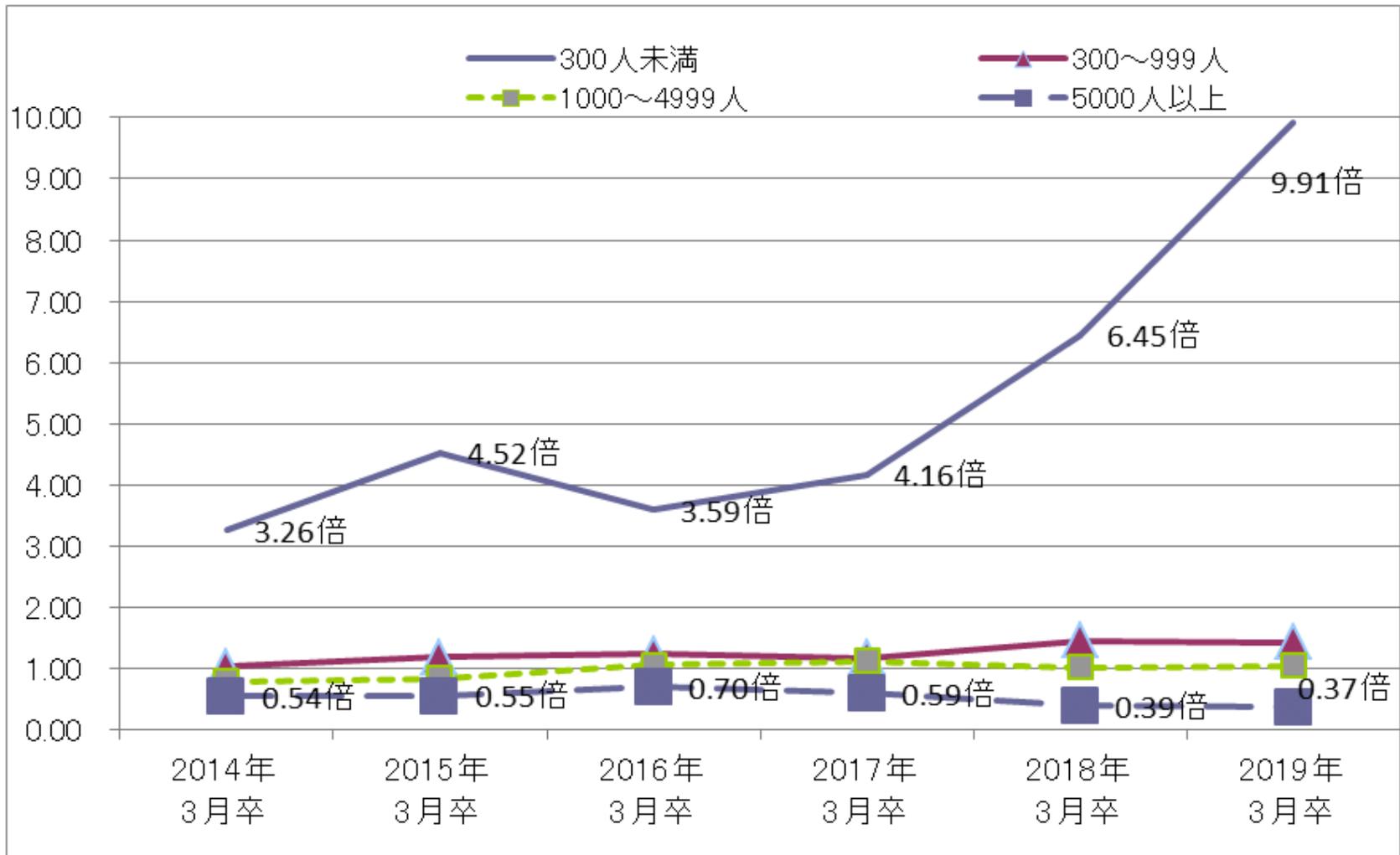
(滋賀県)



大学卒業予定者の従業員規模別求人倍率の推移 (全国)



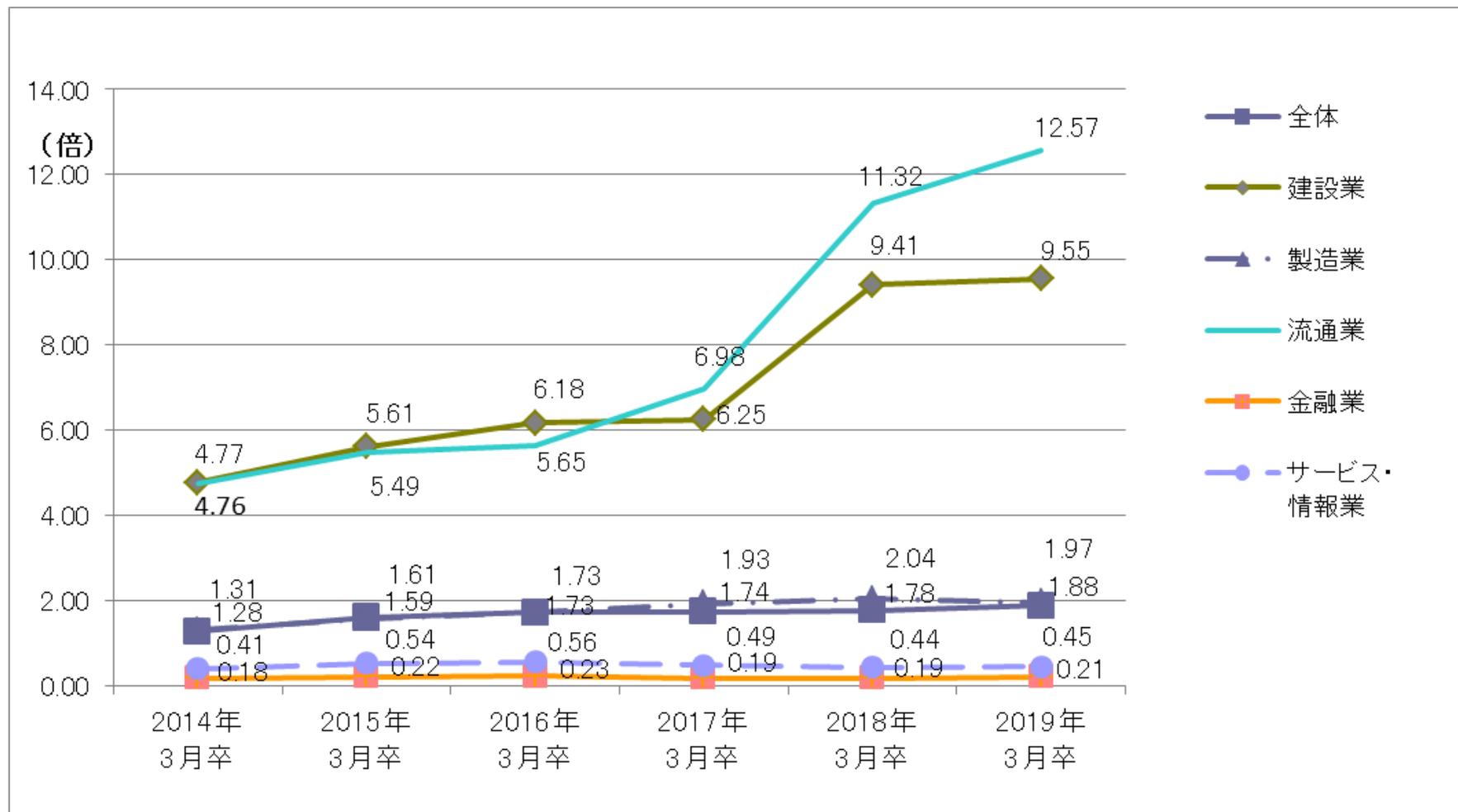
・従業員300人未満の倍率は9.91倍であり、従業員5,000人以上の倍率は0.37倍と、その間に約27倍と大きな開きがみられる。



(出典) 株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所「2019年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果」

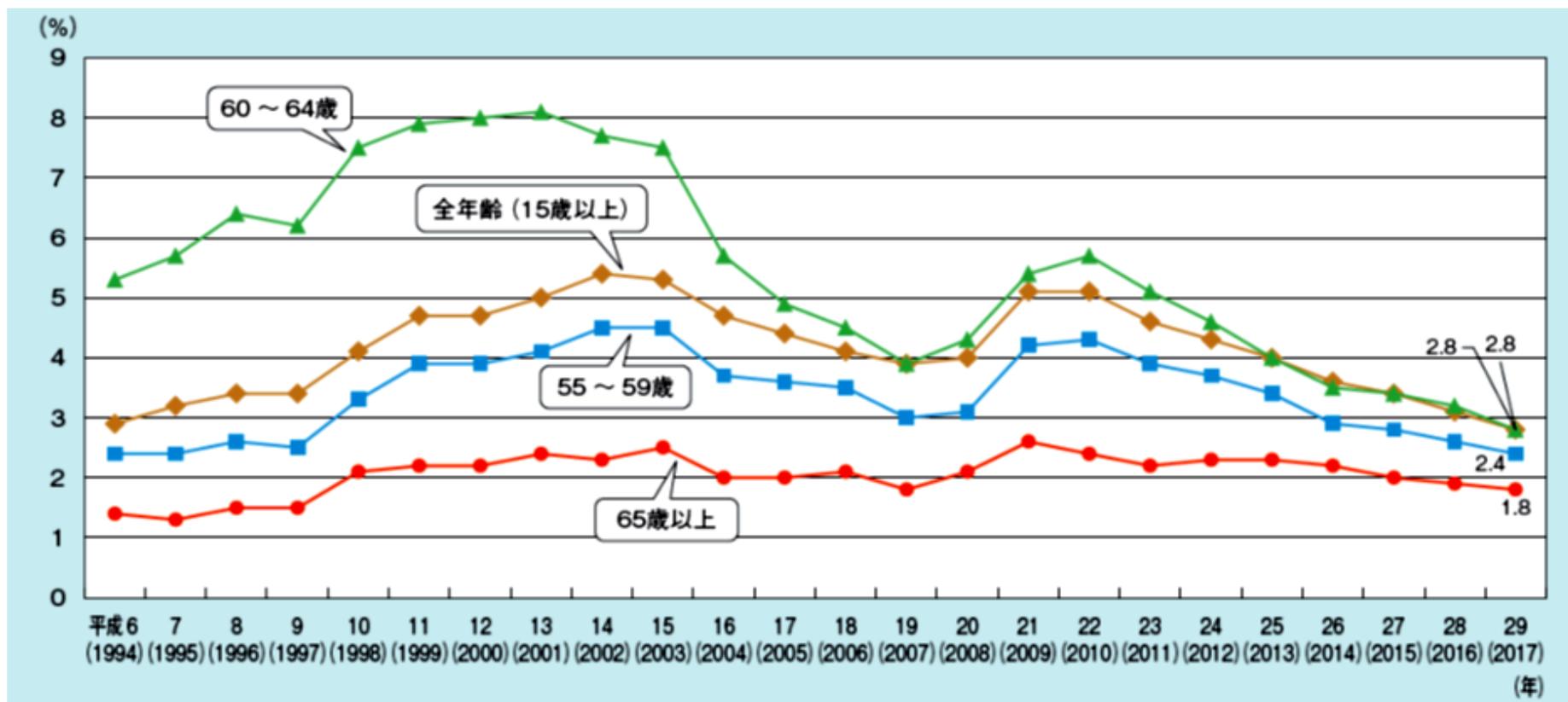
大学卒業予定者の業種別求人倍率の推移（全国）

- 業種別では流通業、建設業の求人倍率が高い。



高齢者の完全失業率の推移（全国）

- ・ 4区分とも平成22年度以降低下。



(出典) 内閣府「平成30年版高齢社会白書」
注) 年平均の値

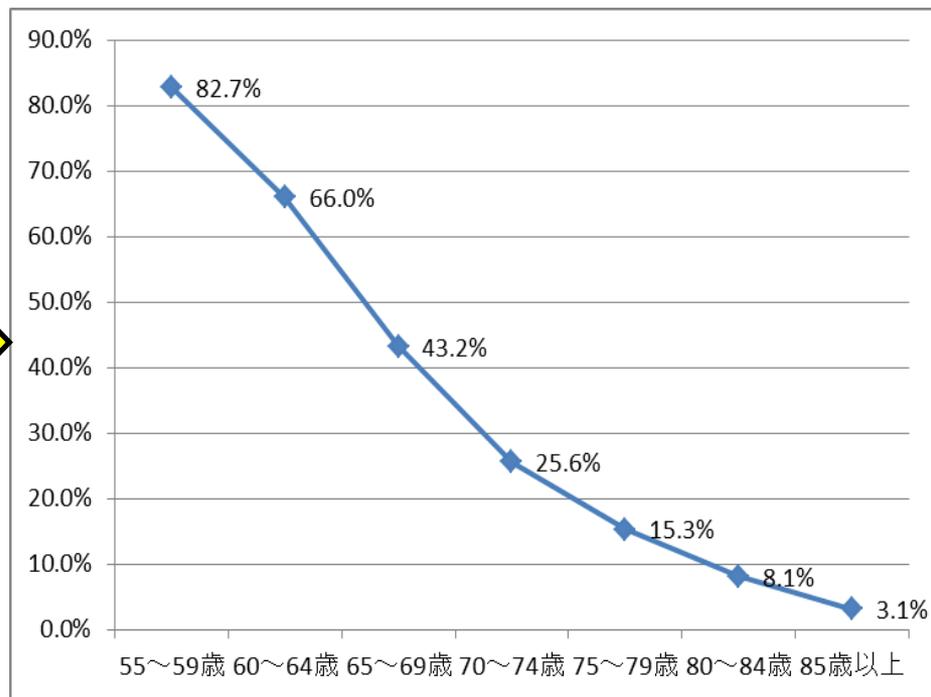
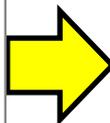
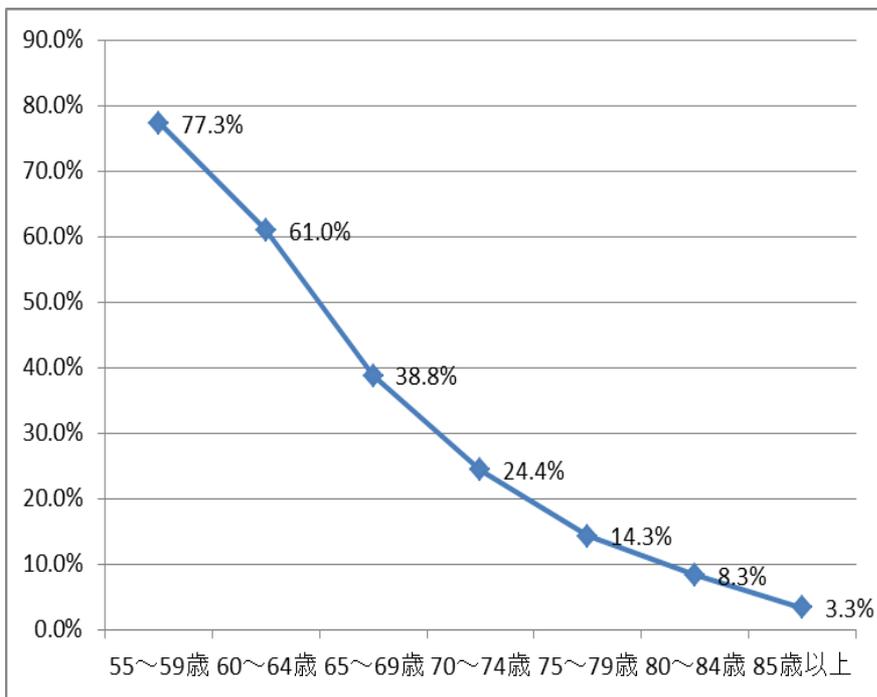
年齢階級別労働力率（滋賀県平成22年度・27年度）



・平成27年度は、平成22年度と比べ、80歳以上をのぞき労働力率が高くなっている。

(平成22年度)

(平成27年度)



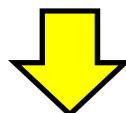
(出典) 総務省「国勢調査」

注) 年齢階級別労働力率 = 年齢階級別労働力人口 / 年齢階級別総人口

障害者の雇用状況

- 平成26年6月1日と比べ、法定雇用率達成企業の割合は高くなっている。

企業数	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	雇用されている障害者数	平成26年6月1月現在の実雇用率	法定雇用率達成企業の数	平成26年6月1日現在の法定雇用率達成企業の割合
735企業	127,061人	2,370.5人	1.87%	413企業	54.9%



企業数	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	雇用されている障害者数	平成29年6月1月現在の実雇用率	法定雇用率達成企業の数	平成29年6月1日現在の法定雇用率達成企業の割合
789企業	133,561.5人	2,840.5人	2.13%	479企業	60.7%

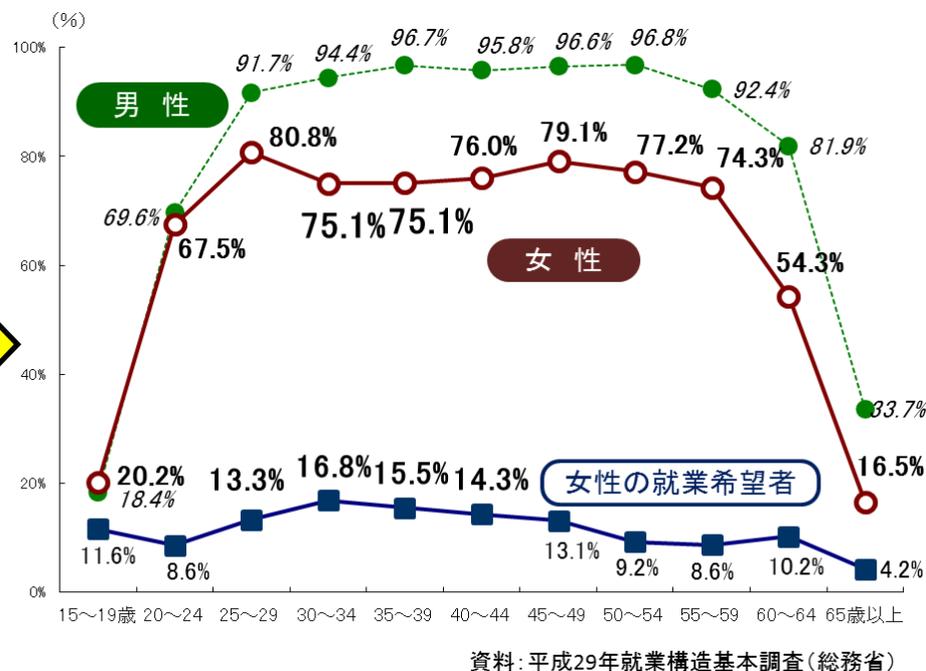
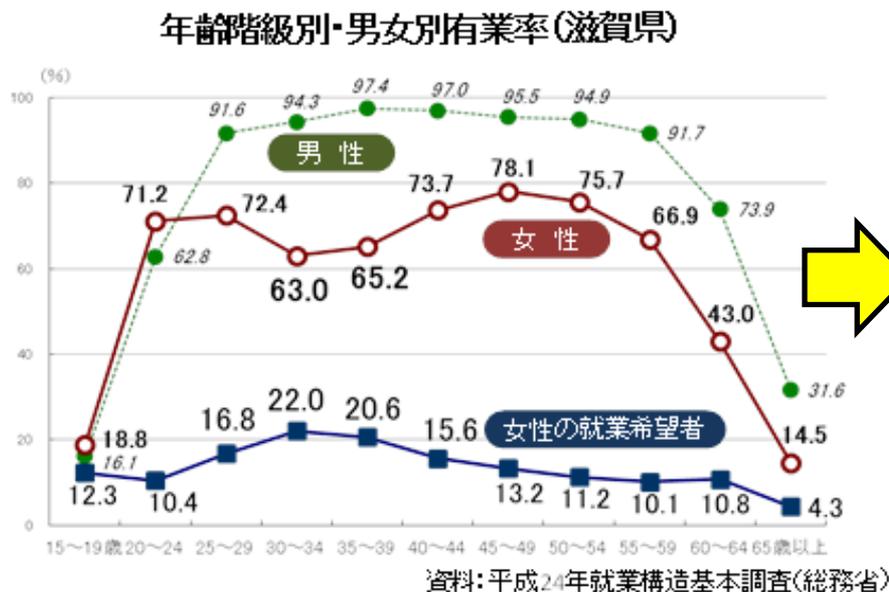
(出典) 滋賀労働局発表資料より作成

年齢階級別・男女別有業率（滋賀県）



- 平成29年度は、平成24年度と比べ、女性の有業率が高くなっている。

女性の労働力率の低さと大きな潜在力



（出典）総務省「就業構造基本調査」

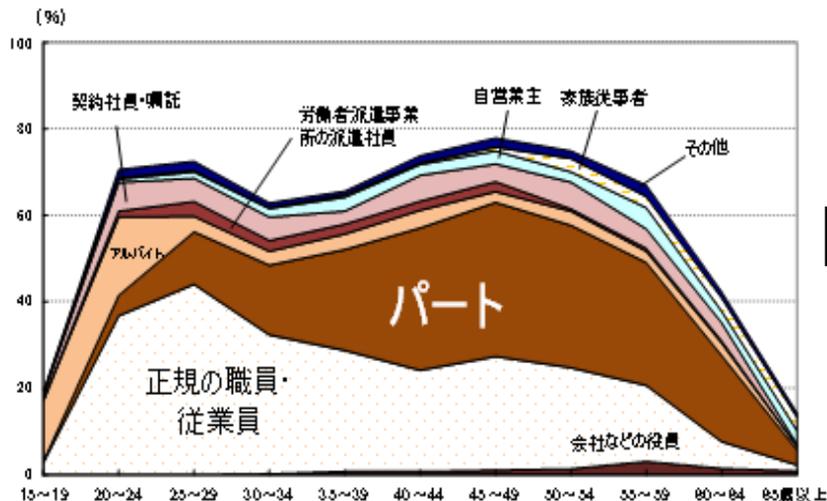
女性の年齢階級別従業上の地位、雇用形態（滋賀県）



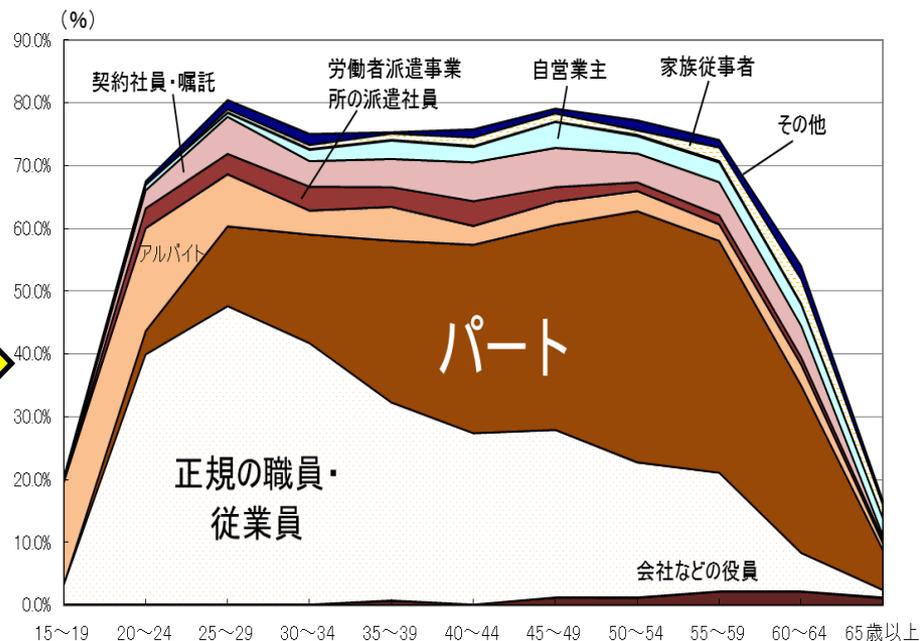
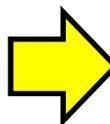
- ・パートタイム労働者の割合は依然として高くなっている。

女性雇用の階層性

女性の年齢階級別従業上の地位、雇用形態(滋賀県)



資料:平成24年就業構造基本調査(総務省)



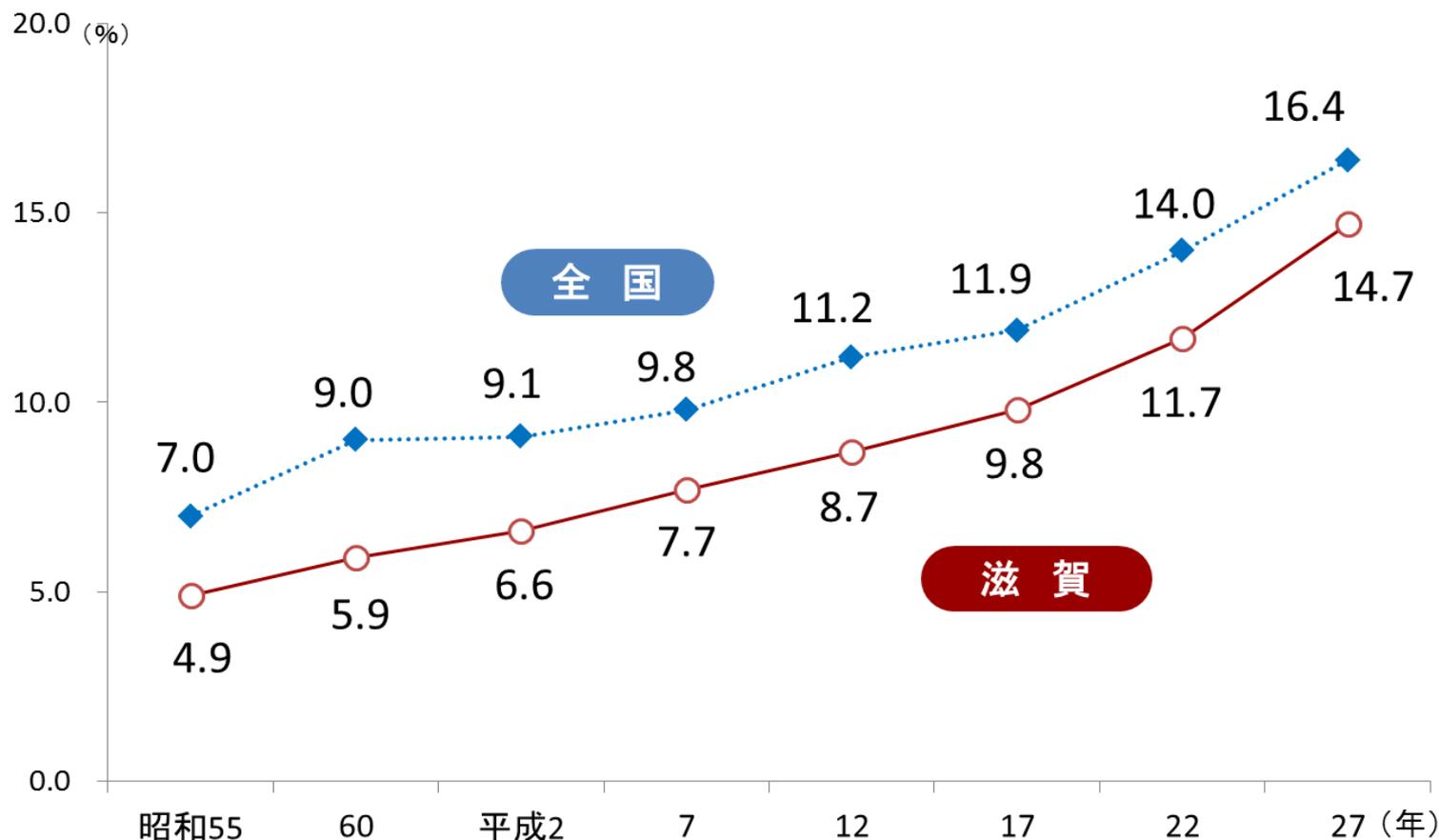
資料:平成29年就業構造基本調査(総務省)

(出典) 総務省「就業構造基本調査」

管理的職業従事者に占める女性の割合（全国・滋賀県）



- ・ 管理的職業従事者に占める女性の割合は上昇している。



資料：国勢調査（総務省）

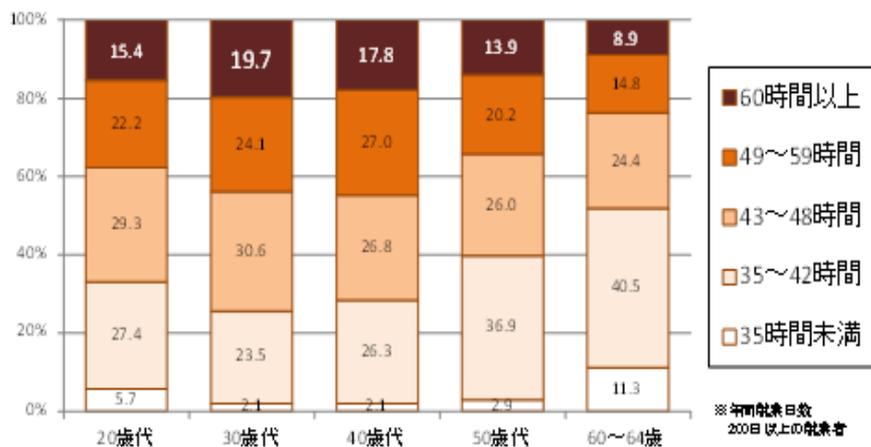
（出典）総務省「国勢調査」

男性の年齢階層別 1 週間の就業時間（滋賀県）

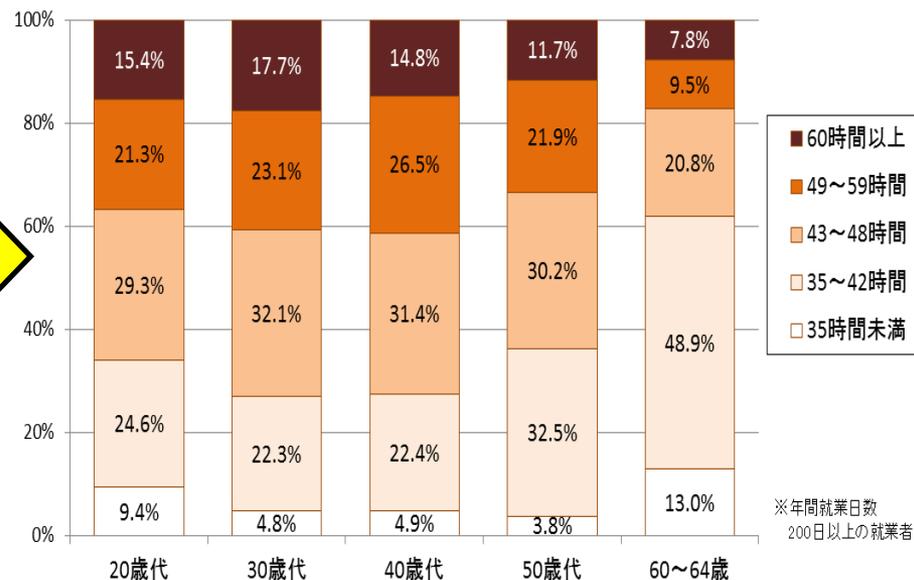
- 平成29年度は、30代の男性17.7%が週60時間以上働いている。

男性の長時間労働

男性の年齢階層別1週間の就業時間(滋賀県)



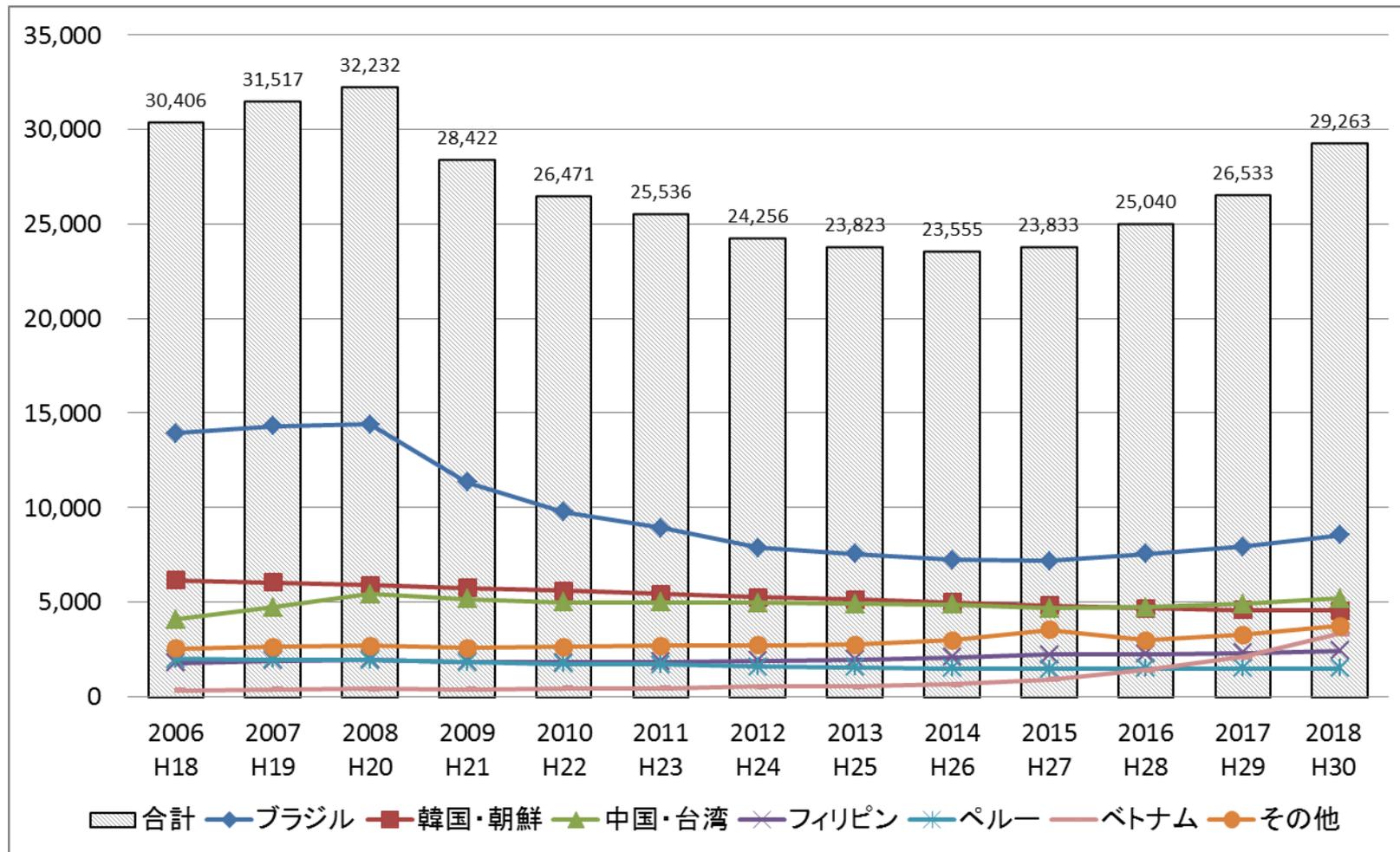
資料:平成24年就業構造基本調査(総務省)



資料:平成29年就業構造基本調査(総務省)

国籍・地域別外国人人口の推移

- 平成30年12月末現在、本県の外国人人口は29,263人と増加傾向。



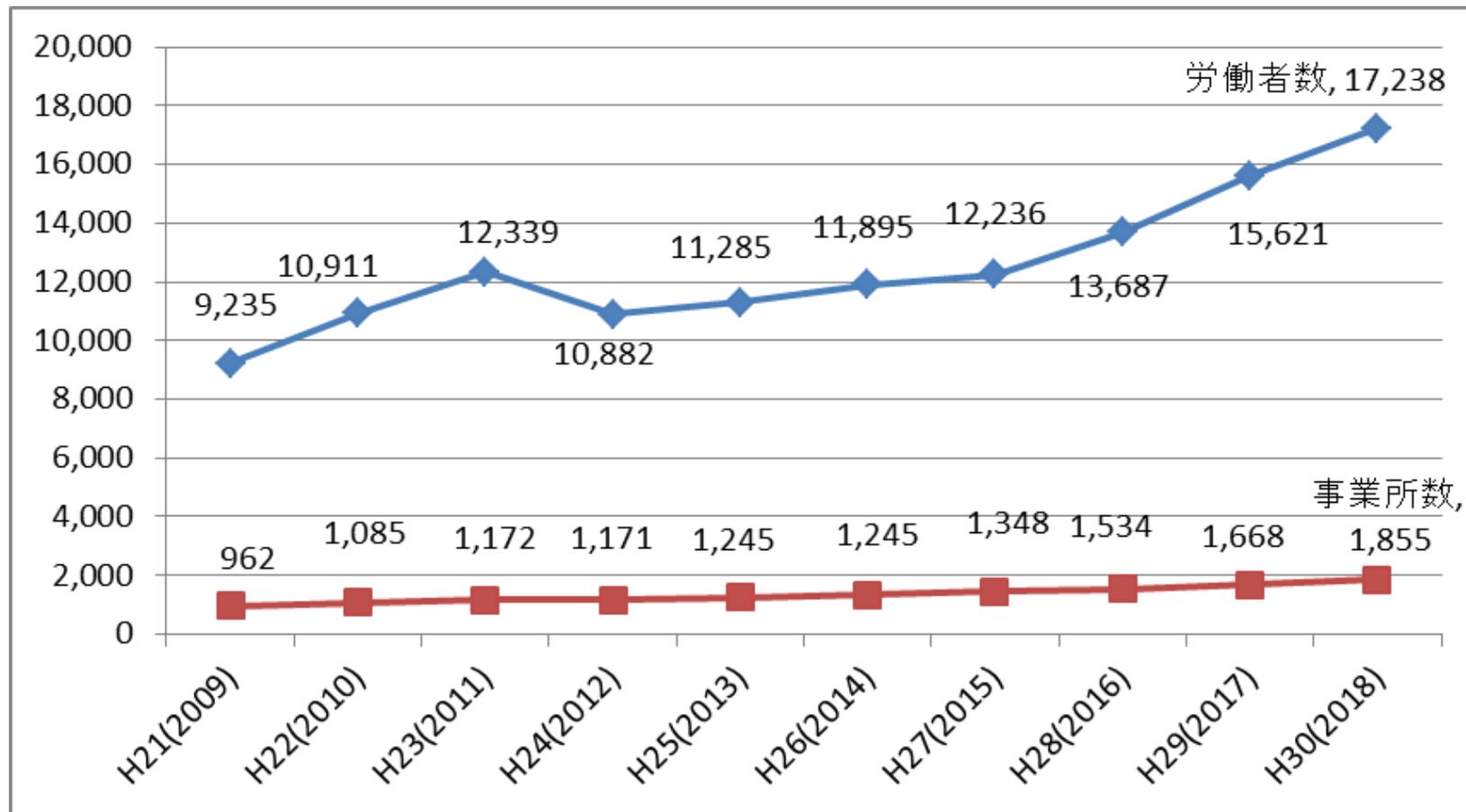
(出典) 法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」

(注) 住民基本台帳法の改正および外国人登録制度の廃止により、平成23年以前は外国人登録者数。

外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移



・平成30年10月末現在の本県の外国人労働者数は17,238人、外国人雇用事業所数は1,855人と増加傾向。

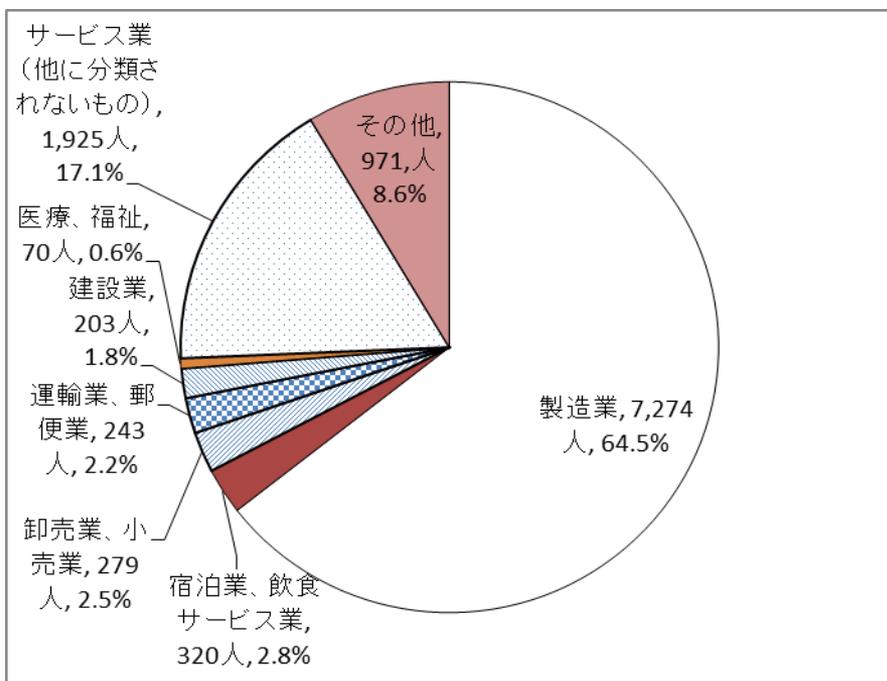


(出典) 厚生労働省滋賀労働局「外国人雇用状況の届出状況」

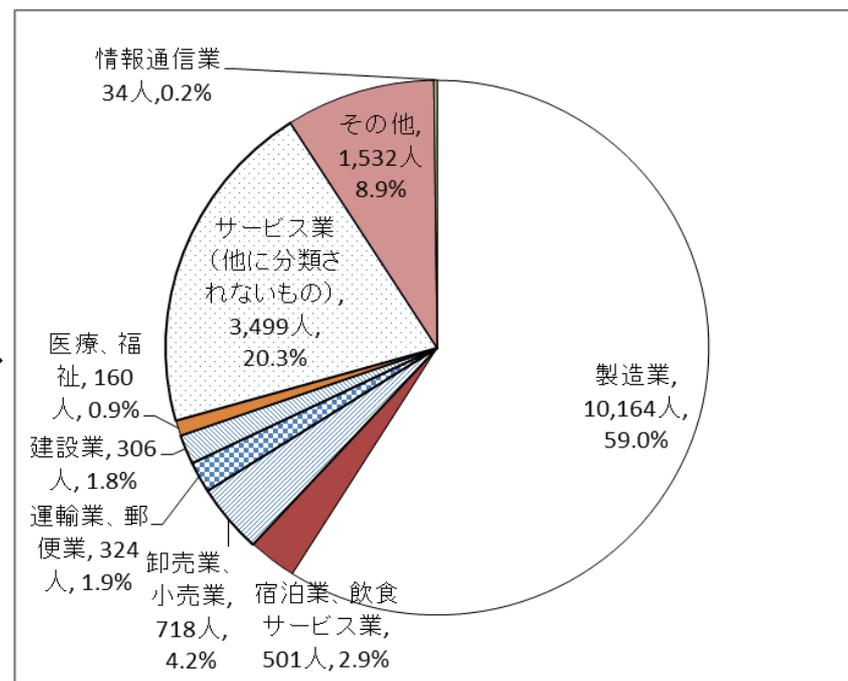
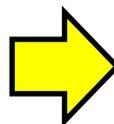
(注) 各年10月末現在。

産業別外国人労働者数および割合

・平成25年10月末現在から平成30年10月末現在の状況を見ると、「製造業」の割合は64.5%から59.0%と低下しているが、労働者数は7,314人から10,164人と増加している。



(注) 平成25年10月末現在。



(注) 平成30年10月末現在。

(出典) 厚生労働省滋賀労働局「外国人雇用状況の届出状況」

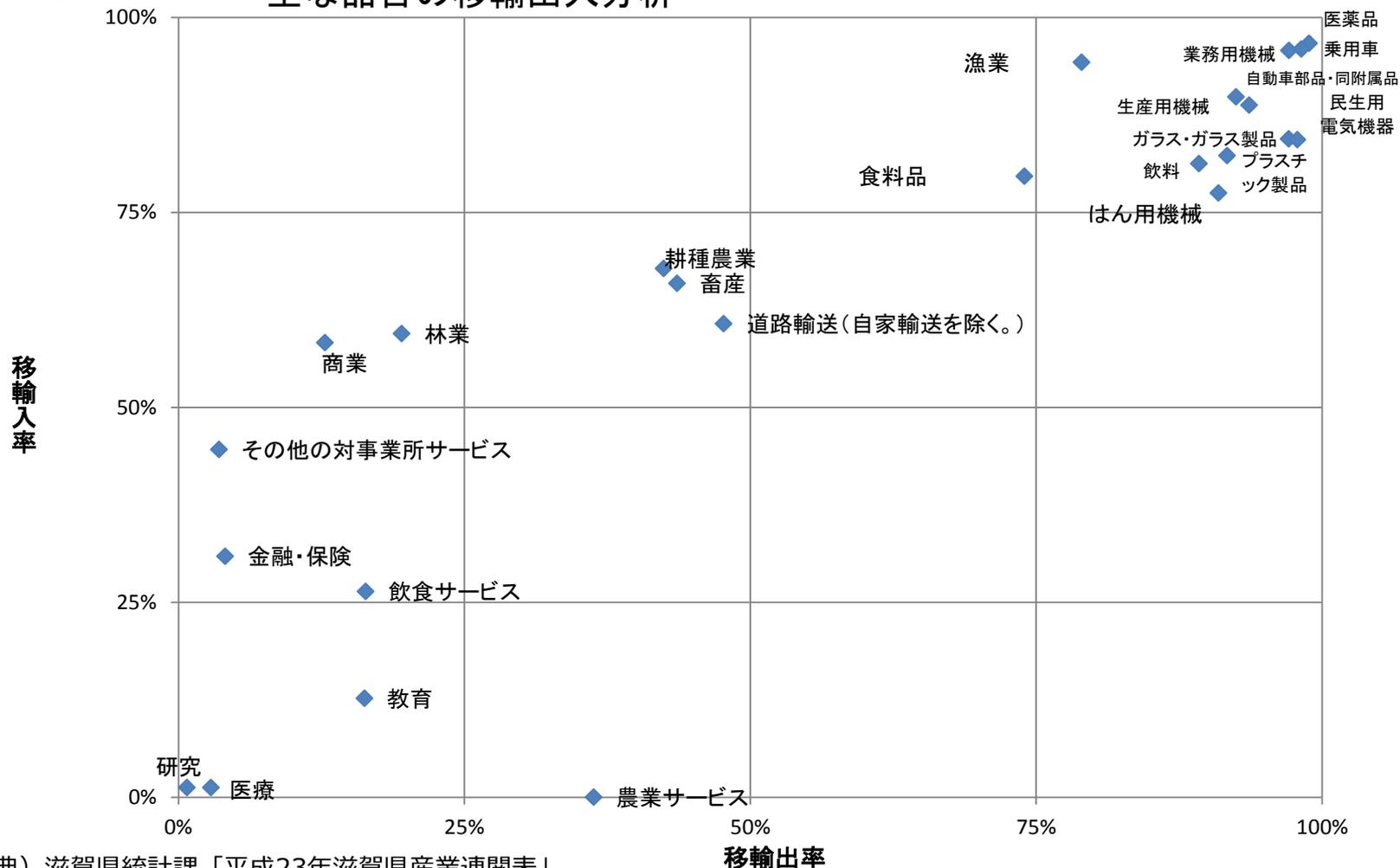
2 本県の動向

(2) 経済

主な品目の移輸出入分析

- ・ 製造業は、そのほとんどの業種で、移輸出率・移輸入率が高くなっている。（「域外需要産業」）医療、教育、商業、農業サービス、林業は、移輸出率・移輸入率が低くなっている。（「域内需要産業」）

主な品目の移輸出入分析



(出典) 滋賀県統計課「平成23年滋賀県産業連関表」

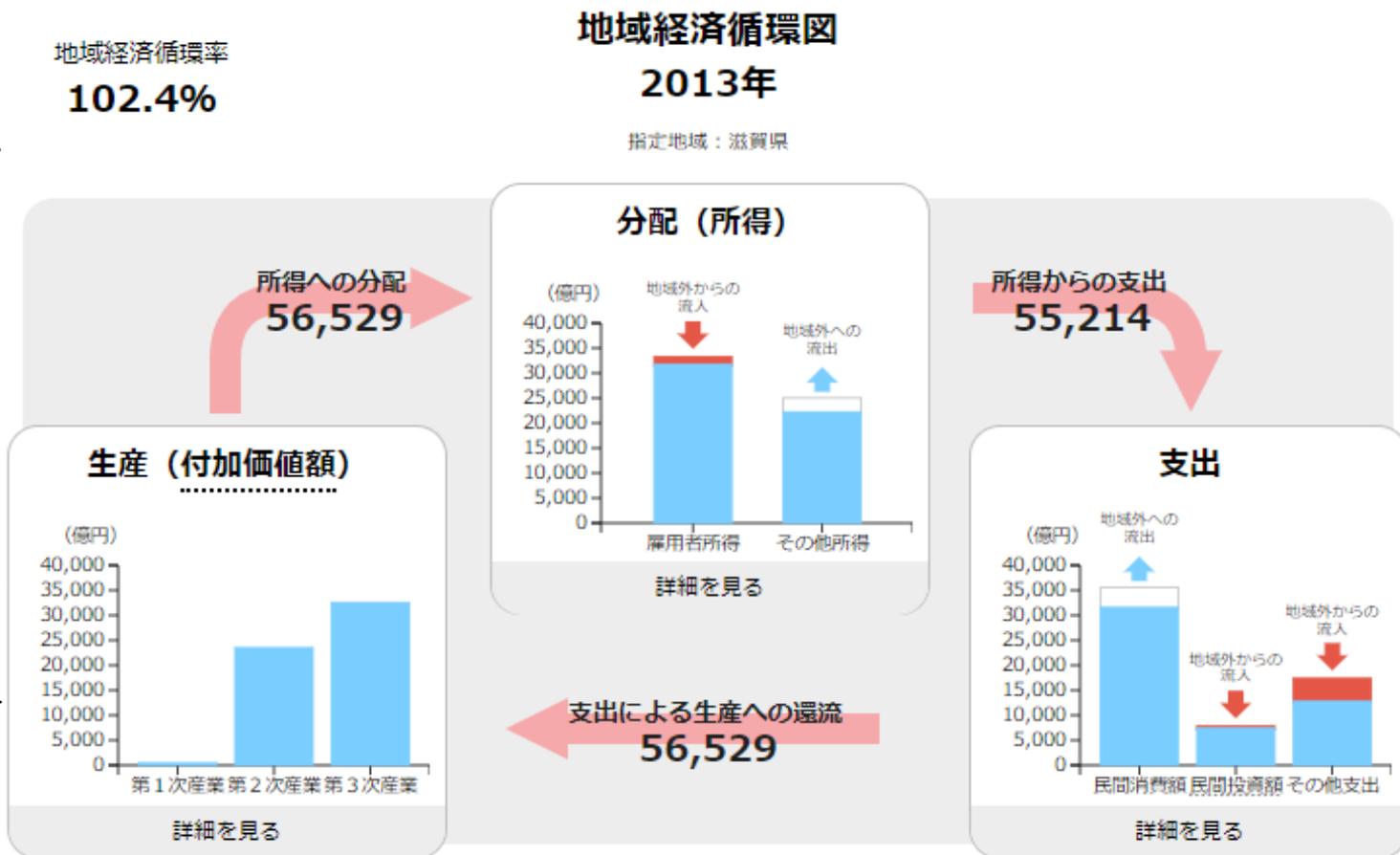
滋賀県の地域経済循環の現状（1）地域経済循環図



- ・滋賀県内の生産により生み出された付加価値額は56,529億円で、第3次産業が最も多く稼いでいる。
- ・分配（所得）については、雇用者所得は地域外から1,805億円が流入しており、県外への通勤者が多いと考えられる。一方、財産所得、企業所得などの雇用者所得以外の其他所得が地域外へ3,120億円が流出しており、県外に本社を持つ企業の事業所が多く立地していることが考えられる。

・得た所得からの支出については、民間消費額では地域外へ4,334億円の流出がみられ、県民は県内より県外で消費していると考えられる。一方、民間投資額（企業の設備投資等）やその他の支出（地域内産業の移輸出入収支額等）では地域外からそれぞれ724億円、4,924億円が流入している。

・地域経済循環率は102.4%であり、県外からの所得移転に頼らない、地域経済が自立した地域となっている。

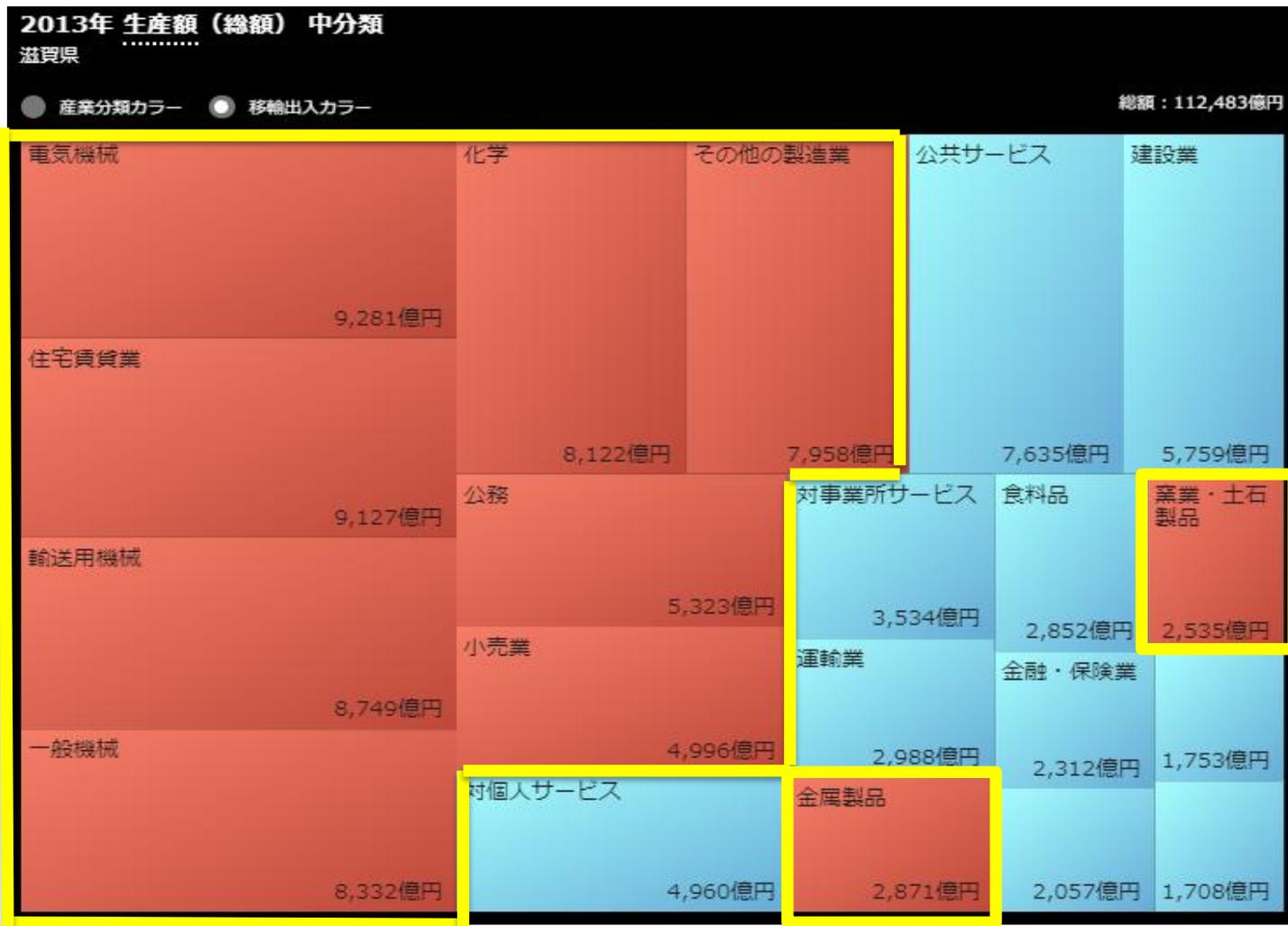


滋賀県の地域経済循環の現状（2）生産分析



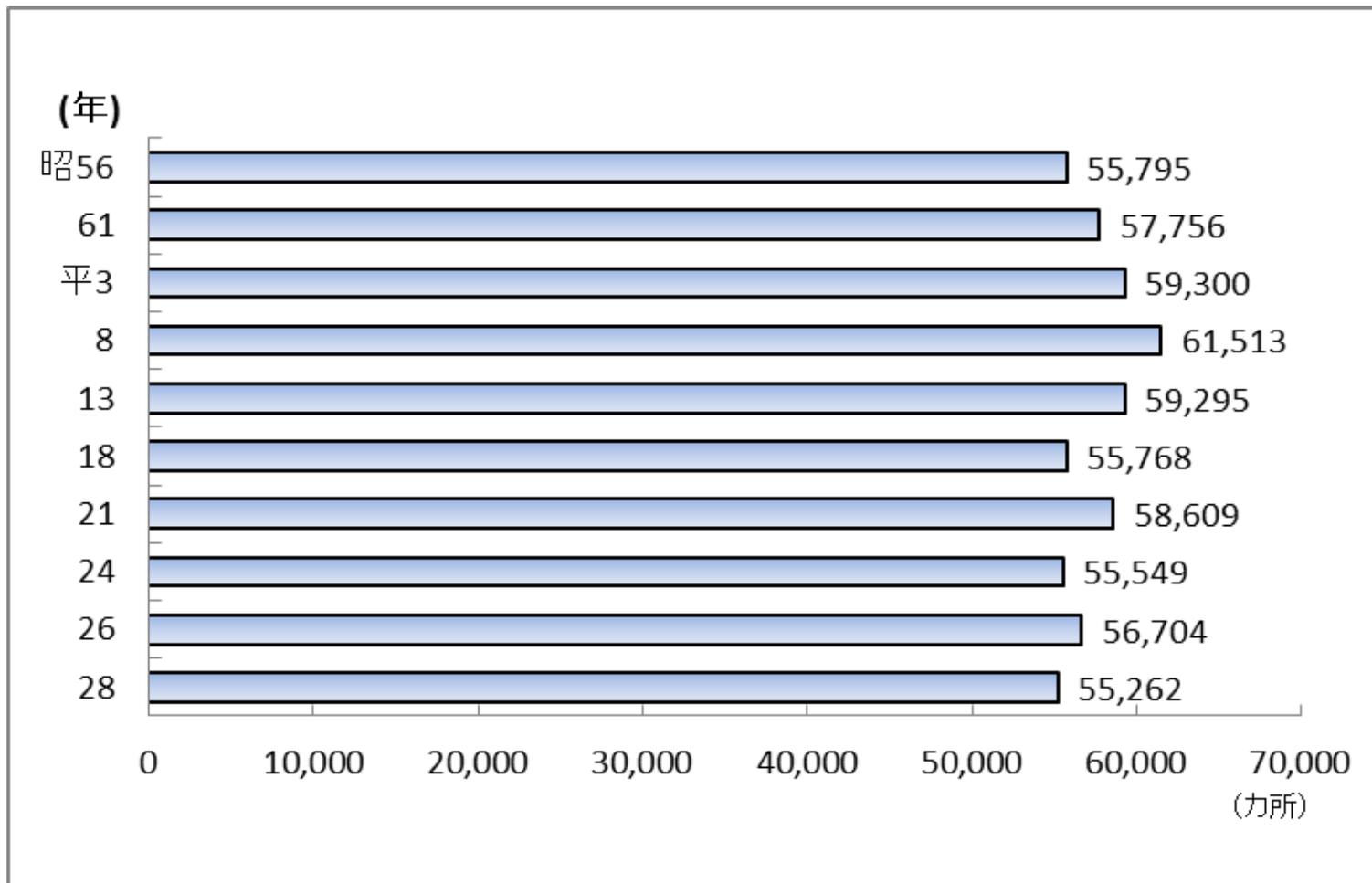
・赤色は移輸出額の方が多い（移輸入額 < 移輸出額）、すなわち域外から外貨を多く稼いでいる産業。一方、青色は移輸入額の方が多い（移輸入額 > 移輸出額）、すなわち域外からの移輸入に依存している産業。

・滋賀県の生産額（総額）の産業別構成をみると、電気機械が9,281億円で最も生産額が多く、次いで住宅賃貸業の9,127億円となっている。
 ・域外に移輸出して稼いでいる産業を赤色、域外からの移輸入に依存している産業を青色に色分けした結果をみると、電気機械を始め、輸送用機械、一般機械、化学、その他の製造業など、多くの製造業が域外に移輸出して稼いでいる。



民営事業所数の推移

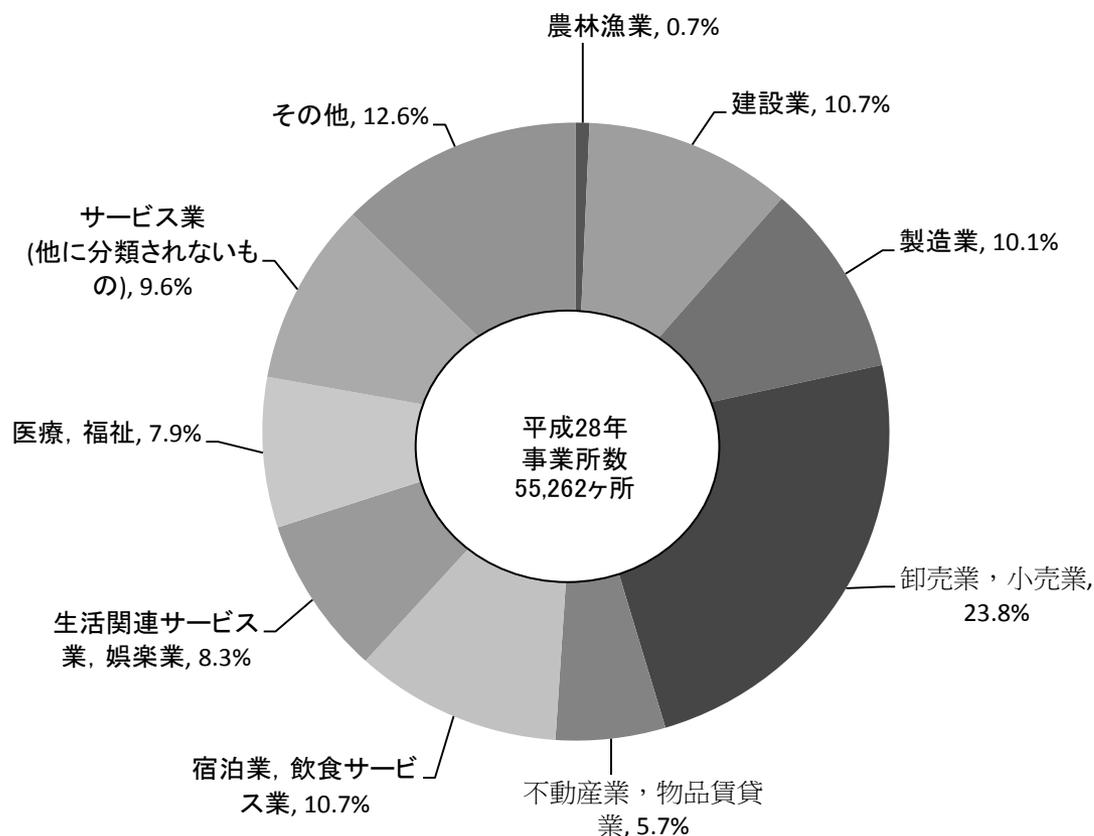
- ・平成28年6月1日現在の民営事業所数は、55,262事業所で、前回平成26年調査から1,442事業所、2.5%減少。



(出典) 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

産業大分類別事業所数

- ・産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が23.8%、「建設業」が10.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.7%、「製造業」が10.1%となっており、これら4業種で全体の過半数を占めている。



製造品出荷額等の都道府県順位（従業者4人以上の事業所）



- ・ 製造品出荷額等は堅調に推移。

【平成17年】

	都道府県名	製造品出荷額等 (百万円)
1	愛知	39,514,017
2	神奈川	19,400,192
3	静岡	17,322,744
4	大阪	16,517,990
5	埼玉	13,802,092
6	兵庫	13,477,827
7	千葉	12,112,737
8	東京	10,808,197
9	茨城	10,798,152
10	三重	9,458,095
11	栃木	8,577,569
12	広島	7,786,582
13	福岡	7,751,547
14	群馬	7,739,027
15	岡山	7,295,599
16	滋賀	6,384,228
17	長野	6,259,934
18	山口	6,024,963
19	福島	5,568,577
20	北海道	5,464,682



【平成27年】

	都道府県名	製造品出荷額等 (百万円)
1	愛知	46,103,081
2	神奈川	17,482,455
3	大阪	16,804,583
4	静岡	16,412,474
5	兵庫	15,519,193
6	埼玉	12,781,079
7	千葉	12,682,041
8	茨城	12,059,635
9	三重	10,917,834
10	広島	10,354,242
11	福岡	9,242,415
12	群馬	9,063,852
13	栃木	8,809,688
14	東京	8,390,603
15	岡山	7,795,557
16	滋賀	7,383,581
17	北海道	6,548,111
18	山口	6,309,360
19	長野	5,892,231
20	岐阜	5,403,759

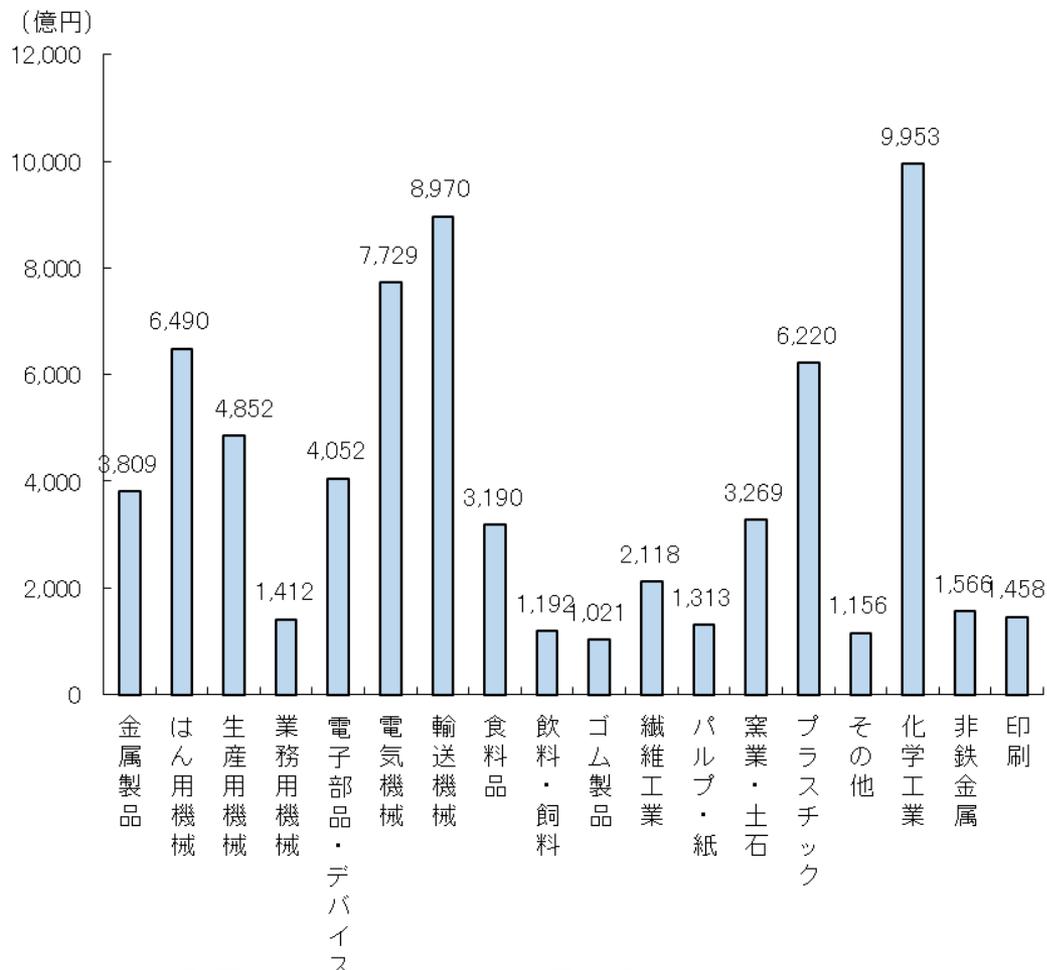
(出典) 経済産業省「工業統計調査」

製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)



- ・化学工業、輸送機械、電気機械、はん用機械の順となっている。

◆製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)(平成28年)



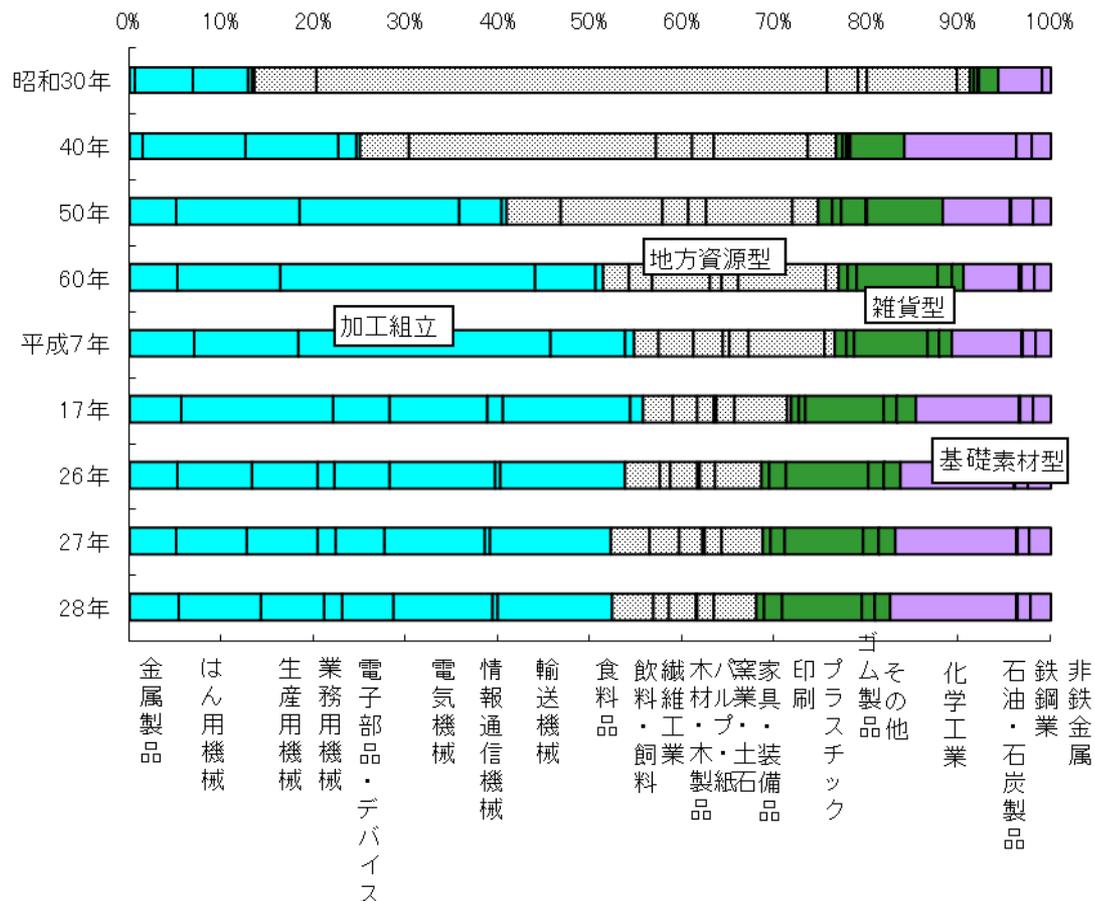
(出典) 滋賀県統計課「平成29年工業統計調査(平成28年実績)結果速報」

資料: 県統計課「工業統計調査」

4 業種分類別・製造品出荷額等の推移

・加工組立型が52.4%と過半数を占めている。

◆業種別製造品出荷額等の推移(図3-2-2)



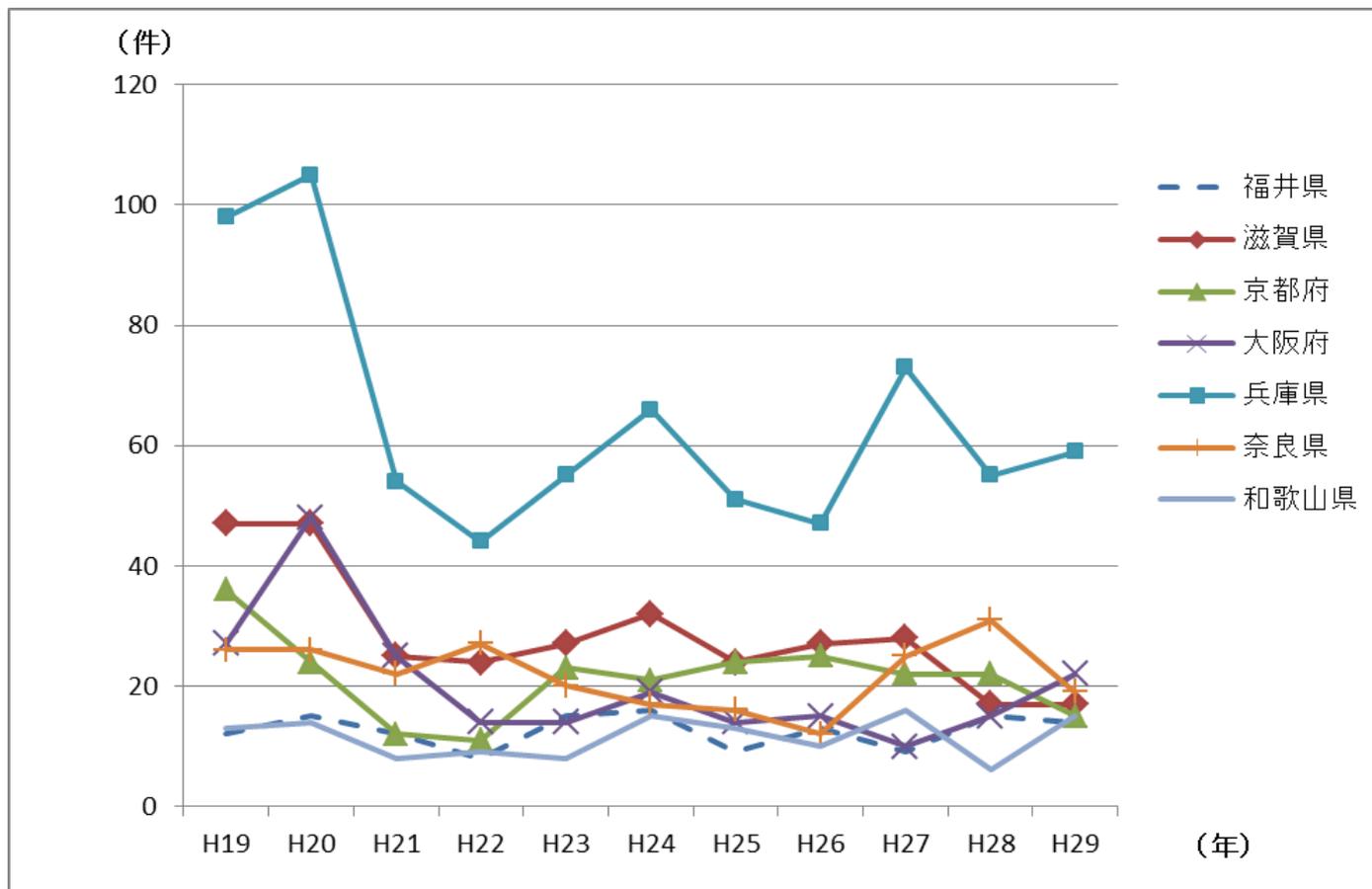
(出典) 滋賀県統計課「平成29年工業統計調査(平成28年実績)結果速報」

※平成14、20年調査に産業分類改訂。

資料: 県統計課「工業統計調査」

工場立地件数の推移

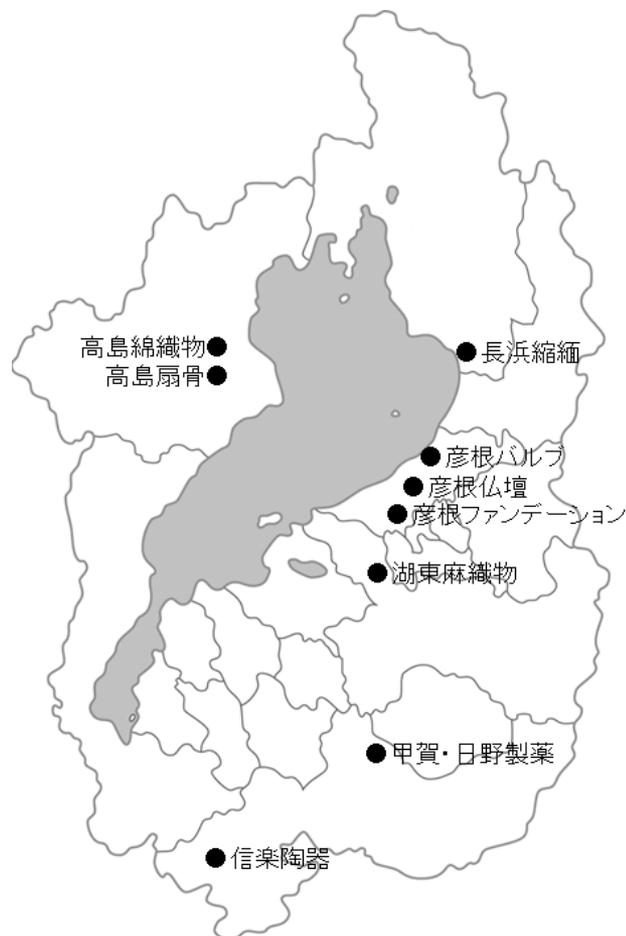
- 工場立地件数は、平成27年28件、平成28年17件、平成29年17件と推移。



県内の主な地場産業



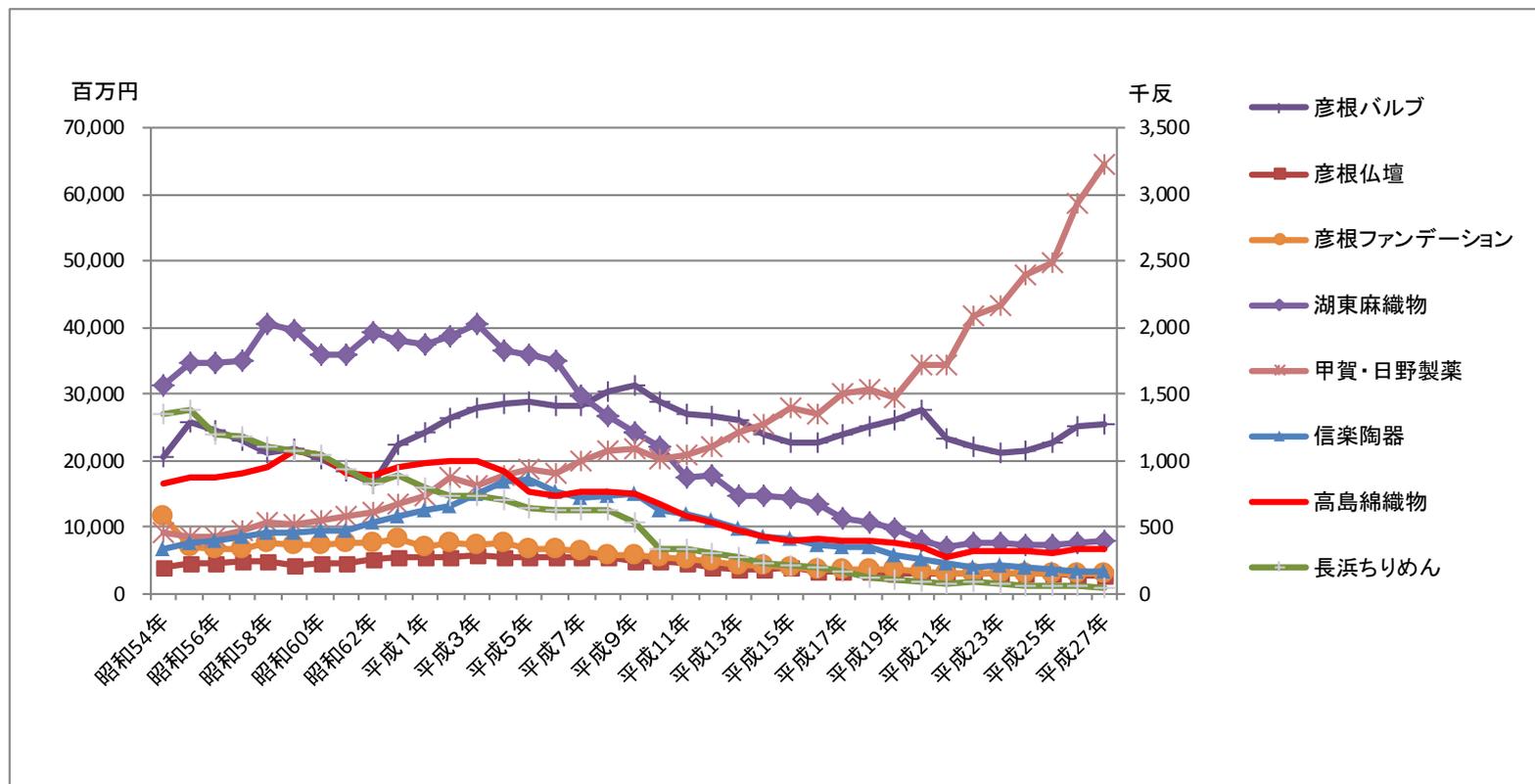
- ・ 滋賀県内には9つの地場産業が存在。



	産地名	地域	産品	組合名
1.	長浜縮緬 <small>ちりめん</small>	長浜市	ちりめん、つむぎ、ビロード	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、米原市、愛荘町、多賀町、日野町 他	水道用弁、産業用弁、船用弁	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市、愛荘町 他	彦根仏壇(産地奨励品、伝統工芸品)、仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、ボディスーツ、キャミソール、カットソー、スポーツウェア	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地、縫製、染色整理加工、原糸販売	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、配置用家庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	レンガタイル等建材類、庭園用品類、食卓用品類、花器類、植木鉢類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、厚織(ゴム資材、帆布、その他資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

県内地場産業の生産額の推移

- ・ 甲賀・日野製菓をのぞき生産額が下降。



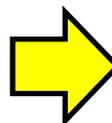
(資料) 浜縮緬工業協同組合、滋賀県バルブ協同組合、彦根仏壇事業協同組合、ひこね繊維協同組合、湖東繊維工業協同組合、滋賀県製菓工業協同組合、信楽陶器工業協同組合、高島織物工業協同組合
 注1) 長浜ちりめんについては単位が千反(右目盛り)
 注2) 高島扇骨についてはデータなし

平成27年・都道府県別医薬品生産金額

- 生産金額は平成24年から平成27年にかけて減少。

平成24年・都道府県別医薬品生産金額

順位	都道府県名	生産金額 (百万円)	全国の生産金額に 占める割合 (%)
1	埼玉県	767,948	11.01
2	静岡県	646,211	9.26
3	富山県	608,334	8.72
4	大阪府	509,117	7.30
5	東京都	344,792	4.94
6	栃木県	343,556	4.92
7	兵庫県	294,755	4.22
8	神奈川県	269,373	3.86
9	愛知県	269,015	3.86
10	滋賀県	246,860	3.54

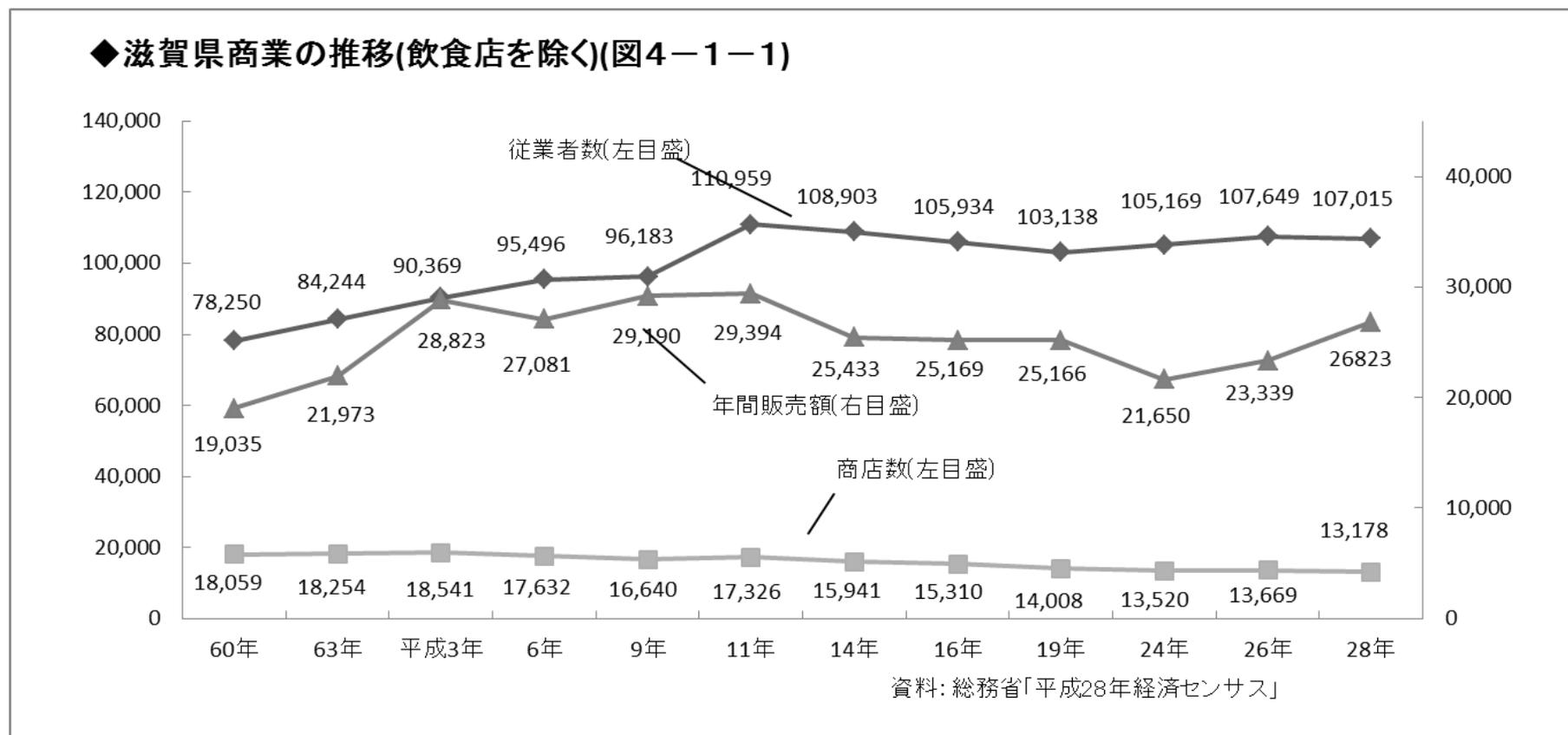


平成27年・都道府県別医薬品生産金額

順位	都道府県名	生産金額 (百万円)	全国の生産金額に 占める割合 (%)
1	富山県	732,544	10.74
2	埼玉県	604,101	8.86
3	東京都	555,407	8.14
4	大阪府	495,375	7.26
5	静岡県	455,063	6.67
6	神奈川県	317,689	4.66
7	栃木県	281,624	4.13
8	兵庫県	250,668	3.68
9	徳島県	239,373	3.51
10	滋賀県	213,266	3.13

滋賀県商業の推移（飲食店を除く）

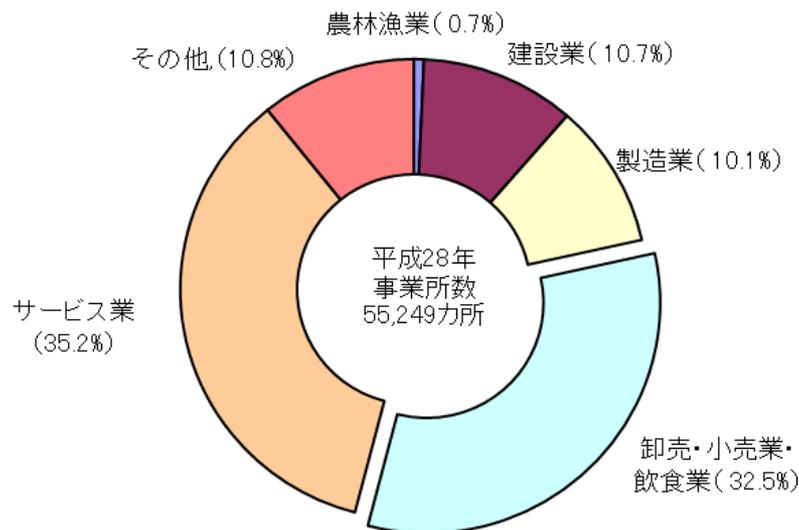
- ・ 商店数、従業者数は減少し、年間販売数は増加。



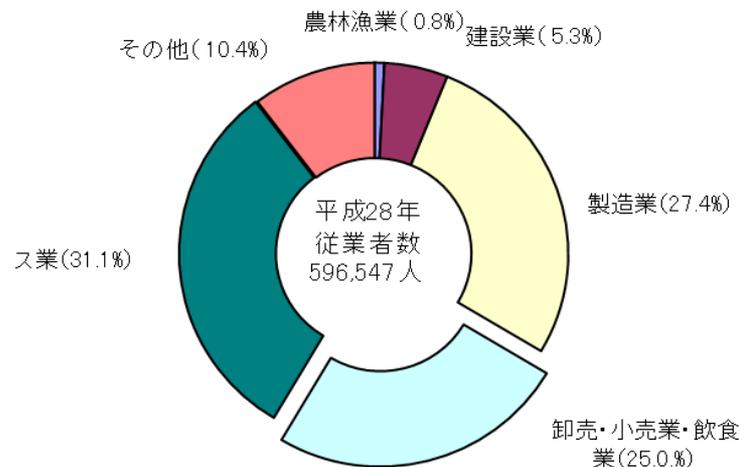
商業が本県産業に占める割合

・商業が本県産業に占める割合は、商店数（事業所数）32.5%、従業者数25.0%。

◆商業が県内事業所に占める割合(図4-1-2)



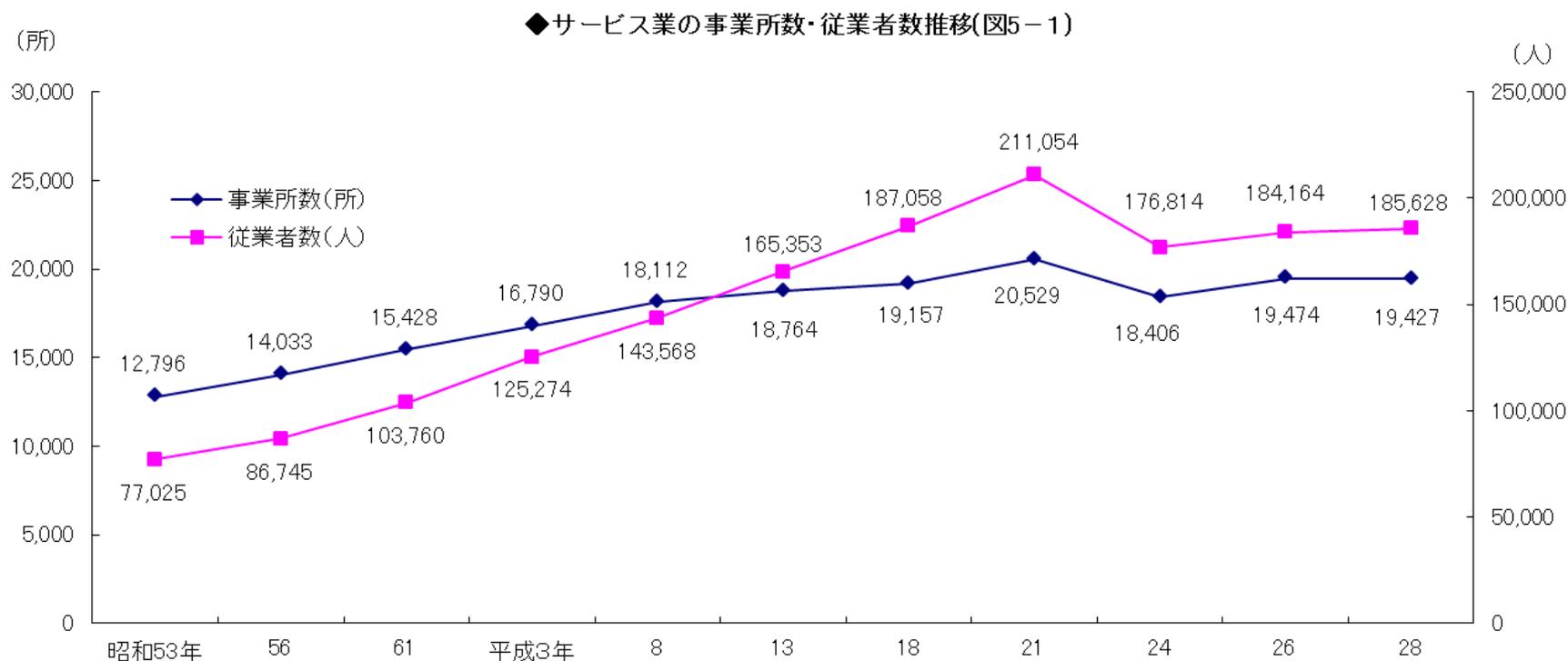
◆商業が県内従業者に占める割合(図4-1-3)



サービス業の事業所数・従業者数推移



- ・ 事業所数は平成28年は減少、従業者数は平成28年も増加。



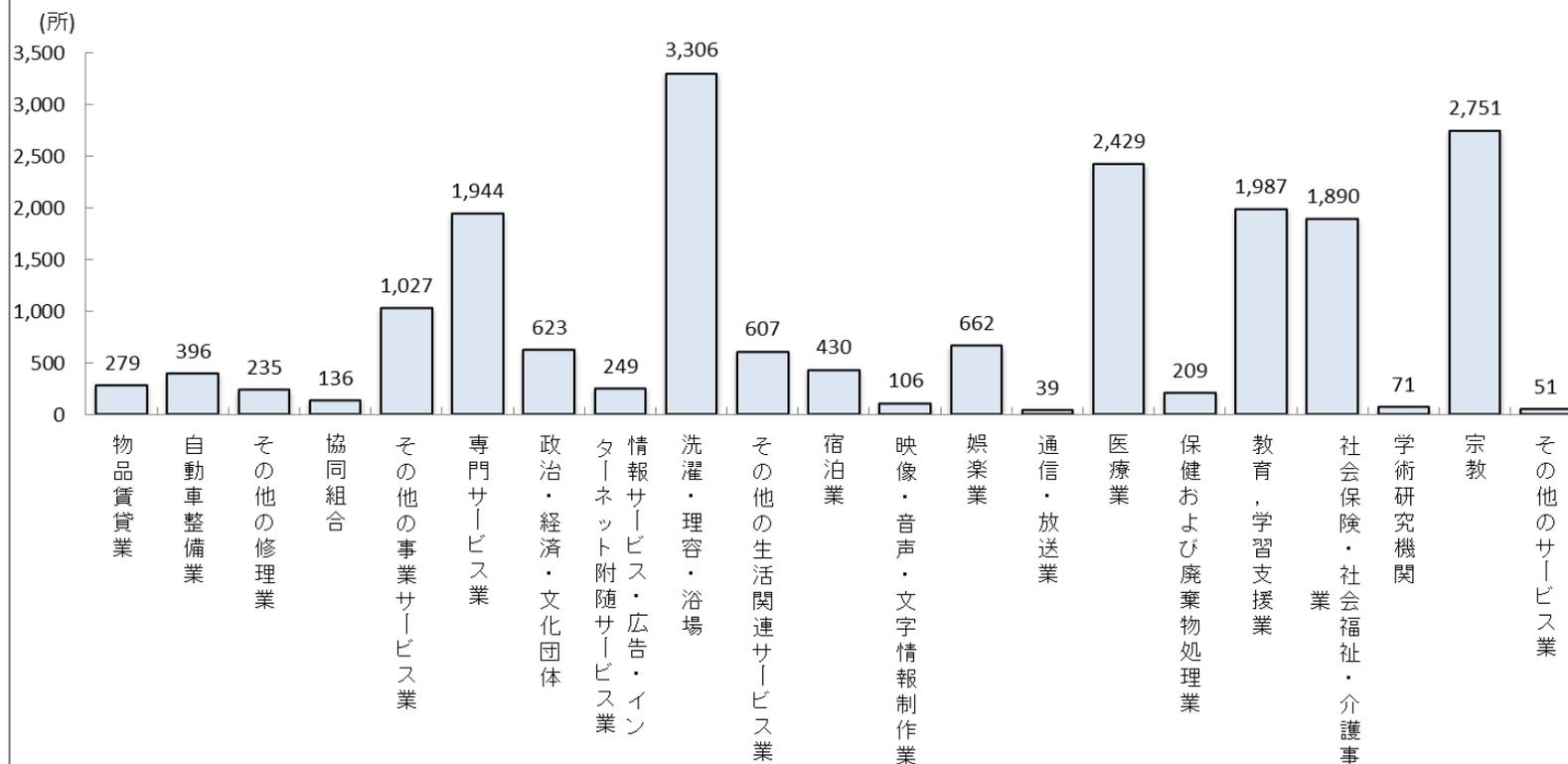
資料:総務省「事業所・企業統計調査報告」(～H18)、総務省「経済センサス基礎調査」(H21、H24、H26)総務省「経済センサス活動調査」(H28)
 (注)平成13年と平成18年については、平成14年3月改訂後の日本標準産業分類に基づいて抽出。
 また、平成21年については、経済センサス基礎調査における産業分類に基づいて抽出している。
 (本章における「サービス産業」の抽出について同じ。)

サービス業の産業分類別事業所数



・事業所数は、洗濯・理容・浴場3,306事業所（構成比17.0%）で最も多く、次いで宗教2,751事業所（同14.2%）、医療業2,429事業所（同12.5%）、教育、学習支援業1,987事業所（同10.2%）となっている。

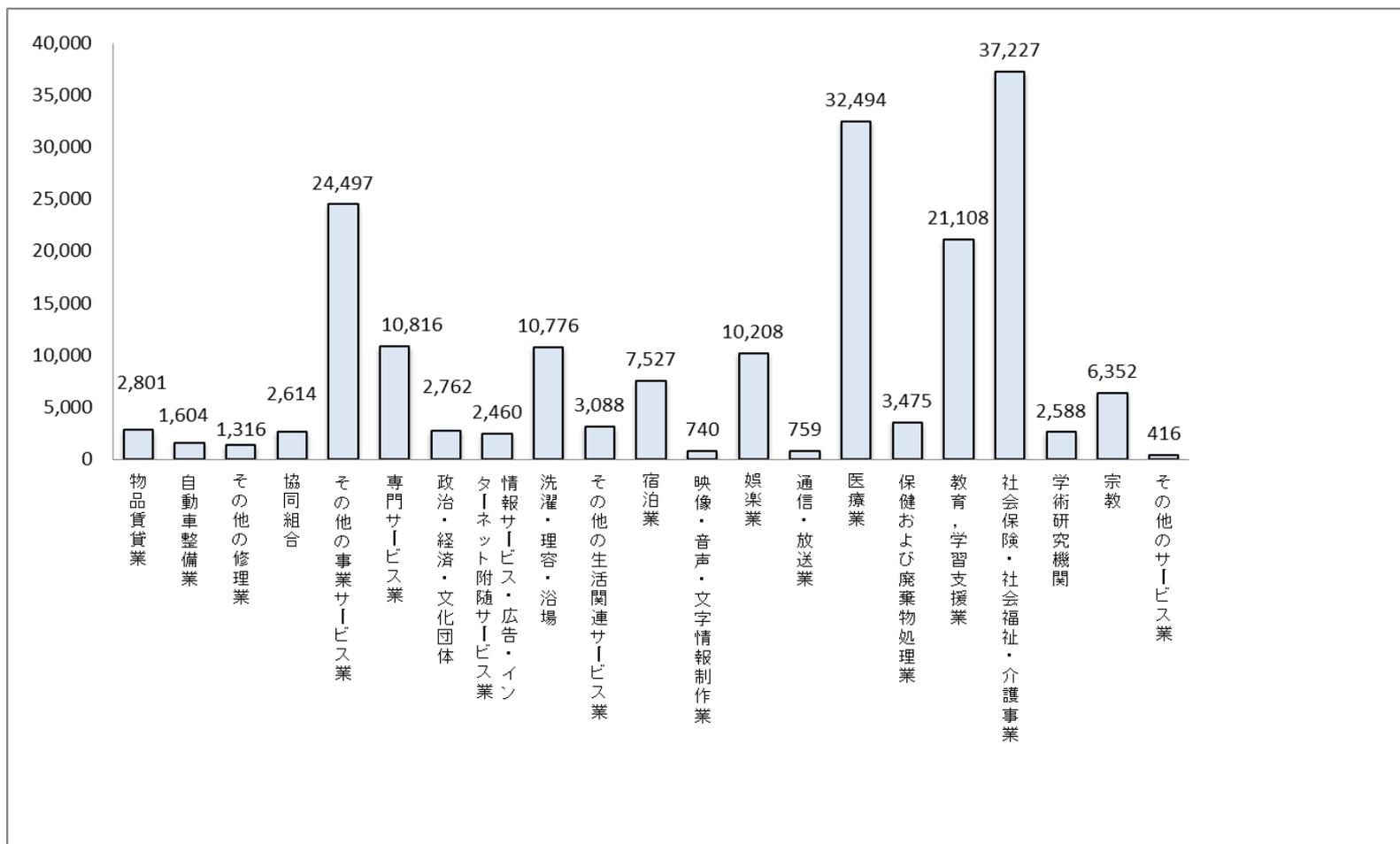
◆サービス業の産業分類別事業所数(図5-5)



資料: 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

サービス業の産業分類別従業者数

・従業者数は、社会保険・社会福祉・介護事業37,227人（構成比20.0%）で最も多く、次いで医療業32,494人（同17.5%）、その他の事業サービス業24,497人（同13.2%）となっている。



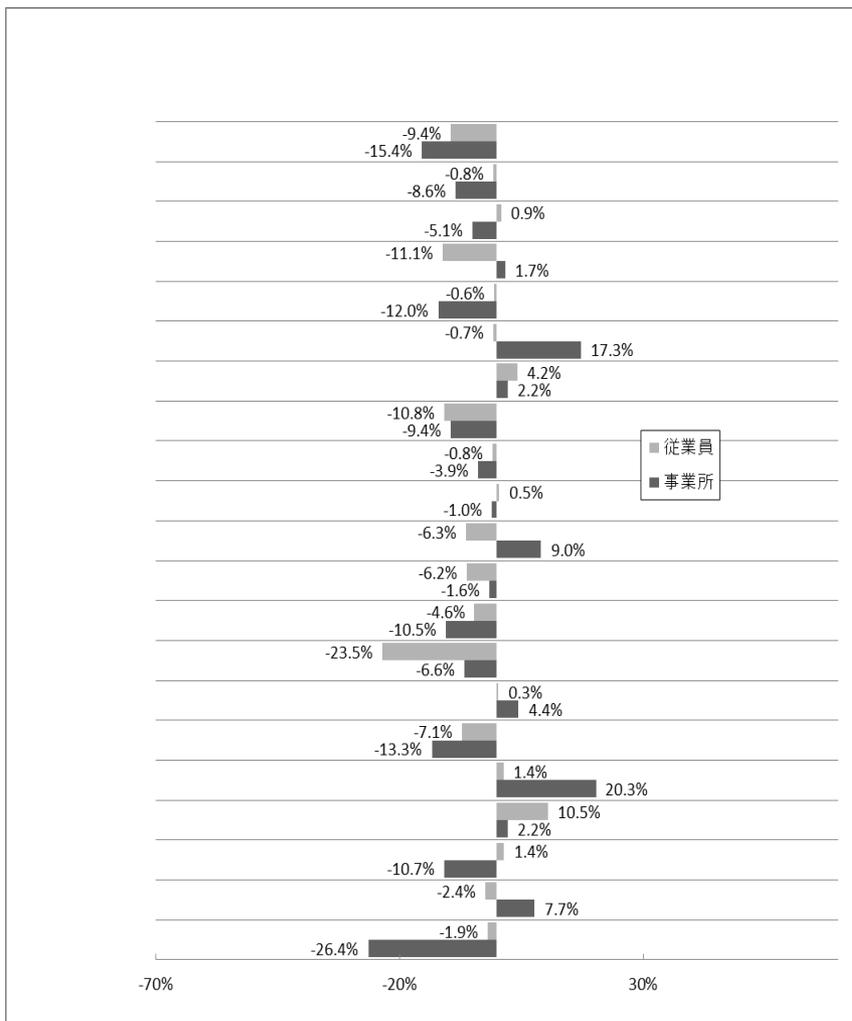
サービス業の産業分類別増減率（平成26年～平成28年）



・従業者数は、社会保険・社会福祉・介護事業で10.5%と高い伸びとなっている。

◆サービス業の産業分類別増減率（平成26年～平成28年）

	事業所	従業員
物品賃貸業	-15.4%	-9.4%
自動車整備業	-8.6%	-0.8%
その他の修理業	-5.1%	0.9%
協同組合	1.7%	-11.1%
その他の事業サービス業	-12.0%	-0.6%
専門サービス業	17.3%	-0.7%
政治・経済・文化団体	2.2%	4.2%
情報サービス・広告・インターネット附随サービス業	-9.4%	-10.8%
洗濯・理容・浴場業	-3.9%	-0.8%
その他の生活関連サービス業	-1.0%	0.5%
宿泊業	9.0%	-6.3%
映像・音声・文字情報制作業	-1.6%	-6.2%
娯楽業	-10.5%	-4.6%
通信・放送業	-6.6%	-23.5%
医療業	4.4%	0.3%
保健および廃棄物処理業	-13.3%	-7.1%
教育、学習支援業	20.3%	1.4%
社会保険・社会福祉・介護事業	2.2%	10.5%
学術研究機関	-10.7%	1.4%
宗教	7.7%	-2.4%
その他のサービス業	-26.4%	-1.9%



（出典）滋賀県「平成30年版 滋賀県の商工業」

企業の技術、人材等を支える体制

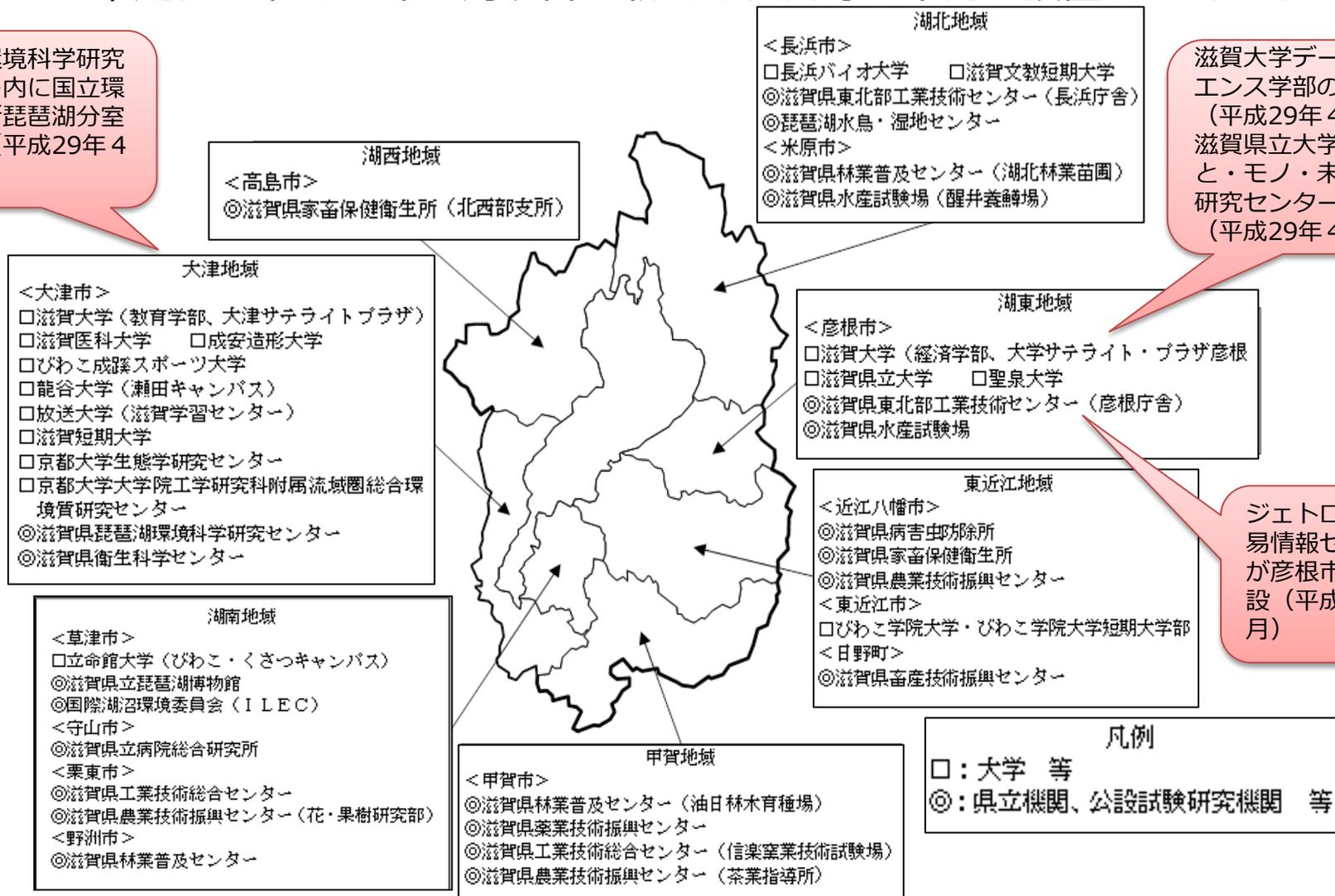


・ビジョン策定後の平成27年4月以降、新たな機関等が県内に設置されている。

琵琶湖環境科学研究センター内に国立環境研究所琵琶湖分室が設置（平成29年4月）

滋賀大学データサイエンス学部の設置（平成29年4月）
滋賀県立大学地域ひと・モノ・未来情報研究センターの設置（平成29年4月）

ジェトロ滋賀貿易情報センターが彦根市内に開設（平成29年7月）

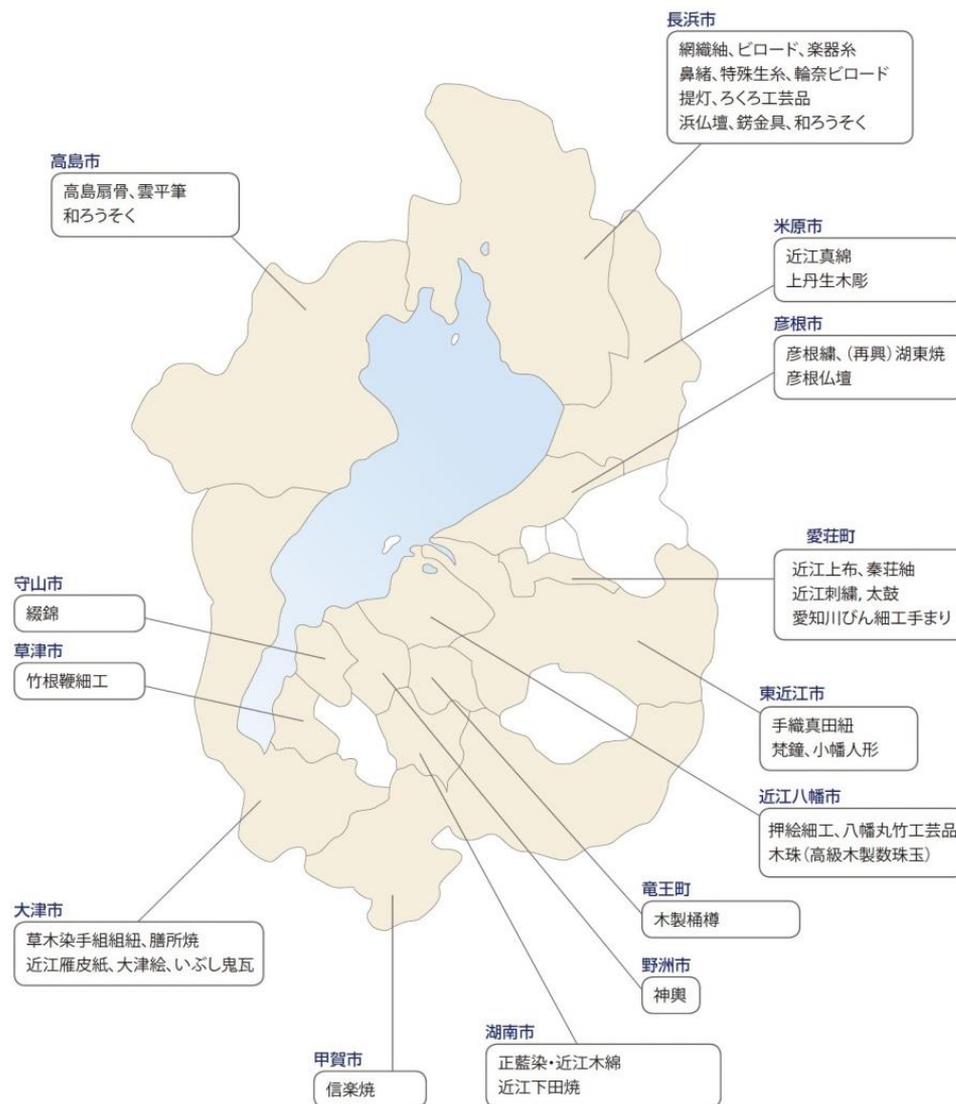


（出典）各種資料より滋賀県作成

滋賀県伝統的工芸品マップ

・滋賀県には、
長い歴史を有
し、それぞれの
地域の生活文化
の結晶ともいえ
る伝統的な工芸
品が数多く存在。

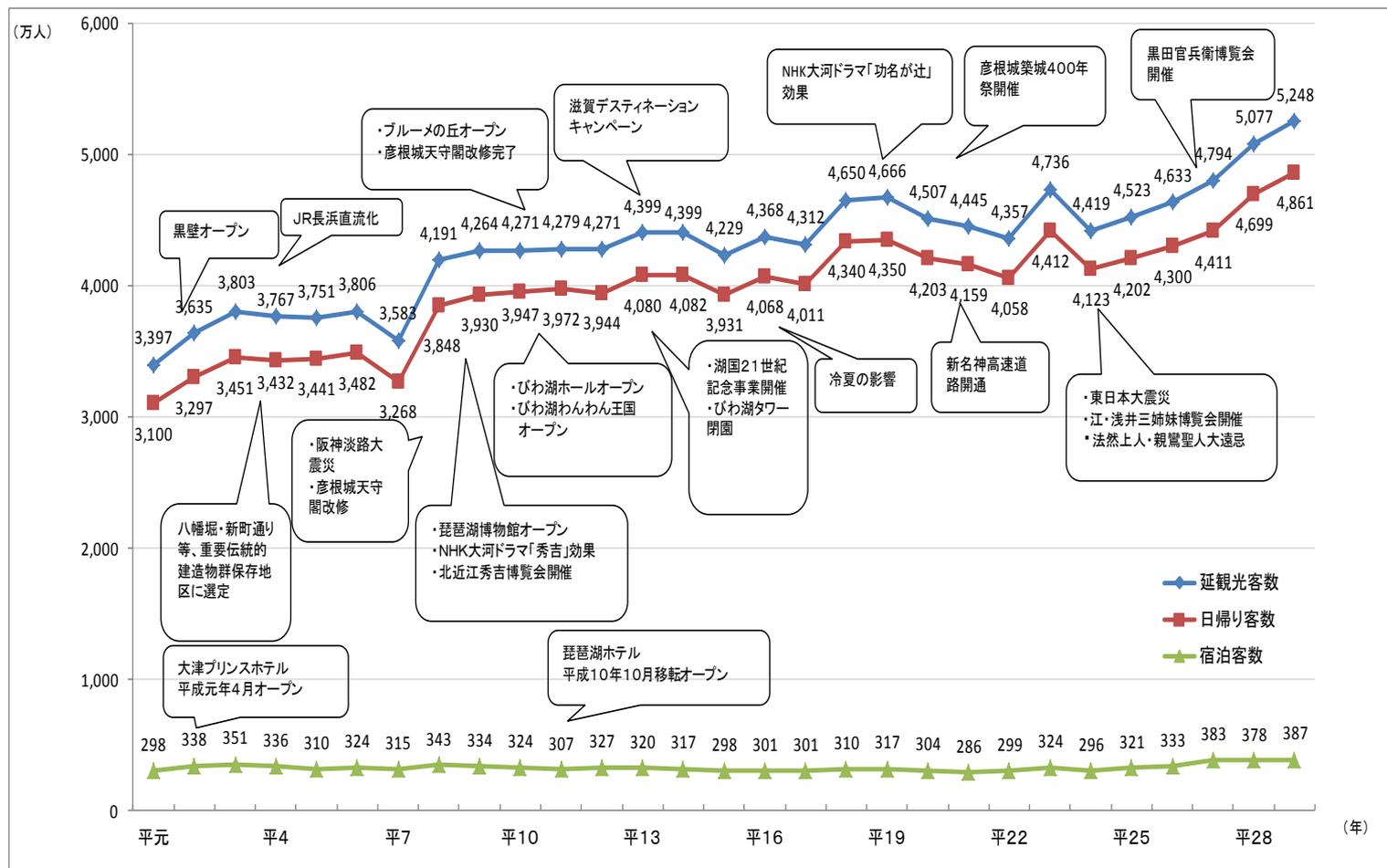
・大臣指定3品
目（彦根仏壇、
信楽焼および近
江上布）、知事
指定44製造
者、38品目。



滋賀県観光入込客数の推移



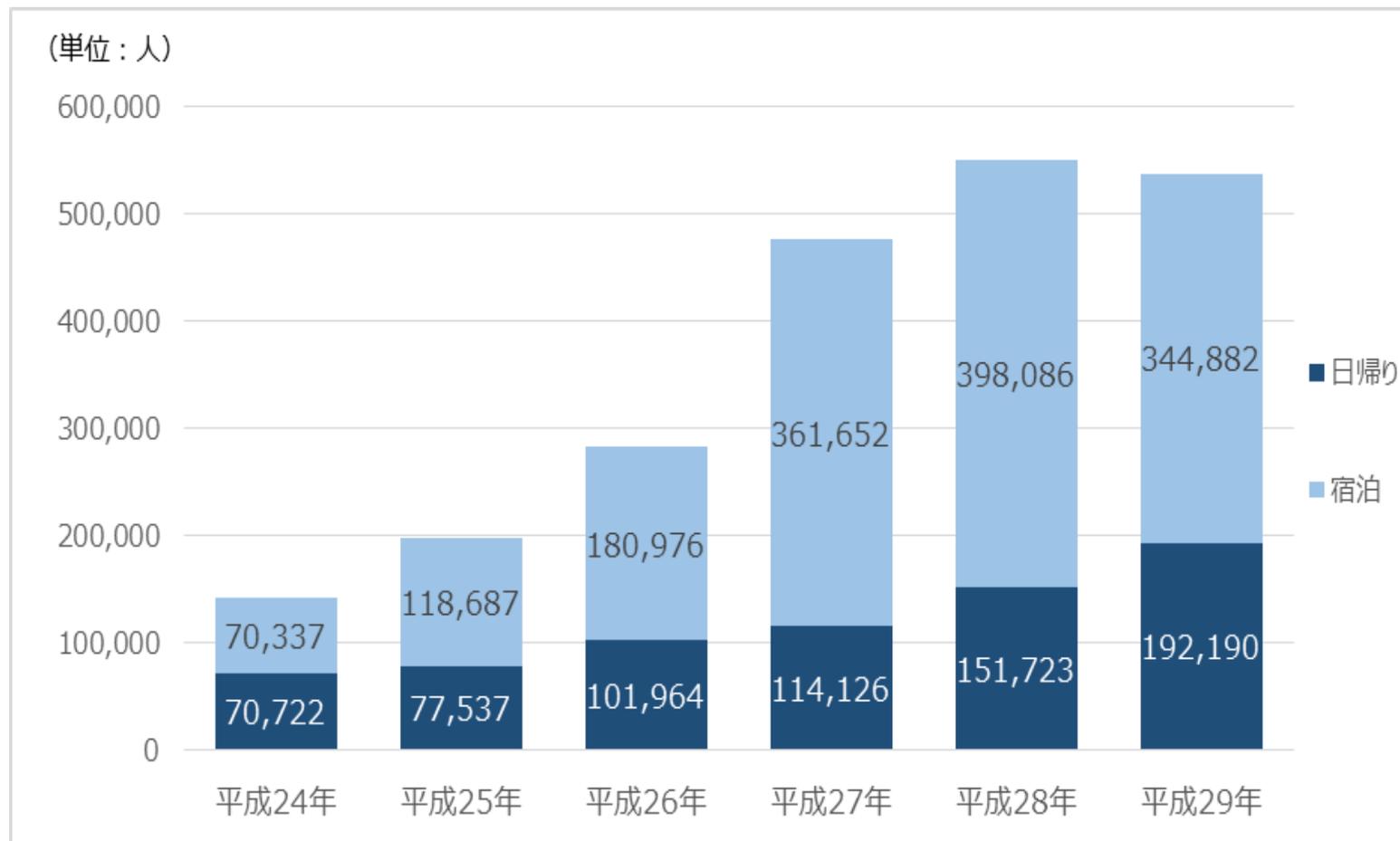
・滋賀県を訪れる観光客数は、平成23年以降増加。平成29年には5,248万人と過去最高を記録。宿泊者数は300万人前後で推移してきたが、平成27年には383万人と大幅に増加し、その後も同水準で推移。



(出典) 滋賀県商工観光労働部観光交流局「滋賀県観光入込客統計調査」

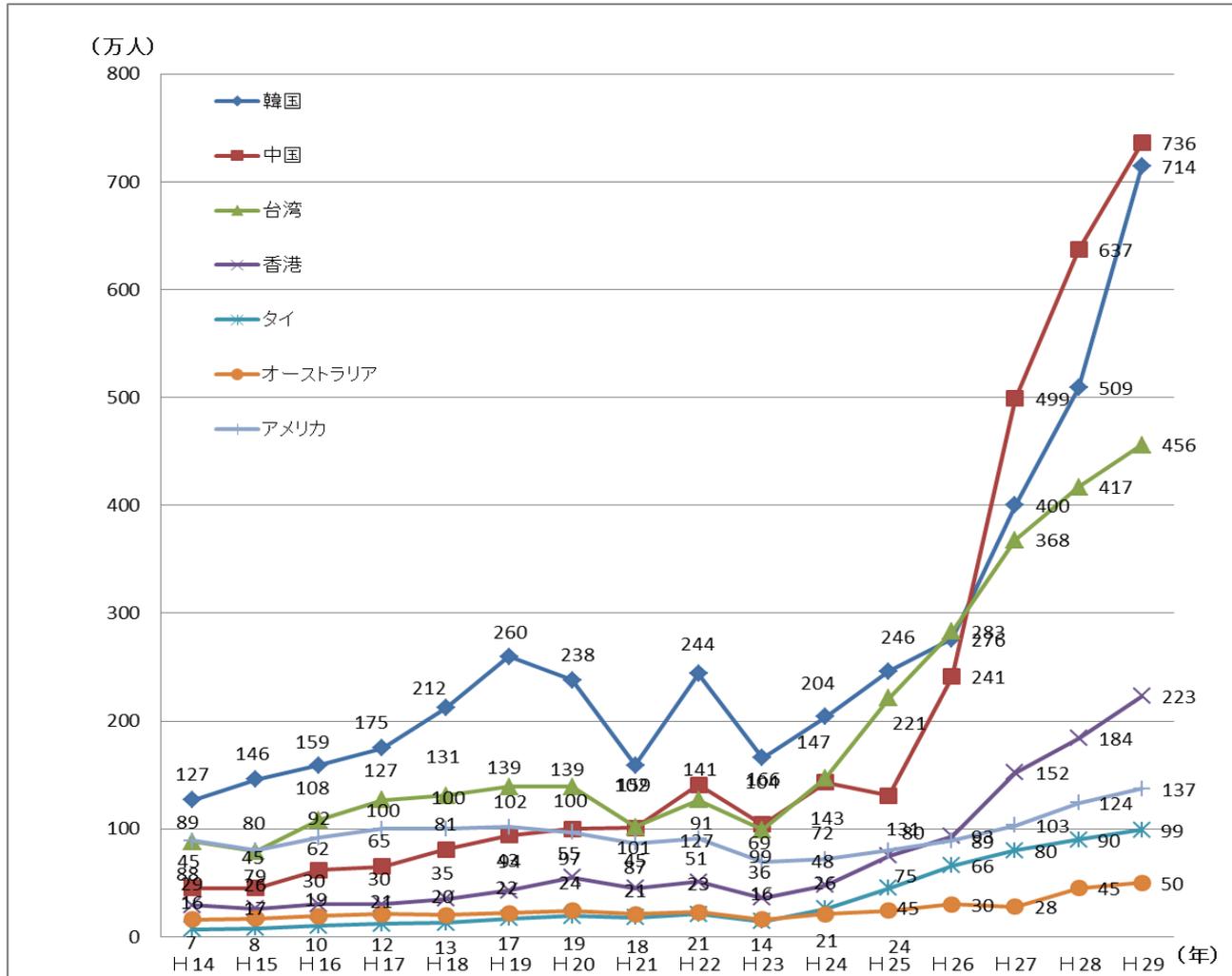
外国人観光入込客数

- ・滋賀県の訪日外国人観光客数は、年々増加しており、特に平成27年に大きく増加し、平成28年と平成24年を比較すると、約4倍。



国・地域別訪日外国人旅行者数の推移（全国）

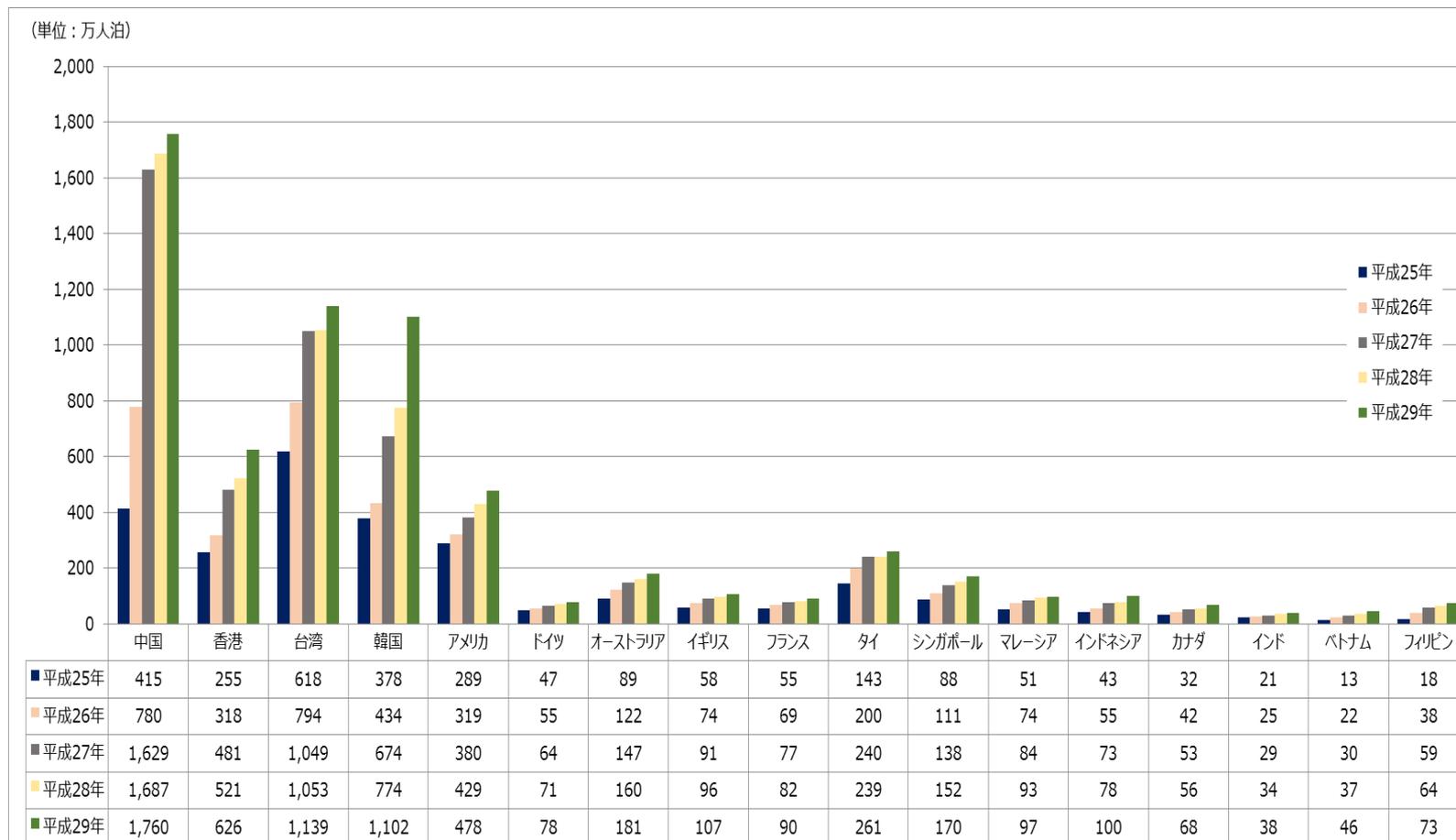
- ・ 訪日外客数は、全国では中国が最も多くなっている。



(出典) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数」

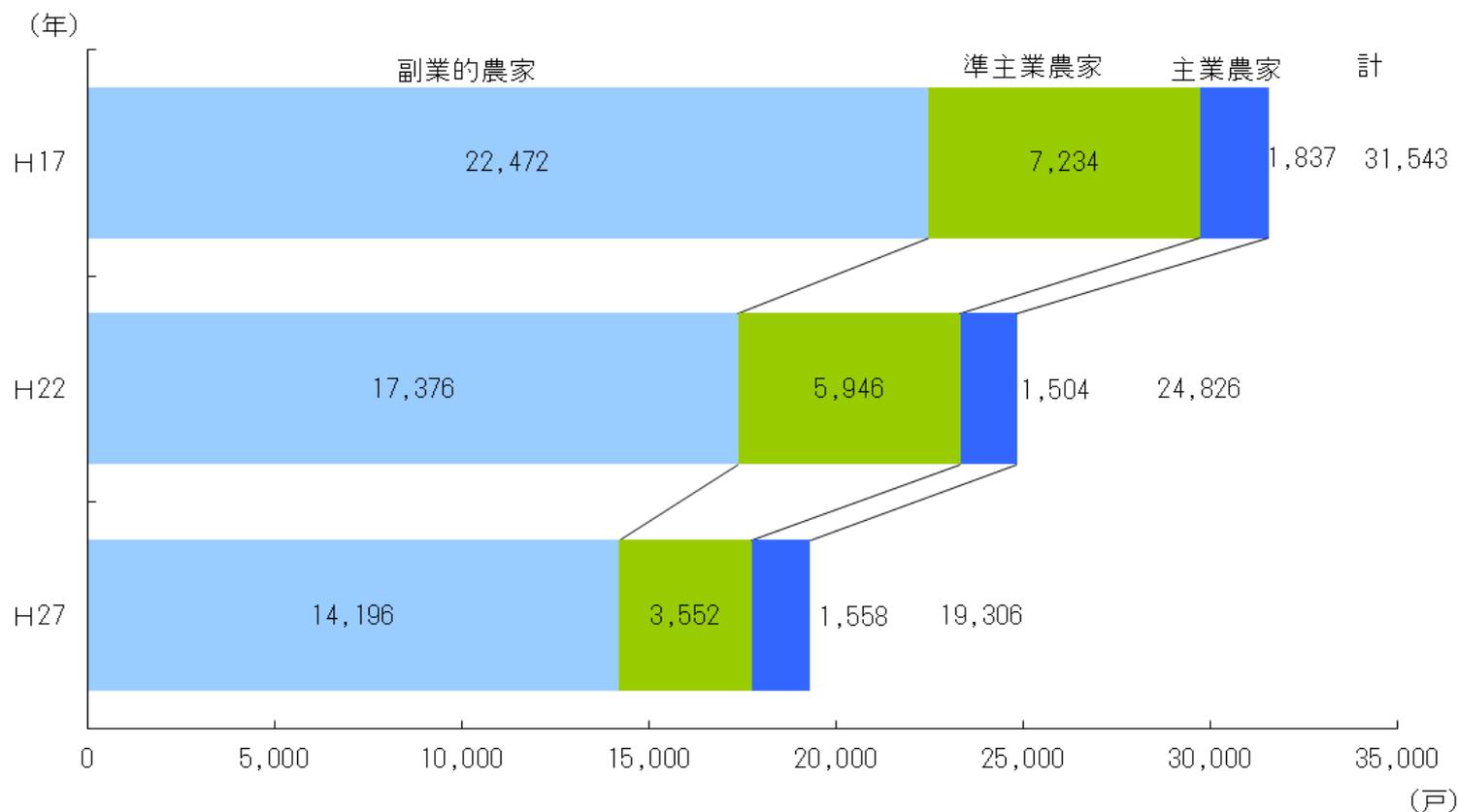
訪日外国人延べ宿泊者数（国籍別）の推移

・ 訪日外国人延べ宿泊客数の国籍別推移をみると、平成29年の宿泊者数は、1位中国、2位台湾、3位韓国、4位香港、5位アメリカの順となっている。



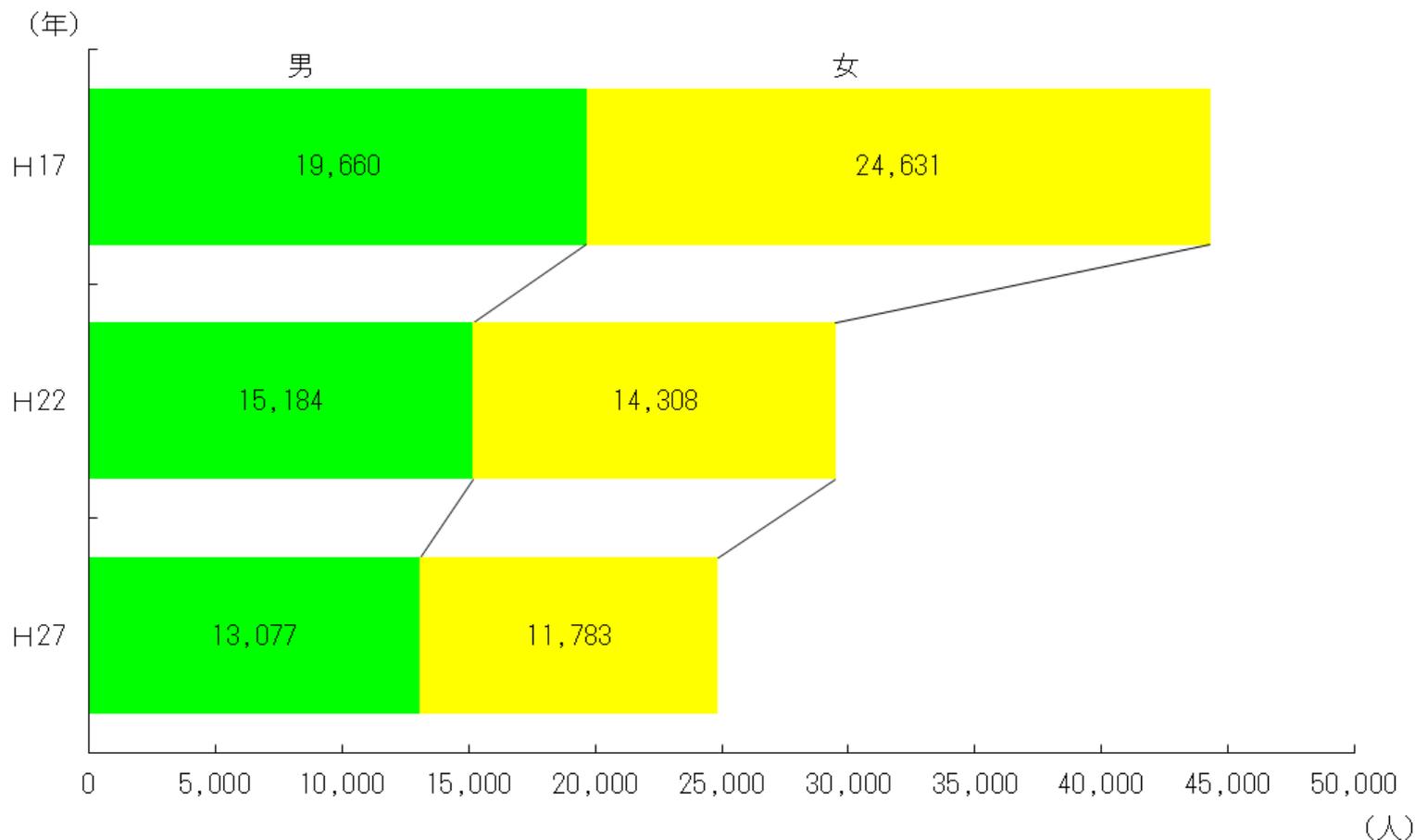
主業農家・副業的農家数の推移

- ・ 副業的農家および準主業農家は平成22年から平成27年にかけて減少している。主業農家は平成22年から平成27年にかけて増加している。



農業就業人口（販売農家）の推移

- ・ 農業就業人口（販売農家）は平成22年から平成27年にかけて男女ともに減少している。



滋賀県における農商工等連携事業計画（認定）

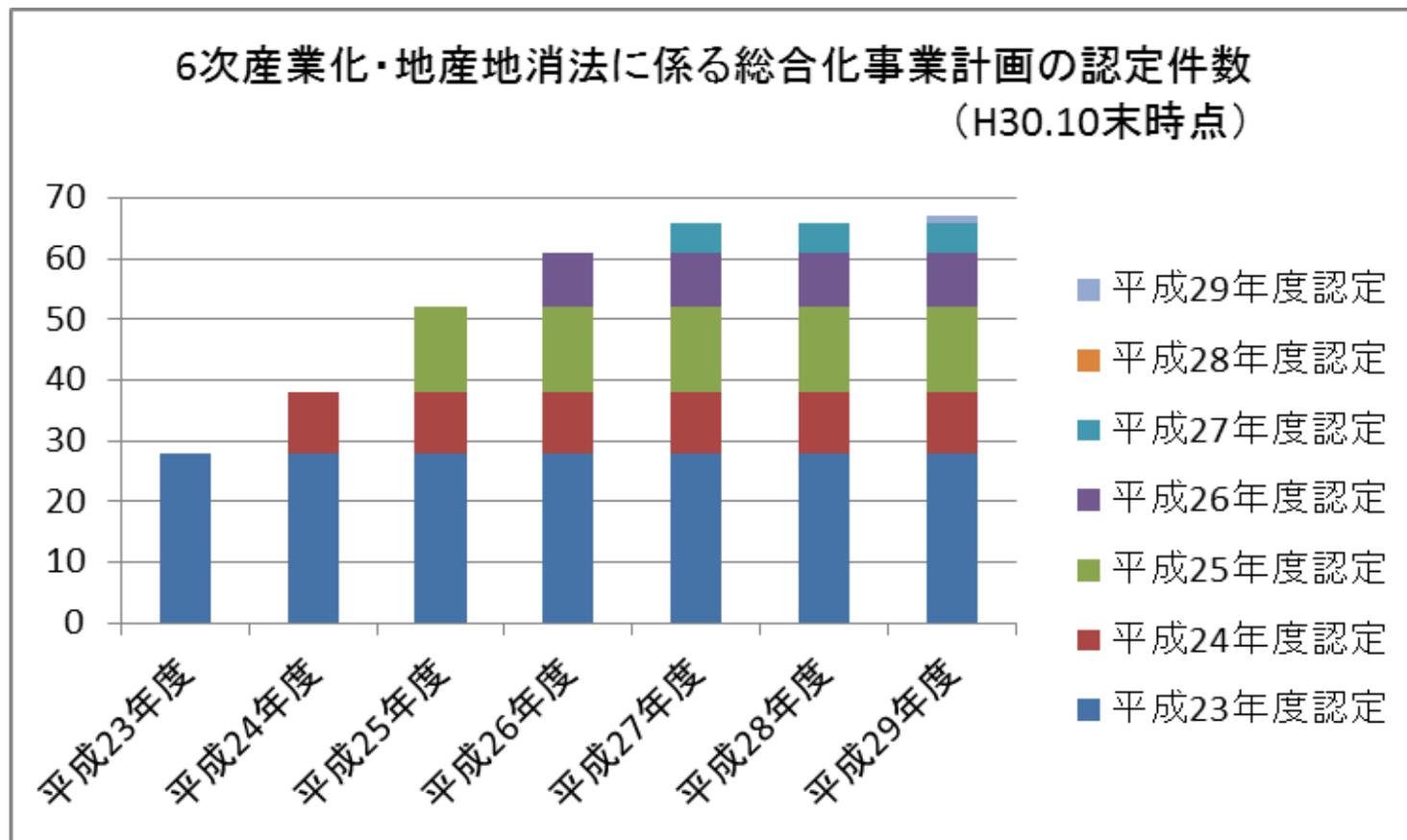


- ・ 滋賀県における農商工連携の取組は、これまでに19件が国の認定を受けている。

認定年	内容
平成29年	滋賀高島産の高品質にんにくを用いた燻製にんにく及びその加工品の開発・販売
平成25年	日本の食の原点をみなおす古代米を用いた食品・菓子・スイーツ類の開発・販売
平成24年	鮎寿司由来の乳酸菌を利用した米粉発酵食品の開発・販売
	滋賀県産小麦を100%使用した小麦粉・パン等の開発・販売
	少量土壌培地耕栽培の摘果青トマトや高糖度完熟トマトを活用した漬物、ドレッシング、惣菜、ジャム、デザートの開発・製造・販売
平成23年	近江八幡伝統野菜「北之庄菜」を使用した「調味惣菜」等の開発・販売
	へちま繊維を活用した新クッション材の開発とへちま・麻等の天然繊維を用い快適さを高めた寝装品の開発と販売
	びわ湖固有種“ビワマス”を活用した“ビワサーモンの炙り棒寿司”等の開発・販売
平成22年	滋賀県産の人参・馬鈴薯等を使用したボイル・低温蒸野菜セットの開発・販売
	丸ごと桑と月見草をブレンド加工した高機能食品の開発・販売と永源寺地域農業の活性化
	“滋賀県産新品種キイチゴ”を使用したスフレ等の開発・販売
平成21年	近江米(日本晴)を活用した京都の粉専門店の実用新案製法による「やわらかくておいしい冷し団子」の開発・販売
	「滋賀羽二重糯」を使用した“豆大福”等の開発・販売
	滋賀県産の特別栽培農産物であるヤーコン、コリンキー、自然薯等の漬物の開発・販売
	HEFL照明を用いた“育苗装置”の開発・販売および“HG苗”の栽培と販売
	近江茶(抹茶・ほうじ茶・煎茶)を活用したジャム及びドレッシングの開発と販売
平成20年	びわ湖と循環型農業体験学習を組み込んだエコ・ツーリズムの推進
	滋賀県高島産の特別栽培大豆と稲わらを使用した天然わら納豆等の開発・販売
平成20年	青花の有効成分を抽出・粉末化した「青花粉末」の食品開発、製造及び販売

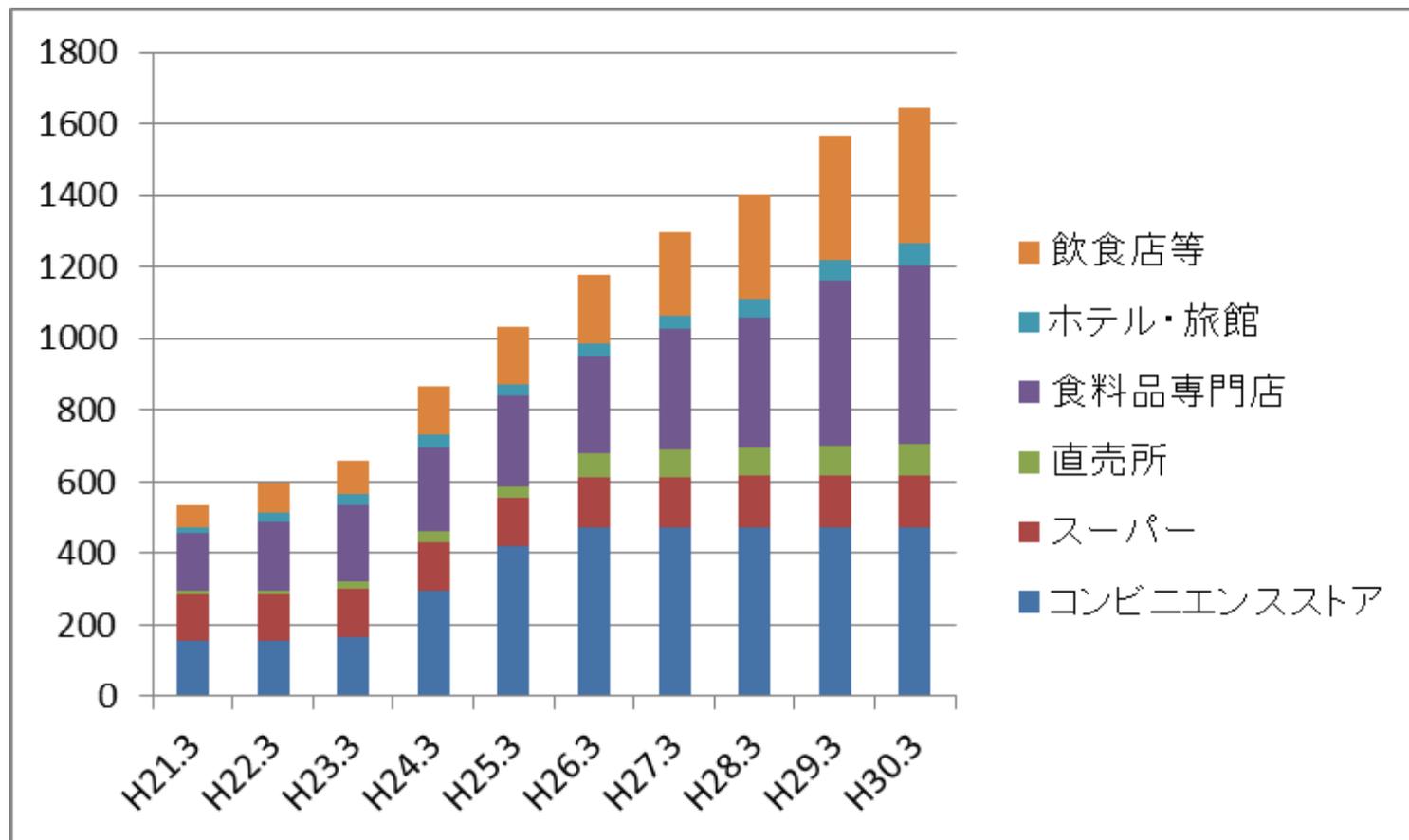
6次産業化・地産地消費に係る総合化事業計画の 認定件数

- 6次産業化の認定件数は堅調に推移。



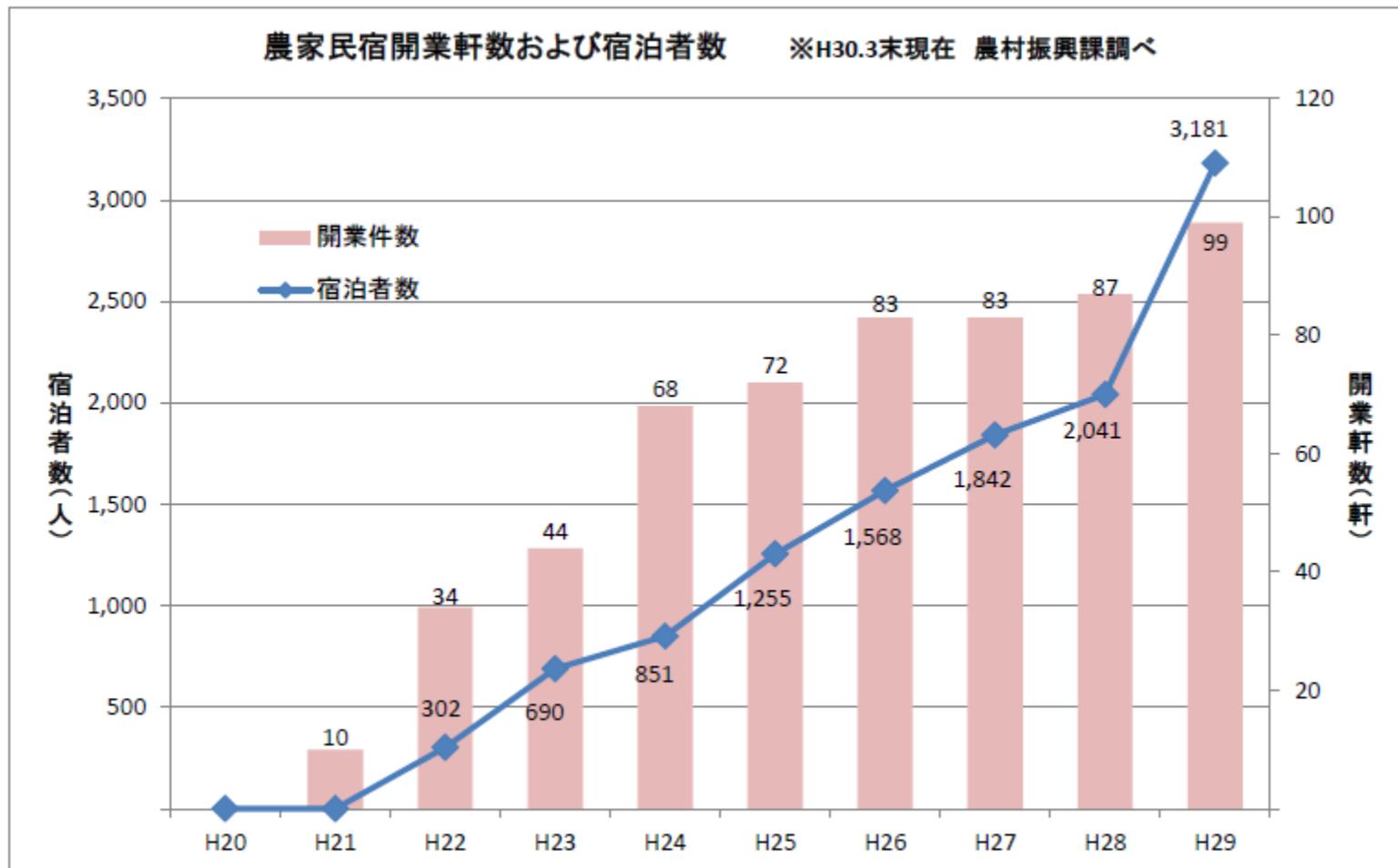
「おいしが うれしが」キャンペーン推進店等の店舗数の推移

- ・地産地消を推進する「おいしが うれしが」キャンペーンの店舗数は増加。



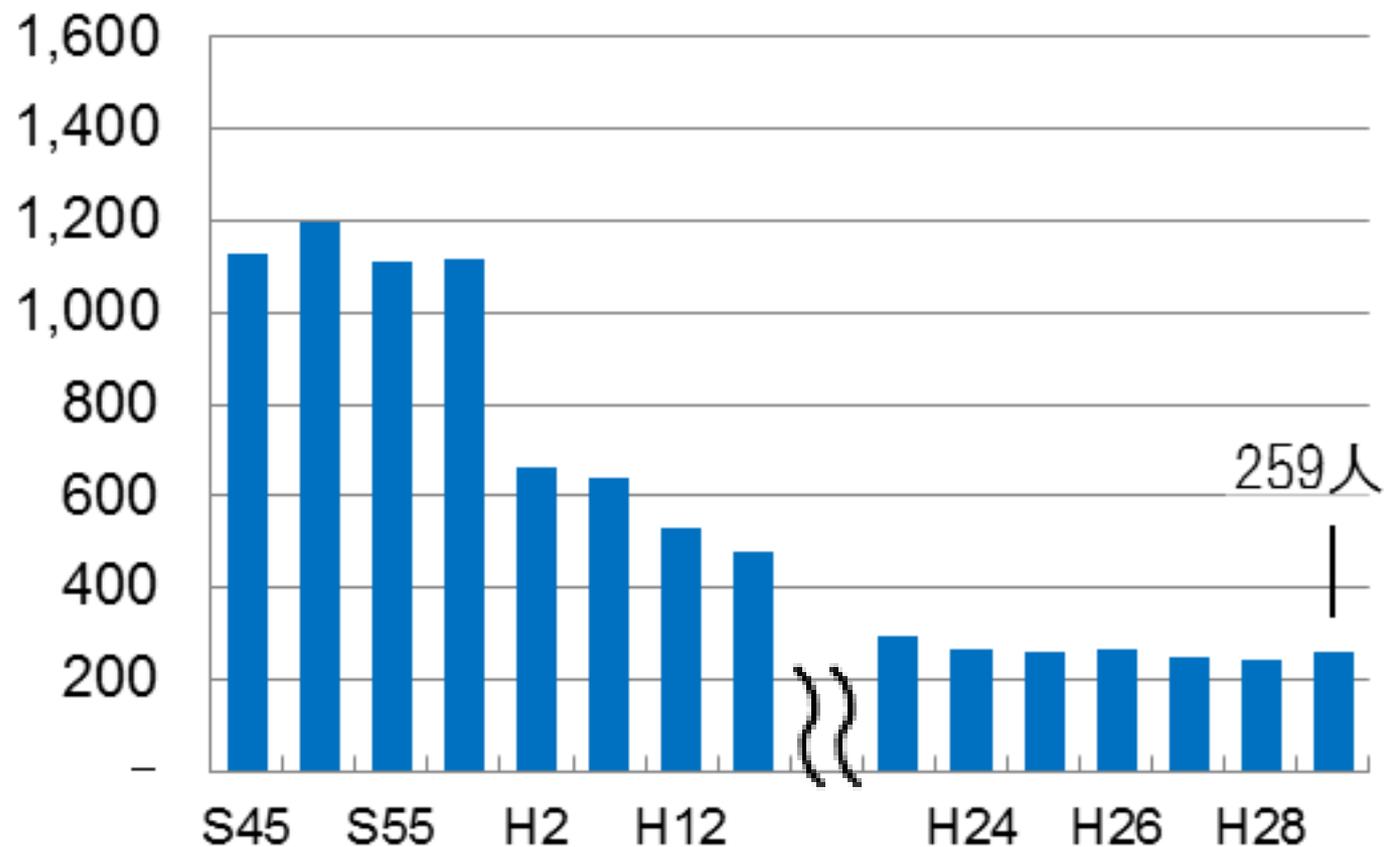
農家民宿開業件数および宿泊者数の推移

- 農家民宿の開業件数が増え、各地で農業体験等を通じた都市農村交流が展開。



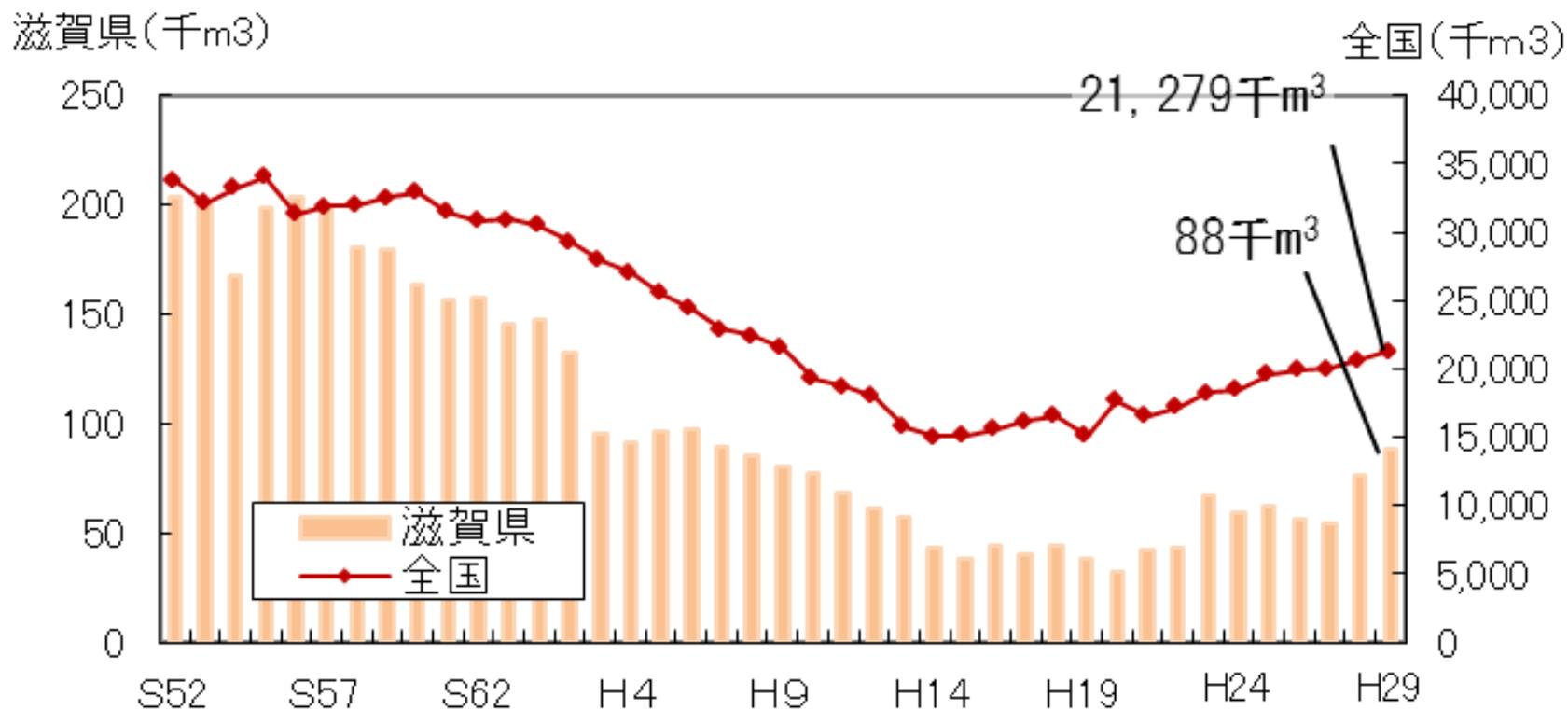
林業従事者数の推移

- ・ 林業従事者は、高齢化による影響もあり減少傾向にある。



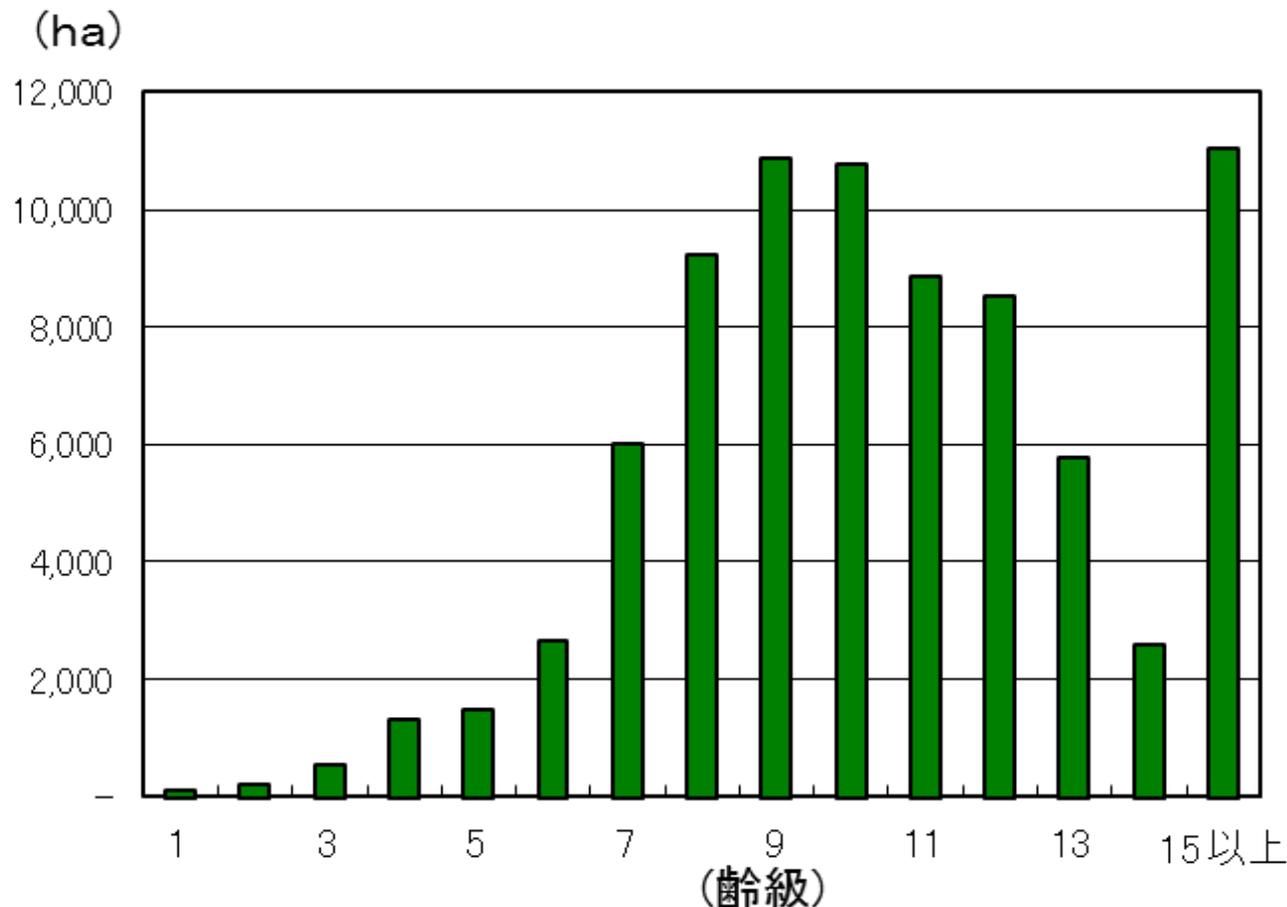
木材生産量の推移

- 平成29年の県産材の生産量が88,000m³であり、近年増加傾向。



人工林の齢級別面積（私有林）の推移

- ・人工林のうち、主伐による利用が可能な森林（10齢級以上）は57%。
これまでの資源の造成期から、現在は資源の利用期に本格的に移行。

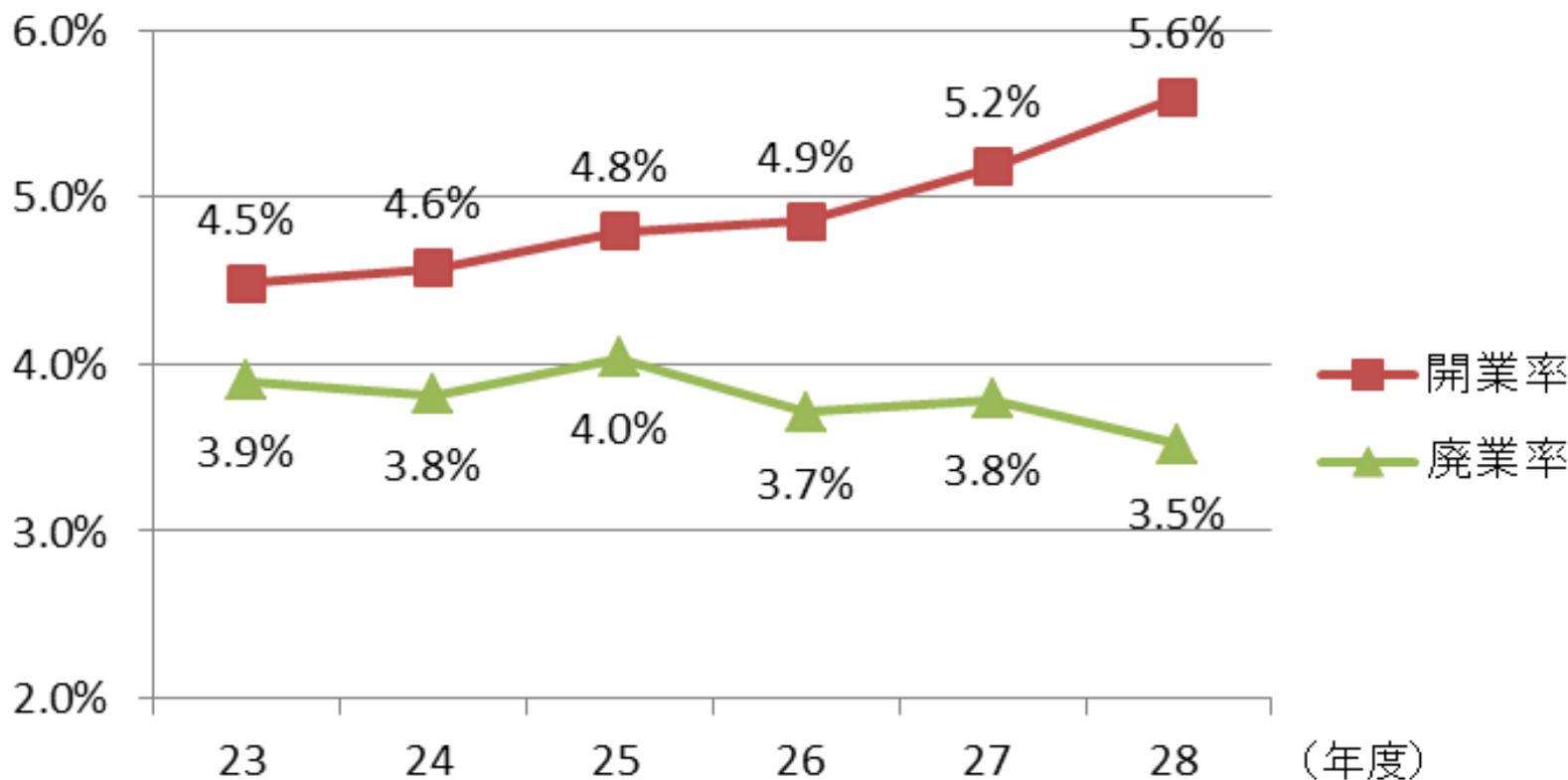


- ・齢級：森林の林齢を5か年でひとくくりにしたもの。例えば、林齢1～5年生までは1齢級、6～10年生までは2齢級となる。

(出典) 滋賀県琵琶湖環境部調

全国の開業率・廃業率の推移

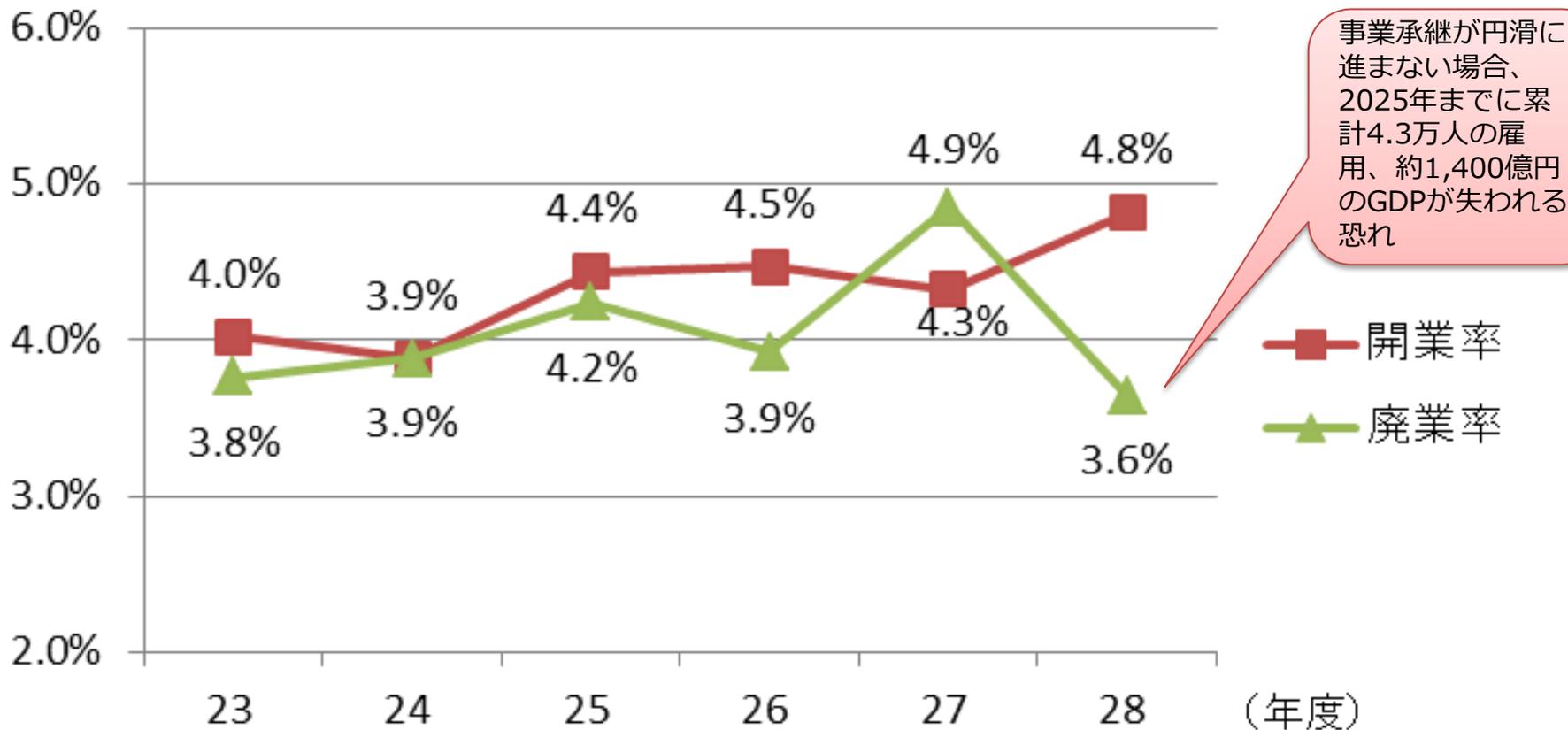
・全国における平成28年度の開業率は5.6%と増加し、平成28年度の廃業率は3.5%と改善。



滋賀県の開業率・廃業率の推移



・滋賀県における平成28年度の開業率は4.8%と増加し、平成28年度の廃業率は3.6%と改善。



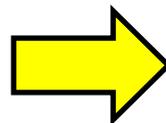
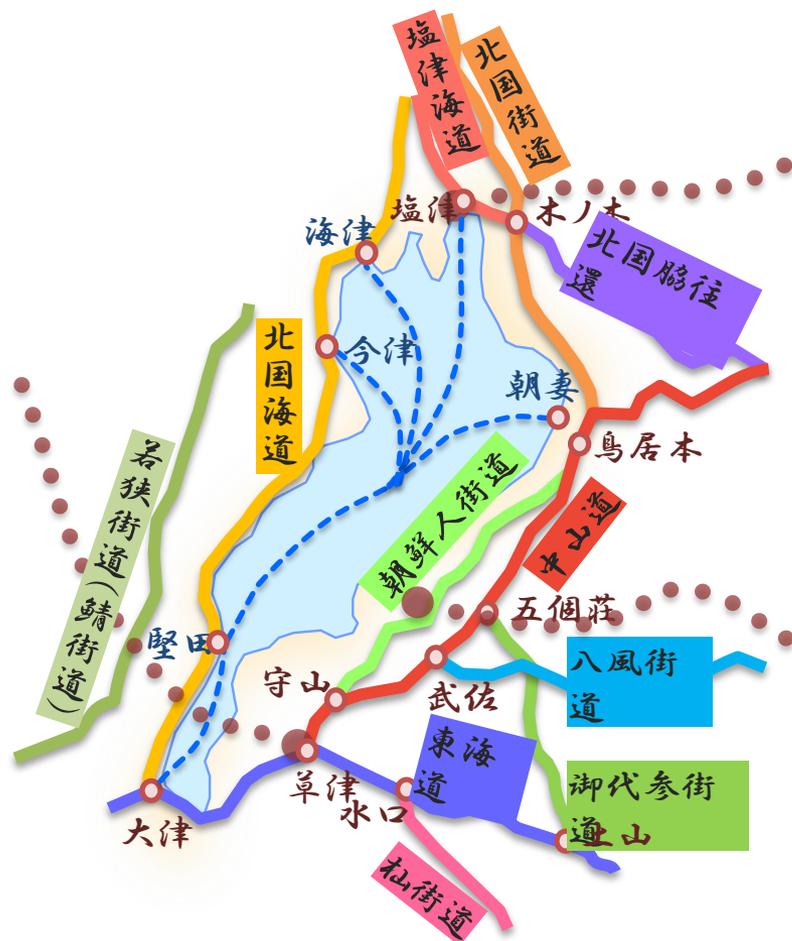
(出典) 滋賀県商工政策課「滋賀県の商工業」

2 本県の動向

(3) 社会

近畿圏・中部圏・北陸圏の結節点

- ・滋賀県は古くから交通の要衝として発展。



滋賀県と各都市を結ぶ高速道路網

- ・大阪・神戸・名古屋などの国際港湾や、大阪・関西・中部の各国際空港も100km圏内。

■ 滋賀県と各都市を結ぶ高速道路網

名神高速道路
新名神高速道路
国道1号
国道8号など



豊かな自然環境と多くの歴史資産・文化資源

・豊富な自然と調和した文化遺産。(重要文化財指定件数(国宝を含む)全国第4位)盛んな祭りなどの伝統行事。

湖中の鳥居、近江の
巖島「白鬚神社」



琵琶湖に浮かぶ信仰の島
「竹生島」
(宝厳寺および都久夫須麻神社)



近江八景 堅田の落
雁で名高い
「浮御堂」



伊崎寺の8月第一
日曜の風物詩「伊
崎の竿飛び」



江戸時代初頭か
ら行われている
祭礼「大津祭」



湖北で受け継がれる
十一面観音
「石道寺十一面観音
立像」



重要文化財指定件数 (国宝を含む) 平成30年9月1日現在		
1位	東京都	2,729件
2位	京都府	2,144件
3位	奈良県	1,311件
4位	滋賀県	813件

日本三大山車祭の一つ
「長浜曳山まつり」



世界に誇れる天下の名城
「彦根城」



桓武天皇の病を癒し
たと伝える湧水
「善水寺」

地域ブランド調査



- ・「地域ブランド調査」は、全国約3万人の消費者からの回答を集めて毎年実施する調査。各都道府県の認知度やイメージ、観光・産品購入の意欲など多岐にわたって調査。
- ・平成30年における滋賀県の主な全国順位をみると、認知度、観光意欲度、食品想起率では前年と比較して順位が上昇している一方、魅力度、情報接触度、産品購入意欲度では順位が下落。

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	スコア	全国順位								
認知度	43.0	25位	43.7	32位	44.4	32位	46.4	26位	48.4	20位
魅力度	11.4	39位	10.0	41位	10.9	33位	13.4	28位	13.9	38位
情報接触度	29.2	37位	32.6	37位	33.5	29位	33.1	32位	34.0	33位
観光意欲度	30.1	41位	29.2	40位	28.3	33位	29.3	38位	29.1	37位
産品購入意欲度			33.0	40位	29.5	40位	30.7	38位	31.4	40位
食品想起率			5.2	43位	4.7	43位	5.9	42位	8.8	41位

2 本県の動向

(4) 環境

「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」の制定 (平成27年9月)



- ・琵琶湖保全再生法では、琵琶湖を、「豊かな生態系を有し、貴重な自然環境及び水産資源の宝庫」である「国民的資産」と明確に位置付け。

基本方針・琵琶湖保全 再生計画の策定・実施

- ・基本方針〔国〕（第2条）
- ・琵琶湖保全再生計画〔滋賀県〕（第3条）
- ・国による支援（第4条～第6条）
- ・関係者の協力（第7条）
- ・琵琶湖保全再生推進協議会（第8条）



国及び関係地方公共団体が 講ずべき施策（第9条～第23条）

- ・調査研究等
- ・水質の汚濁の防止のための措置等
- ・森林の整備及び保全等
- ・外来動植物による被害の防止
- ・水草の除去等
- ・多様な主体の協働
- など